

令和4年度  
近畿環境パートナーシップオフィス運営等業務  
業務実施報告書

令和5年 3月 27日  
環境省近畿地方環境事務所

# 目次

|  |    |
|--|----|
| ●基本設計  | 1  |
| 1. 業務の目的   | 1  |
| 2. 業務の内容   | 2  |
| ●業務運営体制  | 3  |
| ●人員配置  | 4  |
| ●事業運営方針  | 5  |
| ●事業実施報告  | 6  |
| （1）運営委員会の設置・開催   | 6  |
| ア きんき環境館アドバイザー委員会の設置・開催等   | 6  |
| イ 近畿ESDセンター企画運営委員会の設置・開催等  | 6  |
| （2）基本業務  | 7  |
| ア Webサイト等を活用した情報発信、PR  | 7  |
| ① Webサイト、メールマガジン等での情報発信  | 7  |
| ② 動画系SNS（YouTube）での情報発信  | 8  |
| イ 相談対応・対話の場作り等   | 10 |
| ① 相談対応   | 10 |
| ② 情報交換会（脱炭素推進に資する地域循環共生圏創出）  | 11 |
| ③ 情報交換会（環境教育等促進法）  | 14 |
| ウ 全国事業に関わる業務   | 18 |
| エ 地方EPOネットワークとの情報交換会   | 18 |
| オ 施設の維持・管理   | 19 |
| カ 各種情報の受発信   | 19 |
| （3）地域循環共生圏の創造に資するための推進業務   | 20 |
| ア 地域プラットフォームの環境整備支援等業務   | 20 |
| イ 中間共有会  | 23 |
| ウ 地域循環共生圏プラットフォームステークホルダーミーティング等業務   | 27 |
| エ GEOCが主催する会議等への参加   | 28 |
| オ 事業化支援団体の活動の情報共有  | 30 |
| カ 卒業団体のフォローアップ調査   | 30 |
| キ 森里川海生態系ネットワーク形成会合の開催   | 31 |
| ク 地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業  | 37 |
| ケ アからクの業務を通じて地域での地域循環共生圏に通じる担い手（団体等）や背景情報を把握し、地域循環共生圏に関する情報を提供するほか、関係性を構築する。                   | 50 |
| （4）近畿ESDセンター業務   | 51 |
| ア ESD活動に関する相談対応・支援を行うとともにESD活動に関する域内情報を収集し、域内外に発信するとともに、ESD活動に関するプログラム・資料等を収集し、ESD活動実践者等に提供する。 | 51 |
| ① ESD活動に関する相談・支援窓口   | 51 |
| ② 地方センターWebサイトのコンテンツ等の作成、運用等   | 52 |
| イ 域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供  | 53 |
| ウ ESD活動に関するネットワークの構築   | 59 |
| ① ESD推進ネットワーク地域フォーラムの開催  | 59 |
| ② 地域ESD拠点等のESD活動の支援  | 63 |
| ③ 地域でESDを推進する拠点のニーズの把握   | 64 |
| エ 地域循環共生圏への協力、全国センターとの連携協力の推進等   | 65 |
| （5）近畿地方環境事務所との協働による事業  | 67 |

## ●基本設計

### 1. 業務の目的

#### (1) 近畿環境パートナーシップオフィス運営業務

持続可能な社会を構築する上で、国民、民間団体等が行う環境保全活動並びにその促進のための環境保全の意欲の増進及び環境教育が重要であることに加え、これらの取組を効果的に進める上で協働取組が重要となる。

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（以下「環境教育等促進法」という。）第19条において、「国は、国民、民間団体等が行う環境保全等を効果的に推進するため、情報提供や助言、交流機会の提供等を行う拠点としての機能を担う体制の整備に努めること」とされており、同法第7条で定める国の方針（以下「促進法基本方針」という。）により、環境省においては、協働取組を構築・促進するための中核的な担い手として「環境パートナーシップオフィス（以下「EPO」という。）」を全国に設置し、事業を実施しているところである。

近畿地方環境事務所（以下、「近畿事務所」という。）では、近畿地方（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県）を対象に平成17年1月から近畿環境パートナーシップオフィス（以下「きんき環境館」という。）を設置し運営してきたところである。

本業務は、きんき環境館が環境教育等促進法の規定する国の役割を果たすため、また近畿地方ESD活動支援センター（以下「近畿ESDセンター」という。）が国内実施計画等を踏まえた役割を果たすため、全国のEPOと地球環境パートナーシッププラザ（以下「GEOC」という。）のネットワーク（以下「EPOネットワーク」という。）を活用するとともに、近畿地方の事情を踏まえて各種事業等を企画し、それを実施することにより、市民、NPO/NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、効果的・効率的に環境保全活動、多種多様な環境施策への協力及びESD活動等を活性化させることを目的とする。

また、「第5次環境基本計画」（平成30年4月閣議決定）において提唱された、環境・経済・社会の統合的向上を図る「地域循環共生圏」の考え方及び「地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素」をキーメッセージとして発信している「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月国・地方脱炭素実現会議決定）の考えに基づき、各地域が自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合う取組を推進し、持続可能な地域づくりを通じて、環境で地方を元気にしていくとともに、持続可能な社会を構築するための創造に取り組むことを目的とする。

#### (2) 近畿ESDセンター運営業務

持続可能な社会の実現における人材育成の重要性に鑑み、我が国が提案した「持続可能な開発のための教育(ESD)」は、平成17年からの「国連ESDの10年」、平成27年からの「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)」を経て、令和元年12月に、SDGsの全てのゴールの実現への貢献により、公正で持続可能な世界を目指す新たな国際枠組み「持続可能な開発のための教育：SDGs 実現に向けて(ESD for 2030)」という西暦2030年(令和12年)に向けた推進計画へと発展してきた。

我が国におけるESDの取組は、ESDに関する関係省庁連絡会議が平成28年3月に決定した「ESD国内実施計画」に則って推進されてきた。本計画には、全国的なESD支援のためのネットワーク機能の体制を整備する方針が示された。これを受け、文部科学省と環境省は共同提案によって、平成28年にESDを推進するための全国的なハブとなるべきESD活動支援センター（以下「全国センター」という。）を開設し、平成29年7月から9月にかけて全国8ブロックに地方ESD活動支援センター（以下「地方センター」という。）を開設し、さらに令和3年5月決定した第2期ESD国内実施計画では、ESDの全国的な展開、支援体制の充実等の推進が求められるとともに、ネットワークの強化と情報発信の強化が今後の重点実施項目として位置づけられている。

一方、令和3年6月に国・地方脱炭素実現会議が2050年(令和32年)カーボンニュートラルの実現に向けて策定した「地域脱炭素ロードマップ」では、地域における再エネ等の最大限の導入とともに、住民一人ひとりが主体となり、ライフスタイルを転換し、脱炭素型の製品サービスの選択を今から進める必要があり、そのためにも、ESDを通じ脱炭素意識の醸成と行動変容を図ることとされている。

脱炭素社会の実現をはじめとするSDGsの達成に向けて、本ネットワークを活用し、地域の発展・課題解決にも寄与する持続可能な社会の作り手の育成を推進することが求められる。本業務は、全国レベルでESD活動の支援を行う全国センターとの連携を図りつつ、広域ブロックにおけるESD推進ネットワークのハブ機能を担う地方センターを運用するものであり、ESD活動に関連する多様な主体の地域ネットワークの構築によりESDの質的向上及び量的拡大を図るとともに、地域のESDと域内外のESD活動をつなぎ、もって人づくりの側面からESDの目標であるSDGs実現への貢献に寄与することを目的とする。

## 2. 業務の内容

様々な主体による協働・連携の取組を通じた環境保全活動等を活性化するため、市民、NPO/NGO、行政、企業、金融機関等との連携を確保しながら、①環境教育等促進法の拠点としての推進、②環境教育・SDGs/ESDの推進、③地域循環共生圏の創造の推進について、各種業務を行う。

また、これらの活動状況等について、Web等を通じて広く発信する。

具体的な事業内容については、(1)アのきんき環境館アドバイザー委員会において、業務実施計画(案)の検討を行った上で、近畿地方環境事務所(以下「近畿事務所」という。)と協議して決定するものとする。

### (1) 運営委員会等の設置・開催

ア きんき環境館アドバイザー委員会の設置・開催等

イ 近畿ESDセンター企画運営委員会の設置・開催等

### (2) 基本業務

ア Webサイト等を活用した情報発信、PR

イ 相談対応・対話の場作り等

ウ 全国事業に関わる業務

エ 地方EPOネットワークとの情報交換会

オ 施設の維持・管理

カ 各種情報の受発信

### (3) 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

ア 地域プラットフォームの環境整備支援等業務

イ 中間共有会

ウ 地域循環共生圏プラットフォームステークホルダーミーティング等業務

エ GEOCが主催する会議等への参加

オ 事業化支援団体の活動の情報共有

カ 卒業団体のフォローアップ調査

キ 森里川海生態系ネットワーク形成会合の開催

ク 地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業

ケ アからクの業務を通じて地域での地域循環共生圏に通じる担い手(団体等)や背景情報を把握し、地域循環共生圏に関する情報を提供するほか、関係性を構築する。

### (4) 近畿ESDセンター業務

ア ESD活動に関する相談対応・支援を行うとともにESD活動に関する域内情報を収集し、域内外に発信するとともに、ESD活動に関するプログラム・資料等を収集し、ESD活動実践者等に提供する。

イ 域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供

ウ ESD活動に関するネットワークの構築

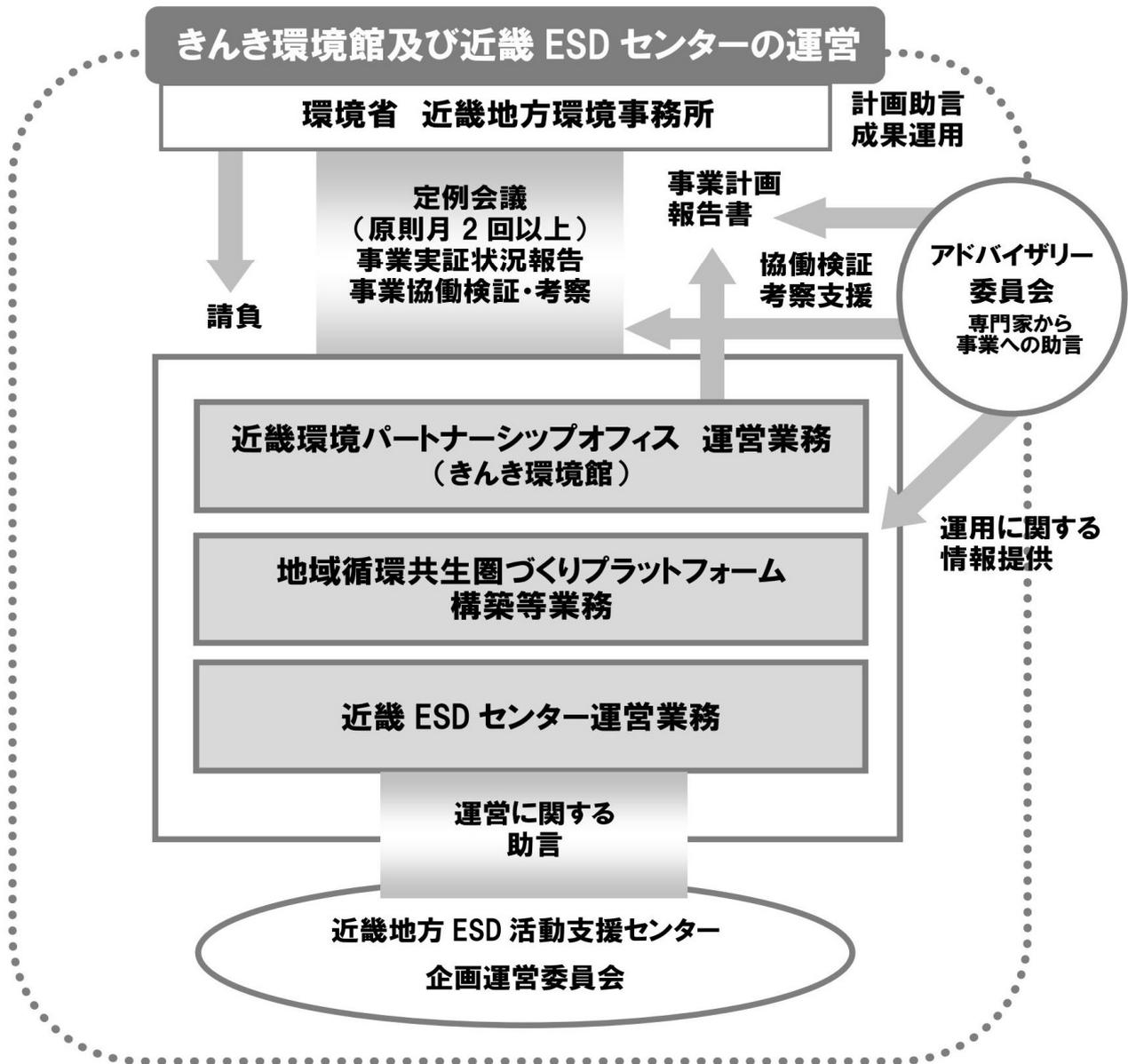
エ 地域循環共生圏への協力、全国センターとの連携協力の推進等

### (5) 地方環境事務所との協働による事業実施

●業務運営体制

きんき環境館および近畿 ESD センターの業務運営に当たり、「近畿環境パートナーシップオフィスアドバイザー委員会」を設置し、幅広い関係者の参画を得て業務を推進する。また、委員会前には、「近畿地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会」を開催し運営に関する助言等をいただく。

各委員会は2回開催し、1回目は業務実施計画（案）や、今年度の業務方針について、2回目は業務実施報告（案）や次年度の業務方針についてそれぞれ協議する。業務実施にあたっては、各委員会での協議結果を参考にして実施することとする。



令和4年度 アドバイザリー委員会委員

| 氏名    | 肩書                             | 主な専門分野            |
|-------|--------------------------------|-------------------|
| 宇高 史昭 | NPO 法人木野環境 理事                  | 企業 CSR            |
| 大野 智彦 | 金沢大学人間社会研究域法学系 教授              | 社会関係資本、環境ガバナンス    |
| 中澤 静男 | 奈良教育大学 ESD・SDGs センター センター長     | ESD               |
| 新川 達郎 | 同志社大学 名誉教授                     | 公共政策、コミュニティ・ガバナンス |
| 森 伊知郎 | Future Creation Lab. オブリガード 代表 | 事業型環境 NPO 支援      |

令和4年度 近畿ESDセンター企画運営委員会委員

| 氏名     | 肩書                         |             | 地域  |
|--------|----------------------------|-------------|-----|
| 上田 洋平  | 滋賀県立大学 地域共生センター 講師         | 大学          | 滋賀  |
| 宇高 史昭  | NPO 法人木野環境 理事              | 企業支援        | 京都  |
| 尾上 忠大  | 公益財団法人吉野川紀の川源流物語 事務局長      | ESD 拠点 (流域) | 奈良  |
| 上村 有里  | NPO 法人とよなかESD ネットワーク 事務局長  | ESD 拠点      | 大阪  |
| 清野 未恵子 | ESD 推進ネットひょうご神戸 事務局長       | ESD 拠点/大学   | 兵庫  |
| 庄田 佳保里 | 池田市立 3R 推進センター マネージャー      | 環境学習施設      | 大阪  |
| 中澤 静男  | 奈良教育大学 ESD・SDGs センター センター長 | ESD 拠点/大学   | 奈良  |
| 長友 恒人  | 奈良教育大学 名誉教授                | 大学          | 奈良  |
| 平嶋 健太郎 | 和歌山県立自然博物館 専門員             | 社会教育施設      | 和歌山 |
| 竜王 真紀  | 甲賀市水口地域包括支援センター 所長         | 自治体         | 滋賀  |

●人員配置

| 業務担当等  | 氏名                | 肩書                           |
|--|-------------------|------------------------------|
| 全体統括   | うえの ひろふみ<br>上野 浩文 | コミュニケーションデザイナー               |
| 全体統括補佐<br>近畿ESDセンター運営：運営補佐<br>(非常勤)            | なりやま ひろこ<br>成山 博子 | ESD コミュニケーションプロデューサー         |
| EPO 運営に関する業務：事業推進者・スタッフ                        | たなか たくや<br>田中 拓弥  | 科学コミュニケーター担当                 |
| EPO 運営に関する業務：事業推進者・スタッフ<br>近畿ESDセンター運営：業務事業推進者 | まきた たかのり<br>時田 尚典 | 地域コーディネーター担当<br>ESD コーディネーター |
| 近畿ESDセンター運営業務：運営スタッフ                           | なかざわ あつこ<br>中澤 敦子 | 地域教材化コーディネーター                |
| EPO 運営に関する業務：運営事務補佐<br>(非常勤)                   | やまかわ あき<br>山川 亜紀  |                              |

●事業運営方針

■地域循環共生圏のインキュベーター<sup>\*</sup>的に機能する、近畿環境パートナーシップオフィス

第五次環境基本計画で示された「地域循環共生圏」は、地域資源を持続可能な形で最大限活用しつつ、地域間で補完し支え合うことで、環境・経済・社会の統合的向上を図り、地方の人口減少や少子高齢化などの課題を乗り越えて、地域の新たな成長につなげようとしています。

そのためには、地域資源を生かした新たなビジネスモデル等を創出する意欲やアイデアが不可欠であり、各地域性を踏まえたビジネスモデル支援を行うインキュベーター機能への期待が高まっています。

とりわけ大都市を抱える近畿では、SDGsの達成に向け、環境に配慮した消費行動への転換を図りながら、各地域で大小の起業が活発に生まれ、それらがつながり合いながら循環する環境の整備が求められ、その中でインキュベーターが果たす役割は非常に大きなものと感じています。

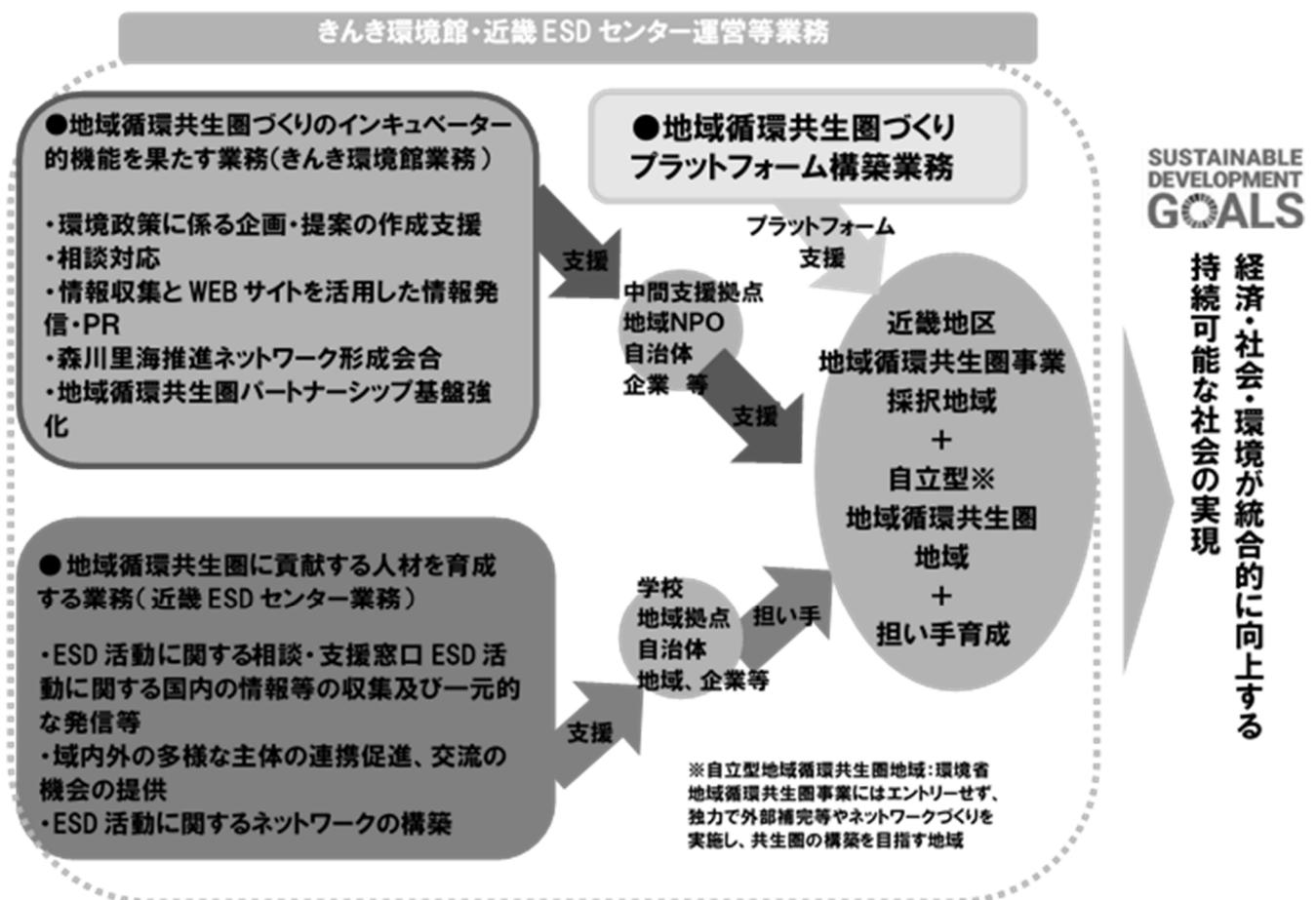
きんき環境館では、地域循環共生圏の構築に向け、その行動化の鍵となるターゲットを「地域の媒介機能（NPO/NGO、任意団体等）・自治体・企業（社会型企業）・大学」に焦点化し、過去の環境省地域支援事業（事業型環境NPO支援、協働加速化事業、同時解決事業等）で培ったネットワークやノウハウ、スタッフの専門性を投入し、地域循環共生圏構築の原動力となるプラットフォーム運営支援や協働の組織対応力強化、推進者・媒介者の育成、起業支援、各種助言・情報提供等の支援を行います。

また、近畿地方ESD活動支援センターでは、地域を教材にした学習指導案作成支援を通じて、学校、地域拠点、自治体、企業等の有機的なつながりを創出し、次世代を担う人材の育成を促します。

このように地域循環共生圏構築のインキュベーター的に機能する近畿環境パートナーシップオフィスとして、環境・社会・経済が統合的に向上する地域社会づくりに向けた取組を加速させていきます。その結果として、令和3年6月に示された「地域脱炭素ロードマップ」を実施する自治体・民間団体・企業等の取組の加速にも貢献していきます。

※インキュベーター：創出支援者

●令和4年度の事業イメージ



●事業実施報告

(1) 運営委員会の設置・開催

ア きんき環境館アドバイザー委員会の設置・開催等

|      |  |
|------|--|
| 仕様書  | <p>本業務の実施に当たっては、NPO/NGO、行政、企業等、関係者の参加を得る必要があるため、「きんき環境館アドバイザー委員会」（以下「アドバイザー委員会」という。）を設置し、幅広い関係者（5名程度を想定）の参画を得て事業を推進する。アドバイザー委員会は年2回程度開催し、第1回のアドバイザー委員会において業務実施計画（案）や事業方針等について協議する。きんき環境館の事業は、アドバイザー委員会における協議結果を踏まえ、近畿事務所と合意を得た業務実施計画に沿って実施する。</p> <p>また、第2回のアドバイザー委員会においては、実施結果の検証・考察等について協議を行い、アドバイザー委員から得た評価及び助言を整理する。</p>   |
| 実施内容 | <p>○令和4年度第1回アドバイザー委員会<br/> <b>【日 時】</b> 令和4年5月23日（月）13：00～15：00<br/> <b>【形 態】</b> ハイブリット（Webex・桜ノ宮合同庁舎4階大会議室）<br/> <b>【参加者】</b> アドバイザー委員5名<br/> <b>【内 容】</b> きんき環境館の今年度業務実施計画（案）について説明を行い、今年度の事業運営方針等についてアドバイザー委員から助言をいただいた。</p> <p>○令和4年度第2回アドバイザー委員会<br/> <b>【日 時】</b> 令和5年2月10日（金）10：00～12：00<br/> <b>【形 態】</b> ハイブリット（Zoom・桜ノ宮合同庁舎4階大会議室）<br/> <b>【参加者】</b> アドバイザー委員5名<br/> <b>【内 容】</b> きんき環境館の今年度事業実施結果の検証・考察等を報告し、次年度以降の事業推進に関してアドバイザー委員から助言をいただいた。</p> |

イ 近畿ESDセンター企画運営委員会の設置・開催等

|      |   |
|------|---|
| 仕様書  | <p>ESDの推進に取り組んできた自治体・企業の担当者、学識経験者、地方で環境保全活動に取り組んでいる専門家等（10名程度）からなる近畿ESDセンター企画運営委員会（以下「企画運営委員会」という。）を設置し、地域のESD活動実践者等の支援や地域におけるESDの普及・啓発等の方策について検討する。</p> <p>企画運営委員会は、年2回程度開催する。上半期のアドバイザー委員会前に1回開催し、実践結果を下半期のアドバイザー委員会の前に報告し、企画運営委員会から得た評価及び助言を整理する。</p>  |
| 実施内容 | <p>○令和4年度第1回企画運営委員会<br/> <b>【日 時】</b> 令和4年5月12日（木）10：00～12：00<br/> <b>【形 態】</b> ハイブリット（Zoom・桜ノ宮合同庁舎4階大会議室）<br/> <b>【参加者】</b> 企画運営委員8名<br/> <b>【内 容】</b> 近畿ESDセンターの今年度事業計画案について説明を行い、今年度の事業を通じた地域のESD活動実践者等の支援や地域におけるESDの普及・啓発等の方策について、企画運営委員からの助言をいただいた。</p> <p>○令和4年度第2回企画運営委員会<br/> <b>【日 時】</b> 令和5年2月8日（水）10：00～12：00<br/> <b>【形 態】</b> ハイブリット（Zoom・ドーンセンター4階中会議室1）<br/> <b>【参加者】</b> 企画運営委員9名<br/> <b>【内 容】</b> 近畿ESDセンターの今年度事業結果について報告を行い、来年度以降の事業方策について企画運営委員から助言をいただいた。</p> |

## (2) 基本業務

### ア Web サイト等を活用した情報発信、PR

#### <総括>

令和3年度に開設した Facebook を引き続き活用し、タイムリーに情報を届けた。Facebook のシェア機能を使ってフォロワーが自身のネットワークに情報を拡散しており、これまできんき環境館が繋がっていなかった層にも、SNS を通じて情報を届けることができた。Facebook での発信においては、読者の関心が向くよう記事タイトルを文頭に示し、情報の概要がわかるように工夫した。

Youtube チャンネルは、イ②の情報交換会「脱炭素推進に資する地域循環共生圏創出」、(3)クの地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業による「地域共創に資する大学と地域の連携セミナー」、及び、近畿 ESD フォーラムについて録画・編集し、配信をおこなった。また、(3)クの「共創マッチングに向けた自治体職員対象の研修会」ではオンライン視聴を希望する自治体職員に対して、Youtube チャンネルを介して限定公開した。地域循環共生圏構築や ESD 推進に係るオンデマンド教材を創出できたとともに、録画・編集・公開・多様な主体への視聴の案内といった一連の流れのノウハウを蓄積した。

事業ブログでは地域循環共生圏の取組に関する記事を「お役立ち情報」として定期的に配信した。また、メルマガでは、地域循環共生圏に関わるきんき環境館事業のイベントに加え、環境省の関連施策等について情報収集・掲載した。Web サイトを経由した相談等が見られたことから、地域循環共生圏に関する発信に一定寄与したと考えられる。

#### <中期目標達成状況>

【目標】きんき環境館事業参加者の 70%以上がきんき環境館 Web サイトやメルマガジンなど、きんき環境館が発信する情報を活用している状態

【状況】きんき環境館事業の参加者や来館者等（名刺交換した方）をメルマガジン配信先に登録し、きんき環境館が発信する情報をスムーズに得ていただけるようにした（242 件の新規登録）。

### ① Web サイト、メルマガジン等での情報発信

|                  |  |  |
|------------------|--|--|
| 仕様書              | 内容   | きんき環境館の Web サイト、メルマガジン等を活用し、各事業の実施状況のほか、行政機関の動き、公募・助成金情報、イベント情報等を地域内外に発信すること。また、必要に応じ、機関誌、チラシ、電話、メール等の活用による情報発信も行う。                      |
| 事業計画<br>(課題解決案等) | 課題   | 様々な対象者（NPO/NGO、企業、自治体職員、大学、金融機関等）の段階（地域循環共生圏等の考え方の理解、取組への意欲、地域での実践・協働の度合い）に応じた地域循環共生圏に関する情報、あるいは、そこに資する環境省等の施策（脱炭素を含む）・補助金等の情報発信が十分ではない。 |
|                  | 解決案  | 多様な媒体（メルマガジン、Web サイト、Facebook 等）を活用して、地域循環共生圏への関わりの段階に応じた情報発信を実施する。  |
| 3年後のありべき姿        | <p><b>定期的に手に入る地域循環共生圏情報</b></p> <p>具体的内容：・メルマガジンにより環境省施策の最新情報や地域等におけるセミナー・イベントの開催情報、補助金情報に加え、地域循環共生圏構築に向けた重要なステークホルダーとなる企業や金融機関の取組に関する情報等が定期的に得られる。</p> <p>・地域循環共生圏事業等を通じて得られた一次情報が Web サイトで定期的に配信される。また、その関連情報がメルマガジンや Web サイトで適宜配信される。</p> <p>地域の変容：メルマガジンが地域循環共生圏のアンテナ的な役割になることで、地域循環共生圏（ローカル SDGs）の情報源としての Web サイト等の定期的なアクセスにつながり、地域循環共生圏や環境を軸とした地域づくりを進める自治体や NPO/NGO、企業の職員の地域循環共生圏（ローカル SDGs）やそこに資する脱炭素推進・生物多様性保全等の取組の理解が進んでいる。また、自身の地域での活動を拡大させるためにその情報を活用している。</p> |  |

|         |   |
|---------|---|
| 実施内容    | <p>○メールマガジンでのきんき環境館事業募集案内、行政機関の動き、公募・助成金情報、イベント情報等に係る情報の発信。Facebook を活用したタイムリーな情報発信と情報の拡散性の強化。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メールマガジンの発行(29回：月2回、臨時号5回)及び登録者情報管理(随時)</li> <li>・Facebookの更新(74回)</li> </ul> <p>○きんき環境館 Web サイト情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブログ更新(23回) (「地域循環共生圏サポート情報」含む)</li> <li>・インフォメーション更新(14回)</li> </ul> <p>○事業の参加者募集に係るチラシの作成・関係機関での設置、電話・メール等による情報発信(適宜)。</p>  |
| 成果(効果等) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・きんき環境館事業等を通じて知り合った方のメールマガジン配信登録を行い、今年度新規で約242件の方にきんき環境館の情報をスムーズに届けることができた。</li> <li>・Web サイトでは、「地域循環共生圏づくりの推進」(地域循環共生圏事業)、「多様な意見交換の場作り」(情報交換会やパートナーシップ基盤強化事業)、「ESDの推進」(近畿ESDセンター事業)の3つのテーマで、事業を通じて得た知見等をブログ形式で紹介し、同時に、主催イベントのインフォメーションと連動させて、活動者への情報提供を行った。その結果、イベント等に参加して自身でも地域循環共生圏の取組を始めようという例が見られた。</li> <li>・森里川海事業や近畿ESDフォーラム等のイベント広報は、メールマガジンやインフォメーション機能の活用に加え、近畿ESDセンターウェブサイト等と連動させることにより、相互のアクセス向上に繋げることができた。</li> <li>・関西SDGsプラットフォームに加え、近畿財務局、大阪府公民戦略連携デスク等のネットワークを活用した情報発信をおこない、きんき環境館からの情報が届けられていなかった関心層への情報提供ができた。今後も情報発信先の新たな開拓やSNS活用の検討等により、情報発信の充実が求められる。</li> <li>・地域共創に資する大学と地域の連携セミナーについては、きんき環境館 Web サイトやメールマガジン、近畿地方環境事務所、環境省本省(地域循環共生圏 Facebook/メルマガ)、GEOC(環境らしんばん)等の環境省系のネットワーク、関西SDGsプラットフォーム、大阪府公民戦略連携デスクへの発信をおこなった。メールマガジン、関西SDGsプラットフォームでの広報に加えて、京都に事務局を置く「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」のネットワークを活用した広報の効果が高かった。</li> </ul> |

## ② 動画系 SNS (YouTube) での情報発信

|              |  |
|--------------|--|
| 仕様書          | <p>内容</p> <p>きんき環境館の Web サイト、メールマガジン等を活用し、各事業の実施状況のほか、行政機関の動き、公募・助成金情報、イベント情報等を地域内外に発信する。また、必要に応じ、電話、FAX、チラシ、メーリングリスト等の活用による情報発信も行う。</p>   |
| 事業計画(課題解決案等) | <p>課題</p> <p>活動者が地域循環共生圏に関する事例や考え方について情報を得る際には、Web サイトでの記載だけでは伝わりにくい場合に、講演会などでの生の声の発信が情報源として有用である。しかし、講演会は情報発信が対面・オンライン共にリアルタイムであると、視聴できる範囲が限定されてしまい、地域循環共生圏等に高い関心を持つ視聴者が、いつでもどこでも情報を受けられる環境にない。</p>   |
| 3年後のありべき姿    | <p>解決案</p> <p>きんき環境館 YouTube チャンネルを活用して、地域循環共生圏に関する事例や考え方について収録・編集し、視聴しやすいオンデマンド教材の形で配信する。</p> <p><b>地域循環共生圏への行動化に向けて一步前に進める動画</b></p> <p>具体的内容：きんき環境館 YouTube チャンネルを活用し、地域循環共生圏に関する取組事例やヒントを適時に得ることができる。(例、地域循環共生圏に向けた部門間横断のコツ、地域の意識醸成の留意点、経済循環分析の紹介)</p> <p>地域の変容：視聴者は地域循環共生圏に向けた具体的な助言・ガイドを受けて、ワークショップ等への参加、所属組織内での検討、地域での協議などの行動につながる。きんき環境館 YouTube チャンネルの視聴者が増加する。</p> |

|                     |   |
|---------------------|---|
| <p>実施内容</p>         | <p>※数値更新 3/24 (金)</p> <p>○下記の事業において収録・編集し、きんき環境館 YouTube チャンネルにてオンデマンド教材として公開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報交換会（脱炭素推進に資する地域循環共生圏創出）（(2) イ②）<br/>       &lt;自治体職員への限定公開、期間限定&gt;<br/>       再生回数：50</li> <li>・地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業・情報交換会①（(3) ク）<br/>       共創マッチングに向けた自治体職員対象の研修会<br/>       『企業との共創を成功に導くための課題を伝えるコツ～「連携」から「共創」へ』<br/>       &lt;オンライン視聴を希望した自治体への限定公開、期間限定&gt;<br/>       再生回数：4</li> <li>・地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業・情報交換会⑤（(3) ク）<br/>       地域共創に資する大学と地域の連携セミナー<br/>       『ローカル SDGs（地域循環共生圏）推進における大学が果たす役割とは』<br/>       &lt;一般公開、期間限定&gt;<br/>       再生回数：25</li> <li>・ESDfor2030 学び合いプロジェクト近畿分科会（(4) イ①）第1～5回の分科会<br/>       &lt;参加者への限定公開、期間限定&gt;<br/>       再生回数：合計 91</li> <li>・近畿 ESD フォーラム（第1部）（(4) ウ）<br/>       『“ESD for 2030” パートナーシップで地域から実践する SDGs～未来につなげる教育・つながる想い』<br/>       &lt;一般公開、期間限定&gt;<br/>       再生回数：212</li> <li>・脱炭素先行地域に関する勉強会～ 評価委員と第1回選定自治体@近畿に聞く、学ぶ～<br/>       &lt;視聴を希望した自治体職員への限定公開、期間限定&gt;<br/>       再生回数：20</li> <li>・脱炭素先行地域@近畿 お披露目会！（第2回）～評価委員と自治体担当者に聞く、学ぶ～<br/>       &lt;全自治体職員への限定公開、期間限定&gt;<br/>       再生回数：30</li> </ul> |
| <p>成果<br/>(効果等)</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域循環共生圏や人材育成に係り、事例や考え方について動画教材を作成し、視聴しやすいオンデマンド教材の形で配信したことで、多数の活動者に当該情報を届けることができた。</li> <li>・自治体職員対象の研修会は、対面での対話を重視して設計していたため、当初は収録・教材化を予定していなかったが、当日参加が叶わないが講演のオンライン視聴を求める方にも対応するため、講演のみオンライン視聴できるよう調整した。</li> <li>・当初予定より動画作成回数が多くなったが、新たにオンライン教材を創出できたとともに、録画・編集・公開・多様な主体への視聴の案内といった一連の流れのノウハウを蓄積することができた。</li> </ul>  |

## イ 相談対応・対話の場作り等

|   |
|---|
| <p><b>&lt;総括&gt;</b><br/>         地域の多様な主体から地域循環共生圏や脱炭素等に関わる相談に対して、助言・情報提供を行った。対話の場づくりでは、自治体が抱える課題解決のヒントになるような情報提供や自治体間の事例を相互参照することにより、制作物作成における参考事例や異なる主体との連携方法のヒントなどが得られ、地域で取り組みを進めていく上での活力となることが分かった。また、他地域の取組内容を学んだり、発表したりすることを通じて、自身の業務意欲向上や新たな気づきによる業務の見直しに活かされることがわかった。</p> <p><b>&lt;中期目標達成状況&gt;</b><br/> <b>【目標】</b> 近畿管内の自治体職員を対象とした自治体プラットフォームを通じて 40 以上の自治体へ環境政策に関わる企画・提案の作成及び実践力向上の支援を行う。<br/> <b>【状況】</b> 令和 4 年度は 30 自治体に対して環境政策に関わる支援を行った。3 年間の合計は 113 自治体（令和 3 年度は 62 自治体、令和 2 年度は 22 自治体）であった。</p> |
|---|

### ① 相談対応

|                  |  |   |
|------------------|--|---|
| 仕様書              | 内容   | 環境教育等促進法第 19 条第 1 項に基づく国の拠点として、各種情報照会及び相談に対応し、必要に応じて助言や各種会合への参加等を行う。<br>また、必要に応じてパートナーシップ形成のための対話の場作り、過去に対応した案件についてのフォローアップを行う。   |
| 事業計画<br>(課題解決案等) | 課題   | 自治体職員や NPO/NGO 等からの地域循環共生圏や脱炭素・資源循環・生物多様性に関する相談に対して、協働・環境教育/ESD 等の EPO が持つ専門性を活かして対応できる場合と、個別に高い専門性補完が求められる場合とに区分される傾向にある。EPO スタッフによる知識吸収を進めつつ、高度な専門性を外部補完する体制を整える必要がある。  |
|                  | 解決案  | EPO において対応できる相談へは従来の方法によるが、情報の陳腐化を防ぐため、必要な施策の最新動向などの情報収集を日常的におこなう。また、業務を通じて近畿事務所から提供される公開情報、環境省等から提供される施策に関する情報、セミナー等での情報をスタッフ間で共有する。<br>さらに、専門的な分野については、地域循環共生圏 PF 事業やパートナーシップ基盤強化事業・森里川海事業等を通じて得た専門家との繋がりを活かしたり、近畿事務所と協議して適切な専門家の紹介を受けるなどし、相談へ対応する。 |
| 3 年後のあるべき姿       | <p><b>きんき環境館が持つノウハウや情報提供が受けられる相談対応サービス</b></p> <p>具体的内容：地域循環共生圏のインキュベーターとして、ネットワーク形成支援、事業化に向けた金融機関や企業との連携支援など、地域の「仕組み作り」に関する適切な相談窓口として活用できる。</p> <p>地域の変容：地域が自らの力で課題を解決していくことを目指し行動化が促されている。きんき環境館とつながり定期的に連絡を取ることで、最新の情報や事業の進捗における助言が得られたり、新規事業の相談ができる。</p>   |   |
| 実施内容             | <p>○きんき環境館に来館、メール、電話等で寄せられた相談に対して助言・情報提供を行った。専門的な知識等を必要とする相談に対しては、近畿事務所、アドバイザー委員、近畿管内の中間支援組織、大学教員等と連携して対応した。また、助言・情報提供の効果について把握するため、電話やメール等でフォローアップを行った。</p> <p><b>【相談件数】</b> 31 件（3 月 24 日時点）。うち、中間支援組織と連携して対応した件数は 3 件、大学と連携して対応した件数は 1 件であった。</p> <p><b>【相談者の属性】</b> 一般市民（0 件）、NGO/NPO（8 件）、行政（8 件）、企業（12 件）、学校/専門家等（1 件）、環境系施設等（2 件）</p> |   |
| 成果<br>(効果等)      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度は、地域循環共生圏に関する自治体や企業からの相談が見られ、環境省の補助事業について、公募要領だけでは自分たちの地域での取組として活用できるか判断できず、地域の取組に応じた助言・情報提供が欲しいというニーズが感じられた。</li> <li>・自治体等から事業の広報協力に係る相談も多く見られ、きんき環境館のもつネットワーク力や広報力への期待が見られた。</li> <li>・従来の広報・発信・情報収集に関する単発的な相談がある一方で、事業の計画・実施に関する複数回にわたる相談が増しているように感じられた。</li> </ul>                           |   |

② 情報交換会（脱炭素推進に資する地域循環共生圏創出）

|                  |  |
|------------------|--|
| 仕様書              | <p>内容</p> <p>環境教育等促進法第19条第1項に基づく国の拠点として、各種情報紹介及び相談に対応し、必要に応じて助言や各種会合への参加等を行う。<br/>また、必要に応じてパートナーシップ形成のための対話の場作り、過去に対応した案件についてのフォローアップを行う。</p>  |
| 事業計画<br>(課題解決案等) | <p>課題</p> <p>農山村を含む自治体において、自然資源を生かした地域づくりを目指しつつ、脱炭素等の環境課題解決を同時に進めることを模索している。しかし、どのように取り組めばよいか検討材料にできる事例の情報が十分に得られていない。</p>   |
|                  | <p>解決案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域循環共生圏づくりをおこないつつも脱炭素社会づくりに繋がる取組を情報共有する。事業に取り組む自治体から事業推進の背景・具体的方法等について情報提供することで、参加自治体が自ら取り組む上での糸口がつかめる。</li> <li>・グループワーク等を通じて、環境省及び先行自治体・参加自治体との関係性を構築し、取組に行き詰まったときに気軽に相談できる相手ができる。</li> </ul>   |
| 3年後のありべき姿        | <p><b>近畿自治体の地域循環共生圏づくりや脱炭素構築に向けた事例や施策の情報交換ができるネットワーク</b></p> <p>具体的内容：自治体職員が地域循環共生圏づくりや脱炭素社会実現に向けた施策や事例を相互参照できる場が形成されている。自治体の要望に応じて地域循環共生圏及び地域脱炭素の取組事例についてスムーズに情報提供できるよう、近畿事務所と連携する。こうしたネットワークをEPO業務の中で円滑に運営している。</p> <p>地域の変容：地域循環共生圏づくりや脱炭素社会実現に向けて自治体職員の知識・意識が高まり、環境省事業への提案を構想し、チームを形成しようとしている。自治体内部での提案の共有や地域での合意等をはかる際の課題について、同様の状況で取り組む他の自治体との情報交換が自主的におこなわれている。</p>   |
| 実施内容             | <p>○情報交換会の開催</p> <p>【日時】令和4年11月30日（水）14：00～16：30</p> <p>【形態】オンライン（Webex）</p> <p>【参加者】20自治体</p> <p>【講師】千葉エコ・エネルギー株式会社 代表取締役 馬上 丈司氏<br/>株式会社バイオマスアグリゲーション 代表取締役 久木 裕氏<br/>真庭市 産業政策課 平澤 洋輔氏</p> <p>【内容】脱炭素社会実現に資する取組を3名の講師にお話いただき、その後質疑応答とフリーディスカッションの時間を設けて対話の場を創出した。</p>  |
| 成果<br>(効果等)      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催としたこと、昨年度とは異なるより実践的な取組を講演テーマに設けたことで、これまでご縁のなかった自治体の参加を得た。特に地方部の自治体の参加が目立った。</li> <li>・当日の講演内容を収録・編集して自治体対象、期間限定で動画配信を行い、関心はあったが当日参加が叶わなかった自治体へのフォローを行った結果、再生数50となった。脱炭素推進を切り口とした地域循環共生圏構築に関する情報を得たいと考える自治体は一定数いることが確認できた。</li> <li>・参加者の状態を事前に講師に伝えて対象者により合致した説明を行っていただけよう、事前にいくつかの自治体にヒアリングを行ったところ、共通した内容として、まだ地域に脱炭素を進めるプラットフォームがないことが明らかとなった。共生圏プラットフォーム事業で取り組んでいる地域の組織作り（環境整備）に対する支援はまだ必要とされている現状であることが考えられる。</li> <li>・アンケートでは、定期的な情報提供の場を求めていることや、地域で取組を進めるために再エネや木質バイオマスの取組事例を収集していることが分かった。今後は地域で取組を進めようと模索している自治体が具体的な一歩を踏み出せる機会となるような、対象者を絞った形での情報交換会は有用であると感じた。</li> <li>・アンケートでは今後も参加したいといった本事業への参加を通じた意欲の向上がうかがえる回答が複数見られた。継続的に情報提供や相談対応を通じて支援することで、地域での脱炭素社会構築に係る取組の促進につながると考えられる。</li> </ul> |

令和4年度 近畿自治体環境政策情報交換会（脱炭素×地域循環共生圏）  
 ～脱炭素社会の実現に向けて 地域循環共生圏の先進事例を知る・学ぶ～

<プログラム>

- |                                   |             |
|-----------------------------------|-------------|
| (1) 開会挨拶                          | 14:00～14:03 |
| (2) 趣旨・流れの説明等 きんき環境館              | 14:03～14:05 |
| (3) 事業説明（国の支援策や国の取り組み等） 近畿地方環境事務所 | 14:05～14:20 |
| (4) 事例紹介①：再エネ(太陽光)                | 14:20～14:40 |
| 千葉エコ・エネルギー株式会社 代表取締役 馬上 丈司 氏      |             |
| (5) 事例紹介②：木質バイオマス                 | 14:40～15:00 |
| 株式会社バイオマスアグリゲーション 代表取締役 久木 裕 氏    |             |
| (6) 事例紹介③：地域循環共生圏                 | 15:00～15:20 |
| 真庭市 産業政策課 平澤 洋輔 氏                 |             |
| (7) 質疑応答                          | 15:20～15:50 |
| (8) 閉会・事務連絡                       | 15:50～15:55 |
| ※フリーディスカッション                      | 16:00～16:30 |
- 希望者のみ：事例発表者ごとの部屋を作り、自由に意見交換できる時間として開放

<アンケートの結果>

○今回の情報交換会（環境教育等促進法）の開催の各プログラムについて該当する部分に○を記入してください。

|                | 5. 大変満足 | 4. 満足 | 3. どちらでもない | 2. やや不満 | 1. 不満 |
|----------------|---------|-------|------------|---------|-------|
| 事業説明           | 6       | 3     |            |         |       |
| 事例紹介①：再エネ(太陽光) | 6       | 4     |            |         |       |
| 事例紹介②：木質バイオマス  | 5       | 5     |            |         |       |
| 事例紹介③：地域循環共生圏  | 8       | 2     |            |         |       |
| 質疑応答           | 4       | 4     |            |         |       |
| フリーディスカッション    | 1       | 1     |            |         |       |

※その理由をお聞かせください

|  |
|--|
| 他自治体や事業者様で様々な取り組みがなされている事を知る機会となり、参考になりました。                        |
| 事前に資料を送付していただいているので予習がしやすく、当日もチャット機能を通じて質問もしやすい環境なので、参加しやすい会だったため。 |

以下、アンケートから抽出した意見（一部抜粋）

○本日の情報交換会で得られたヒントやアイデアなど、ご自身の業務を進められるうえでプラスになった点を具体的にお聞かせください。

|  |
|--|
| ソーラーシェアリングの実践者の工夫や課題点を具体的に知ることができました。  |
| 真庭市様の地域循環共生圏の取組は特に興味が沸きました。民間企業とのマッチング等、今後の業務の参考にさせてもらいたいと思います。  |
| 脱炭素に向けた取組みを実行するのは、各担当課であり、環境部門から呼びかけるにあたって、このような事例紹介をいただけると庁内に共有できる情報を蓄積できるのでプラスになっています。   |
| 先行事例を紹介いただき参考となったが、本市は全く脱炭素×地域循環共生圏に関する取組みを実施しておらず、何から始めたらよいか苦慮している。   |
| 再生可能エネルギーの中で、太陽光発電設備以外の選択肢について知ることができ、また、真庭市の取組が大変参考になった。  |
| 私も民間企業経験者のため、真庭市の平澤様の話を興味深く聞かせていただきました。同じようセンスや発想はないかもしれませんが、周囲を巻き込むヒントは感じられたので、小さな町で何ができるかを検討する際の参考にさせていただきます。  |
| 今回の情報交換会においては、具体的な脱炭素に向けた取組だけでなく、これからのまちづくりを考えていく上で大切な考え方やあり方、トランスフォーメーションをおこしていくために我々に求められることを学べ、とてもいいインスピレーションをいただきました。まずは、どんな未来にしていきたいか、またどんな町に住んでいきたいかを真剣に考え、ビジョンをしっかりと描く必要があることと感じました。その上で、行政として協議する環境を整えることや支援体制を強化することなどが求められることを再認識しました。 |

○次年度の開催に向けてのご意見・ご感想・ご要望をお聞かせください。

|   |
|---|
| 定期的に情報提供の機会を設けていただくと、知識の幅が広がり勉強になると思います。農業用水路での小水力発電の事例、成功事例だけでなく失敗事例の情報もあれば参考になると思います。（失敗事例を報告いただける方は存在しないかもですが） |
| 他の先進地域の取組みの話も聞いてみたいです。  |
| 脱炭素先行地域に選定された自治体の事例紹介を実施していただきたい。   |

### <イベントの様子>



③ 情報交換会（環境教育等促進法）

|                  |   |
|------------------|---|
| 仕様書              | 内容<br>環境教育等促進法第19条第1項に基づく国の拠点として、各種情報紹介及び相談に対応し、必要に応じて助言や各種会合への参加等を行う。<br>また、必要に応じてパートナーシップ形成のための対話の場作り、過去に対応した案件についてのフォローアップを行う。   |
| 事業計画<br>(課題解決案等) | 課題<br>・自治体では、2～3年の定期的な人事異動により環境教育に関する国や地域の情報の蓄積が乏しく、情報収集する繋がり（地域人材、自治体間、本省担当者等）が切れてしまう。<br>・学校と連携した環境教育への意欲はあるものの、教育委員会や学校にどのように働きかければよいか分からない。<br>・環境教育施策については、基礎自治体の多くは府県の計画に基づいて市町の計画を策定・推進するため、府県政令市の施策推進が停滞すると、広域で環境教育が停滞してしまう。  |
|                  | 解決案<br>・府県政令市の環境教育担当者を対象に、近畿事務所やEPO、府県政令市の担当者間で情報交流や相互参照ができるプラットフォームとして、担当者が変わっても信頼関係や情報が引き継ぎできる場を設定する。<br>・自治体の施策の動向、職員の知識・意欲を踏まえたプログラム設計に向けてオンラインやヒアリング等を事前に実施して情報収集する。<br>・環境省の最新情報や一押しの方針、環境省として地域に最優先で進めてほしい取組を重視して自治体に提供する。   |
| 3年後のあるべき姿        | <b>環境教育等促進法の具体的事例の情報交換ができるプラットフォーム</b><br>具体的内容：環境省の重点施策と連動させて、環境教育促進法についての参加者間での共通理解を促し、意見交換を通じて環境教育促進に有用な知識・情報やノウハウの共有ができるプラットフォームとなっている。<br>地域の変容：環境教育推進の考え方や知識・情報を担当者が受け継ぐ場として機能するだけでなく、企画力のある担当者同士のネットワーク構築の場に高まっていて、地域で自主的に新たな事業や施策が展開されている。  |
| 実施内容             | ○担当者への事前ヒアリング（近畿2府4県4政令市）<br>対象となる近畿2府4県4政令市の環境教育担当者及び教育委員会環境教育担当指導主事を訪問し、環境施策における環境教育の現状・課題、本情報交換会へのニーズ等について情報収集をおこなった。<br><br>○情報交換会の開催<br>【日時】令和4年11月17日（木）14：00～17：00<br>【場所】桜ノ宮合同庁舎 大会議室<br>【参加者】近畿2府4県4政令市環境施策担当者等10名（大阪府・大阪市は公務の為欠席）<br>【講師】環境省 大臣官房 総合政策課 環境教育推進室 室長補佐 富樫 伸介氏<br>和歌山県 環境生活総務課 環境計画班 主査 近藤 直紀氏<br>枚方市 環境部 環境政策課 課長 柳谷 武志氏<br>【内容】環境省から環境教育施策に係る情報提供、和歌山県・枚方市からの事例紹介の後、「ツール（IT技術含む）を活用した環境教育の展開」「地域団体・施設等との連携による環境教育の推進」「未就学児に対する環境教育の推進」の3つのテーマでグループワークを行い、各グループの意見交換で出された内容をキーワードで示しながら全体で共有した。 |
| 成果<br>(効果等)      | ・5～6月にかけて、近畿2府4県4政令市の環境教育担当者及び教育委員会環境教育担当指導主事を訪問し、きんき環境館や近畿地方ESD活動支援センターの事業等について説明するとともに、環境教育・協働取組・SDGs等に関するヒアリングを実施した。今年度は、人事異動により、入庁1年目など行政経験が浅い方、環境部局が1年目といった方が多く、事例を知りたいというニーズが多く聞かれた。<br>・環境部局と教育委員会の連携促進を目的に、環境部局と教育委員会との同席をきんき環境館から働きかけたところ、7組織（昨年度より1組織増）で実現した。<br>・ヒアリングでは、未就学児や高等学校に対するアプローチやITを使った環境教育を課題だと考えている地域が多くあった。その課題解決に対するヒントを得られるよう、また、  |

参加者は新任職員が多いことを踏まえて、環境教育等促進法について最新の知識を得ていただくこと、学校・教育委員会や地域団体等との連携のコツなどを得ていただくことをねらって、場の設計を行った。

- ・実施後のアンケートからは、「対話や連携により相手のニーズや考えを掴むことが大切であることが確認できた」「具体事例や制作物について意見交換できることは大変参考になった」という意見があった。「他の自治体の方と直接対話できる機会は重要」という意見もあり、対面での実施の効果がうかがえた。
- ・昨年度はオンライン実施で、文部科学省のESD担当官に情報提供をいただき、教育委員会指導主事の方にオブザーバーの形で参加いただくことができた。今年度も同様に呼びかけたが、参加が叶わなかった。対面実施となったことやテーマ・内容等が業務に合致せずに出張が難しかったことが予想できる。次年度以降は企画内容に応じてお声がけすることが望ましいと考える。
- ・平成23年の環境教育等促進法の改正では、環境教育等行動計画策定や体験の場の認定など府県政令市の役割が大きく加わり、府県政令市の担当者が情報を得たり、相互参照したりする機会を提供することで、環境教育等促進法の推進を支援してきた。その結果、行動計画の策定や体験の機会の認定の受け入れのしくみの確立、環境教育事業の促進等、一定の成果が見られた。今後は府県政令市に限定することなく、市町村に向けて情報提供や相互参照を促し、環境教育等促進法を一層促進していくことも必要であると考えられる。

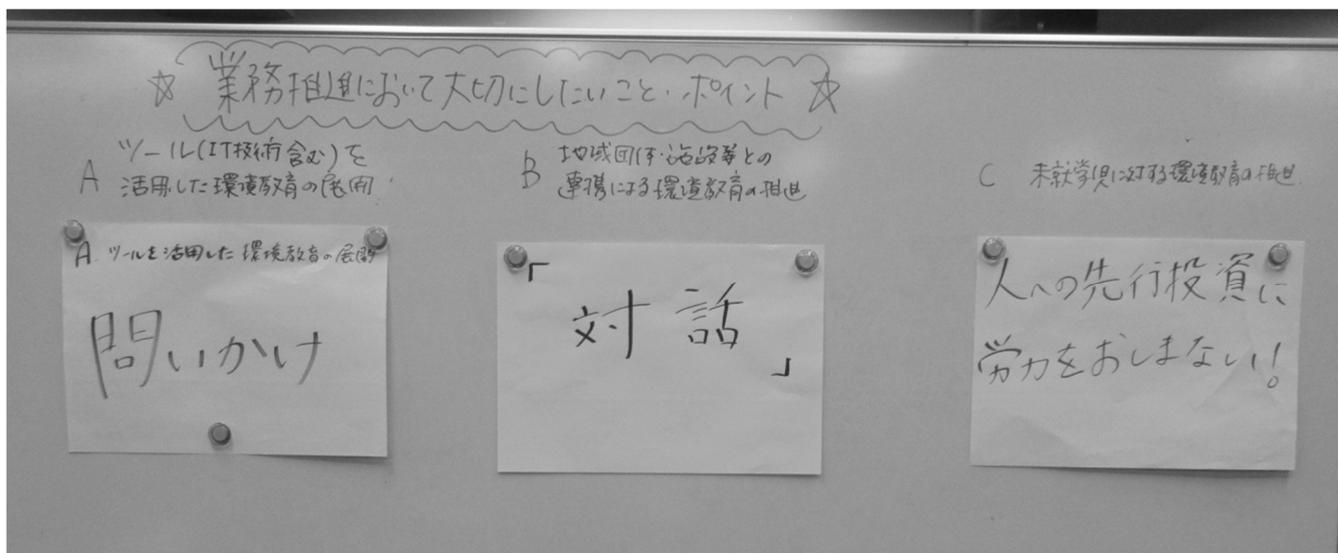
令和4年度 近畿自治体環境施策情報交換会（環境教育等促進法）  
 ～自分事化を促す「主体的・対話的」な環境教育施策を考えよう～

<プログラム>

- |   |             |
|---|-------------|
| (1) 開会あいさつ 近畿地方環境事務所  | 14:00～14:05 |
| (2) 趣旨説明等 きんき環境館  | 14:05～14:15 |
| (3) 情報提供<br>環境省大臣官房総合政策課環境教育推進室 室長補佐 富樫 伸介                        | 14:15～14:45 |
| (4) 話題提供<br>和歌山県環境生活総務課環境計画班 主査 近藤 直紀 氏<br>枚方市環境部環境政策課 課長 柳谷 武志 氏 | 14:45～15:25 |
| (5) 質疑応答・休憩   | 15:25～15:35 |
| (6) 意見交換（グループワーク）   | 15:35～16:55 |
| (7) その他（事務連絡等）  | 16:55～17:00 |
| (8) 閉会  | 17:00       |

<ワークショップ成果>

- A グループ：ツール（IT技術含む）を活用した環境教育の展開  
 B グループ：地域団体・施設等との連携による環境教育の推進  
 C グループ：未就学児に対する環境教育の推進

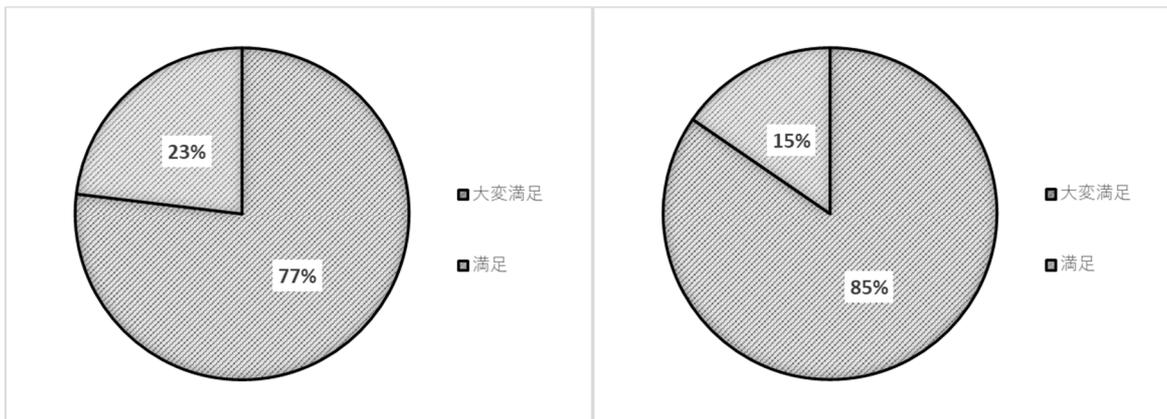


<アンケート結果>

○今回の情報交換会（環境教育等促進法）の開催の各プログラムについて該当する部分に○を記入してください。

○情報・話題提供

○意見交換



以下、アンケートから抽出した意見（一部抜粋）

○本日の情報交換会で得られたヒントやアイデアなど、ご自身の業務を進められるうえでプラスになった点を具体的にお聞かせください。

和歌山県、枚方市と同様に、京都府でも夏休みに小学生に取り組んでいただくプログラムがあるので似たような事例があると知れたことがプラスになったと感じています。特に後半の意見交換で、タブレット教材や副読本の作成に取り組まれている自治体が多いと分かったことも新しい発見でした。

本誌では、幼児向けの環境教育ガイドブックの政策を進めている。他都市の先行事例もあり、先生方への活用してもらおう方法について参考となった。

自然体験の機会をどのように作っていくのかというイメージの参考になりました。

教育委員会の方を相手に環境学習（教育）の相談を行うことがあります。元教員の方の意見が参考となりました。

○ご自身が環境教育施策推進に取り組むにあたって、困っていること、悩んでいることをお聞かせください。

基金や国庫の財源（3年縛り）など、せつかく重要のある事業化見直しで終了してしまう。国で補助してもらえれば助かる。特に乳幼児・小・中の学習

国もそうであるが、大学等、主体的に環境教育に取り組んでもらうための手法

<イベントの様子>



## ウ 全国事業に関わる業務

|      |  |
|------|--|
| 仕様書  | 各地方 EPO 間の連携強化と情報共有を目的とした全国 EPO 連絡会議へ出席する。<br>また、上記業務の進行管理や連絡調整の目的で開催される会合等に必要に応じて出席する。  |
| 実施内容 | <p>○第1回全国 EPO 連絡会への出席<br/>【日時】令和4年6月14日(火) 10:00~18:00<br/>【形態】対面(アットビジネスセンター渋谷東口駅前 402号室)、オンラインのハイブリット形式<br/>【内容】全国 EPO による今年度事業計画の共有、パートナーシップ基盤強化事業、森里川海事業の取組について本省担当者から説明があり、意見交換を行った。</p> <p>○第2回全国 EPO 連絡会への出席<br/>【日時】令和4年10月11日(火) 13:00~18:30、10月12日(水) 9:30~11:30<br/>【形態】対面(熊本城ホール中会議室 B1-2, B1-3)、オンラインのハイブリット形式<br/>【内容】全国 EPO による事業進捗の共有、地域循環共生圏プラットフォーム事業、パートナーシップ基盤強化事業、森里川海事業について、事務局・環境省からの情報共有ののち、ワークショップ形式(対面参加者のみ)での意見交換を行った。</p> <p>○第3回全国 EPO 連絡会への出席<br/>【日時】令和5年1月24日(火) 10:00~18:00<br/>【形態】対面(GEOC セミナースペース)、オンラインのハイブリット形式<br/>【内容】令和4年度のパートナーシップ基盤強化事業、パートナーシップ捉え直しタスクフォース等のまとめを共有した。令和5年度に向けて、地域循環共生圏プラットフォーム事業(地域政策課)、森里川海ネットワーク会合(自然環境計画課)、地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携推進事業(民間活動支援室)について情報共有された。また、地球環境基金等との外部連携について意見交換をおこなった。</p> |

## エ 地方 EPO ネットワークとの情報交換会

|      |   |
|------|---|
| 仕様書  | GEOC が開催する持続可能な地域づくりのための情報交換会に参加する。   |
| 実施内容 | <p>○第1回情報交換会への出席<br/>【日時】令和4年12月23日(金) 10:00~12:00<br/>【講師】IGES サステナビリティ総合センター 藤野 純一氏<br/>【参加者】環境省民間活動支援室、環境省地球環境局温暖化対策課、地方環境事務所、GEOC、EPO、きんき環境館2名(田中、蒔田)<br/>【形態】オンライン<br/>【内容】「地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進事業(SH 連携促進事業)」を見据え、EPO が具体の企画立案やステークホルダーと対話を行う上で、把握しておくべき情報が共有された。</p> <p>○第2回情報交換会への出席<br/>【日時】令和5年3月16日(木) 13:00~15:00<br/>【登壇者】北海道事務所 柳谷 萌美氏、青地 絢美氏、近畿事務所 脇坂 渉氏、四国事務所 猪又 智裕氏、九州事務所 西田 壮宏氏<br/>【参加者】環境省、地方環境事務所、GEOC、EPO、きんき環境館1名(田中)<br/>【形態】オンライン<br/>【内容】地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進事業を見据え、EPO が企画立案やステークホルダーと対話を行う上で必要な情報を共有した。具体的には、北海道、近畿、四国、九州の各地方事務所から、マッチング企画の概要及び裏話を紹介し、意見交換をおこなった。</p> |

|  |   |
|--|---|
|  | <p>○第3回情報交換会への出席</p> <p>【日 時】 令和5年3月24日（金）13：00～14：30</p> <p>【登壇者】 国連大学サステナビリティ高等研究所 プログラムマネージャー 渡邊 綱男氏、<br/>環境省自然環境局自然環境計画課 課長補佐 小林 誠氏</p> <p>【参加者】 環境省、地方環境事務所、GEOC、EPO、きんき環境館1名（田中）</p> <p>【形 態】 オンライン</p> <p>【内 容】 試行認定地の実態から見える自然共生サイトの活用、自然共生サイトを地域に根付かせ、広げる可能性、及び、自然共生サイトを地域に根付かせる上でEPOが果たしうる役割等について、講師・司会者のトークセッション形式で、参加者との質疑を交えて意見交換した。</p> |
|--|---|

#### オ 施設の維持・管理

|      |  |
|------|--|
| 仕様書  | EPO きんき環境館及び近畿 ESD センターの設備等を維持・管理するために必要な業務を行う。また、民間団体等が環境保全に関する情報交換や交流を図る機会を増やすため、他団体の発行する機関誌等の配布スペースの確保、関連図書の閲覧等を行う。                       |
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・仕様書に基づくきんき環境館の開閉館を行った。</li> <li>・きんき環境館に届いた機関紙は即日配架した。</li> <li>・定期的に配架スペースの機関誌等を整理・整頓した。</li> </ul> |

#### カ 各種情報の受発信

|      |   |
|------|---|
| 仕様書  | アからオの基本業務を実施する中で、環境省（環境省からの依頼に基づく他団体）からの各種情報の受発信など併せて対応する                       |
| 実施内容 | 環境省関係課室、近畿地方環境事務所等から広報協力依頼に対応し、きんき環境館 Web サイト、メールマガジン、Facebook などを活用して情報発信を行った。 |

### (3) 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

#### <総括>

4月に実施したヒアリングでは、今年度の取組計画、プラットフォームメンバーの入れ替わり等を確認した。5月～翌年3月にかけて、仕様書で定められている月1回以上のオンラインミーティングを地方環境事務所も同席して行い、進捗状況の共有と必要な助言・情報提供等を行った。

定期的なミーティングは、団体・支援側の双方において昨年度に比べて負担が増したと思われるが、地域で孤立しがちな事業推進者と目的・価値観を共有しつつ、事業のビジョン・計画・実施内容について意見交換する重要な役割を果たしたと思われる。さらに、EPOによるミーティング内容の記録と事務所・プラットフォーム関係者との共有により、事業プロセスを共有できる点もこの取組の利点だと思われる。

また、中間共有会では、活動団体間が相互参照により刺激を受け、ステークホルダーミーティングにおいては地域内での交流を広げ、深めることができた。これらの取組は、地域循環共生圏のプラットフォームづくりを応援する効果があった。

森里川海生態系ネットワーク形成会合、地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業においては、海ゴミに関心のある多様な地域の主体、生物多様性保全に取り組む企業、地域循環共生圏（ローカルSDGs）に向けて共創する自治体と企業、地域循環共生圏に取り組む中間支援組織、持続可能な地域づくりに関心のある大学等による対話・交流の場を創出した。対話・交流により、個別のテーマに関する共通理解が深められ、各イベントにおいて、地域循環共生圏のビジョンやそこで実施される事業のアイデアを産み出すヒントが提供できた。

ただ、これら一連の取組では、地域循環共生圏づくりを志向する団体及び個人の育成には直接的にはつながっていない点に注意を払う必要がある。3年間を振り返ると、地域循環共生圏づくりの推進者を発掘する上では、きんき環境館が実施する各種のイベントにおいて、地域の推進者が新たな気付き・学びを得て行動変容が促されるような機会の提供が有用であったと感じられた。この点は、今後も地域循環共生圏づくりを継続的に支援する上で、大事な要素ではないかと思われる。

#### ア 地域プラットフォームの環境整備支援等業務

|                  |               |   |
|------------------|---------------|---|
| 仕様書              | 内容            | <p>環境整備のプロセスにかかる支援として、構想策定・事業計画策定・ステークホルダーの組織化の各過程に応じた伴走支援（少なくとも月1回以上は採択団体と電話やオンライン会議等によって連絡を取り、関係者との調整支援、会議運営にかかる助言、人材育成の支援、採択団体がマンダラ作成を通じて行う課題整理・協働取組の各過程の支援、事業発掘のプロセス支援などを実施）を近畿事務所担当官とも相談の上、提供する。</p> <p>計画的な支援のため、必要に応じ打合せ概要（A4、1頁程度）を作成する。地域循環共生圏プラットフォーム登録団体や過年度の採択団体にむけて地域循環共生圏づくりに資する情報提供など行う。</p> <p>また、年度当初に活動（新規採択）団体の事業目標及び年間計画など伴走支援に必要と思われる事項についてヒアリングを行い、必要に応じて活動団体の事業目標や年間計画の修正を支援すること。ヒアリング結果と、継続団体を含めた全団体の支援計画等を年度当初及び適宜GEOCに提出すること。環境省本省より依頼される活動団体採択にかかわる意見照会に対応し、制度設計に助言する。</p> |
| 事業計画<br>(課題解決案等) | 課題<br><br>解決案 | <p>事業に関わる主体が増えていく中で、関係者間での地域循環共生圏の創造に向けた地域課題、目指す方向性、役割分担等についての共通理解が脆弱な部分があり、合意事項や約束事が断片的で、実施体制強化に向けた整理が十分でない。地域循環共生圏では実施体制に自治体の関与が重要であるが、事例によっては十分とはいえない状況がある。</p> <p>より強固で具体性の在る実施体制を目標に団体（継続）とステークホルダーへの小まめなWEB又は電話等のヒアリングを実施し、解決したい課題・目標設定・計画作成・進行管理等についての整理を促す。団体による地域プラットフォームの活動では、金融関係者に融資を導く又はファンディングの対象となる地域循環圏実現可能な具体的な体制（機能）＝曼陀羅図作成を促す。</p>   |

|      |   |
|------|---|
| 実施内容 | <p>○継続採択団体（4団体）に対する伴走支援の実施。<br/> 地域の強み、今年度の取組内容やそれに係る課題、懸案事項等についてヒアリングを実施し、今年度の目標到達点やそこに向けた活動内容を整理できた。また、必要に応じて現地訪問を行い、採択団体と支援事務局との関係性強化に努めた。ヒアリング結果を通じて作成した環境整備フォローシートをGEOCに提出した。</p> <p>1. 箕川未来協議会への伴走支援<br/> 【定例ミーティング（オンライン。3月は対面）】</p> <p>① 日時：令和4年4月27日（水）9：30～11：00<br/> ② 日時：令和4年5月31日（火）17：00～18：00<br/> ③ 日時：令和4年6月28日（火）10：30～11：30<br/> ④ 日時：令和4年7月13日（水）17：00～18：30<br/> ⑤ 日時：令和4年8月25日（木）16：00～17：30<br/> ⑥ 日時：令和4年9月27日（火）10：30～11：30<br/> ⑦ 日時：令和4年10月27日（木）14：00～15：00<br/> ⑧ 日時：令和4年11月29日（火）10：00～11：00<br/> ⑨ 日時：令和4年12月27日（火）15：00～16：00<br/> ⑩ 日時：令和5年1月26日（木）10：30～11：30<br/> ⑪ 日時：令和5年2月14日（火）14：00～14：30<br/> ⑫ 日時：令和5年3月8、9日（水、木） 形態：対面（成果報告会）</p> <p>【その他】<br/> 現地訪問：令和4年4月12日（火） 内容：現地視察</p> <p>【支援内容】<br/> 前年度に自治体と採択団体との関係性構築を支援した結果、今年度は自治体から採択団体への業務発注が成果として見られた。今年度末に、採択団体が法人化して事業を本格的に回していく予定だが、地域コーディネーターが本業との兼ね合いで本事業に集中できず、地域活動やプラットフォームメンバーの役割分担が十分整理できないまま進められていた。そこで、定例ミーティング等で現状を整理する意見交換の場をセッティングし、地域コーディネーターがスムーズに地域活動が行えるようサポートした。</p> <p>2. 多賀町への伴走支援<br/> 【定例ミーティング（オンライン。4月は対面）】</p> <p>① 日時：令和4年4月12日（水）10：30～15：00<br/> ② 日時：令和4年5月31日（火）15：30～16：30<br/> ③ 日時：令和4年6月28日（火）14：00～15：00<br/> ④ 日時：令和4年7月22日（金）14：00～15：00<br/> ⑤ 日時：令和4年8月22日（月）14：00～15：30<br/> ⑥ 日時：令和4年9月27日（火）14：00～15：00<br/> ⑦ 日時：令和4年10月31日（月）11：00～12：00<br/> ⑧ 日時：令和4年11月28日（月）10：00～11：00<br/> ⑨ 日時：令和4年12月26日（月）10：00～11：00<br/> ⑩ 日時：令和5年1月30日（月）10：00～11：00<br/> ⑪ 日時：令和5年2月13日（月）10：00～11：00<br/> ⑫ 日時：令和5年3月8、9日（水、木） 形態：対面（成果報告会）</p> <p>【その他】<br/> 現地訪問：令和4年12月12日（月） 内容：現地視察</p> <p>【支援内容】<br/> 年度当初にプラットフォーム事業で活動してきた地域おこし協力隊員を代表とする法人・特定非営利活動法人おおたき里づくりネットワークが設立された。地域おこし協力隊制度の活用により、令和4年度4月に1名、11月に1名が参画し（次年度にも1名が参画予定）、法人の運営に従事するなど担い手の確保ができてはいるが、活動しながら事業を検討している面もあり、役割分担が十分ではなかった。そのため、定例ミーティング等で協力隊員の役割を明確化するよう促す助言を行い、協力隊員自身が3年後に地域で活動が継続できるような写真を描けるようにサポートした。</p> |
|------|---|

|                       |   |
|-----------------------|---|
|                       | <p>3. 八木町農業公社への伴走支援<br/> <b>【定例ミーティング（オンライン。4月は対面）】</b><br/> ① 日時：令和4年4月21日（木）13：00～15：00<br/> ② 日時：令和4年5月31日（火）13：30～14：30<br/> ③ 日時：令和4年6月9日（木）13：30～15：00<br/> ④ 日時：令和4年7月28日（木）10：30～11：30<br/> ⑤ 日時：令和4年8月24日（水）10：30～11：30<br/> ⑥ 日時：令和4年9月6日（火）14：00～15：30<br/> ⑦ 日時：令和4年10月27日（木）11：00～12：00<br/> ⑧ 日時：令和4年11月18日（金）10：30～11：30<br/> ⑨ 日時：令和4年12月22日（木）10：30～11：30<br/> ⑩ 日時：令和5年1月20日（金）13：30～14：30<br/> ⑪ 日時：令和5年2月28日（火）10：30～11：30<br/> ⑫ 日時：令和5年3月8、9日（水、木） 形態：対面（成果報告会）</p> <p><b>【支援内容】</b><br/> 昨年度のステークホルダーミーティングによって、様々なステークホルダーとの関係性が構築できた。今年度も新たなステークホルダーを巻き込むなどプラットフォーム構築は順調に進んでいる。一方で、定例ミーティングでは、この事業をこのまま環境省の枠組みで進めるかどうか思案している様子もみられた。そのため、定例ミーティングは多くのステークホルダーが参加して定期的な情報共有・意見交換を行う場として設定したところ、本事業以外の選択肢も見えてきて、次のステップとして農水省事業を選択して事業を続けていくこととなった。</p> <p>4. 天理市環境連絡協議会への伴走支援<br/> <b>【定例ミーティング】</b><br/> ① 日時：令和4年4月21日（木）13：15～17：00 形態：対面（天理市役所）<br/> ② 日時：令和4年5月27日（金）10：30～12：00 形態：オンライン<br/> ③ 日時：令和4年6月21日（火）15：00～17：30 形態：対面（天理市役所）<br/> ④ 日時：令和4年7月22日（金）11：00～12：00 形態：オンライン<br/> ⑤ 日時：令和4年8月31日（水）10：30～11：30 形態：オンライン<br/> ⑥ 日時：令和4年9月16日（金）13：30～15：30 形態：対面（天理市役所）<br/> ⑦ 日時：令和4年10月25日（火）10：30～12：00 形態：オンライン<br/> ⑧ 日時：令和4年11月22日（火）10：00～11：00 形態：オンライン<br/> ⑨ 日時：令和4年12月7日（水）15：00～17：00 形態：対面（天理市役所）<br/> ⑩ 日時：令和5年1月27日（金）13：30～17：00 形態：対面（天理市役所）<br/> ⑪ 日時：令和5年2月28日（火）13：00～14：00 形態：オンライン<br/> ⑫ 日時：令和5年3月8、9日（水、木） 形態：対面（成果報告会）</p> <p><b>【支援内容】</b><br/> 水と緑、地域再エネ、まちづくりの3つの事業が少しずつ具体化してきており、新たな担い手確保や実証、観光地や歴史文化資源といった地域の魅力の見える化に向けたアプリ開発等、着実に事業化が進んできている。しかし、今年度、市の担当者の異動により、事務局である環境政策課の関与に大きな変化がなかった。そこで、中間共有会やきんき環境館イベントに参加を促して、地域循環共生圏に係る様々な知見を得るような機会づくりを行ったり、他部局との対話の機会をつくるなどして、市環境政策課の能動的な関わりが生まれるよう支援した。</p> |
| <p>中期目標<br/> 達成状況</p> | <p><b>【目 標】</b> 各採択団体、ヒアリング1回以上<br/> <b>【状 況】</b> 各採択団体、定例ミーティング・ヒアリング12回以上</p>   |
| <p>成果<br/> (効果等)</p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・箕川地域では、地域コーディネーターの古民家再生や地域おこし協力隊広報活動など今年度達成すべきミッション整理を行い、支援事務局との定期的なミーティングや電話・メールでのコミュニケーション、信頼関係強化に留意した結果、地域活動にお声がけいただいたり、日々の活動について適宜情報提供をいただくなど、良好な関係性づくりができた。</li> <li>・多賀町大滝地域では、プラットフォーム事業で活動してきた地域おこし協力隊員を代表とする法人・特定非営利活動法人おたき里づくりネットワークが設立された。同法人を核として、多賀町・滋賀県立大学が連携し、弁当・農家レストラン事業、居場所づくり事業、</li> </ul>  |

|  |  |
|--|--|
|  | <p>地域内外の交流事業、地域資源を活かした商品開発、地域商社事業、空き家リノベーション、及び、酒蔵活用事業等を併行して実施し、それぞれの事業実施において地域住民、地域事業者、地域外の大学・事業者等の参画が見られた。協力隊の役割分担を促した結果、次年度の事業化支援申請に向けて、1つの事業を1人の隊員が担当するという明確な役割分担案が提示された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・八木地域では、前年度のステークホルダーミーティングを共同主催した経験を活かして、今年度は採択団体自身がステークホルダーミーティングを設計した。参加者間の対話を促すファシリテーター役を地域コーディネーターが担ったことで場づくりの楽しさを感じ、本事業へのモチベーション向上に繋がった。</li> <li>・天理地域では、協議会事務局（市環境政策課）が3つの事業の1つである地域再エネ事業の担い手確保に向けて、他地域での取組状況調査や本事業の説明のサポート、他部局（ファシリティマネジメント課、総合政策課等）も巻き込んで担い手候補の方と話し合う場を創出した結果、先方とのニーズが合致し、新たなステークホルダーとし参画することに繋がった。</li> </ul> |
|--|--|

## イ 中間共有会

|                  |     |  |
|------------------|-----|--|
| 仕様書              | 内容  | 環境整備に取り組む活動（採択）団体間のノウハウ交流や学びあいに加え、関係者（全国 PF 事務局含む）が団体の活動状況を把握するために、各地方 EPO の管区内（ブロック）で活動する環境整備活動団体を対象とした中間共有会を開催する。  |
| 事業計画<br>（課題解決案等） | 課題  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地の採択団体の取組は、地域コーディネーター（実施主体者）が中心に担っており、採択団体のコアメンバー（自治体、企業、地域組織等）同士が相互参照する機会がない。他の地域での協働・事業化をはじめとする地域循環共生圏構築のノウハウを、直接交流する中で学び合う機会が少ない。</li> <li>・令和2・3年度の PF 事業の中間報告会では、全国からオンライン参加する形式であったため、近畿の採択団体が身近に相談する関係構築には発展していない。</li> </ul>  |
|                  | 解決案 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題・目指す方向性・役割分担・自治体との連携を含めた実施体制等を、曼荼羅図等のアウトプットを相互参照しながら整理し、地域循環共生圏構築に向けた採択団体の取組について、経済的な自立性が高まるよう、それぞれブラッシュアップする。</li> <li>・ワークショップでは各地の地域コーディネーター、自治体、民間団体が相互参照して、学び合いを各セクター間で進めることで、地域プラットフォームの推進チームとしての取組意欲を向上させる。</li> <li>・過去の PF 事業の経験によれば、対面によるコミュニケーションの機会は、その後の自律的・主体的な交流に発展している。本年度事業の中間共有会は対面で実施し、こうした関係づくりを目指す。</li> </ul>  |
| 実施内容             |     | <p>○中間共有会開催</p> <p>【日 時】 令和4年8月30日（火）13:00～16:30</p> <p>【参加者】 環境整備採択団体14名（箕川、多賀、八木、天理）、サソテナやお1名、GEOC3名、パシフィックコンサルタンツ1名、環境省本省5名、民間活動支援室1名、近畿地方環境事務所9名、きんき環境館2名（田中、蒔田）</p> <p>【形 態】 オンライン</p> <p>【内 容】 環境省から地域循環共生圏の概要について情報提供、事業化支援事業の事例紹介、各採択団体の取組状況報告、ワールドカフェ方式で意見交換を行った。</p>   |
| 成果<br>（効果等）      |     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間共有会が採択団体の抱える課題解決に資する場となるよう、昨年度の活動状況や今年度のヒアリングを基に地域支援シートを近畿独自で作成し、場の設計に生かした。ワークショップでは、各団体の地域コーディネーターが多くの人との対話を通して課題の解決に向けたヒントが得られるよう、地域コーディネーターは同じ班に留まり、他の参加者が各班を移動して意見交換をするワールドカフェ方式で実施した。その結果、実施後のアンケートからは、「課題設定する形で議論する設計が良かった」「新たな視点での意見をいただき事業化支援事業の方向性が少し見えてきた」といった意見が聞かれ、この機会が次のステップに向けた行動化に繋がることが期待できた。「グループワークの時間が足りなかった」という意見も聞かれ、意見交換を通して他の地域との相互参照ができる機会へのニーズがうかがえた。</li> </ul> |

- 今年度は全ての採択団体が2年目であることから、自治体職員・民間（NPO、企業）のプラットフォームメンバーの中でも、地域コーディネーターとコアメンバーを参加必須として、本事業に対する理解や他地域の関係者との信頼関係構築を目指した。コアメンバーの事業理解向上には、先進地域（サソテナやお）と環境省地域政策課から、地域循環共生圏構築において大切にすべきことに着眼した情報提供をプログラム内に組み入れた。その結果、グループワークの場で積極的に発言する様子がみられ、意欲の向上がうかがえた。
- 昨年度の中間共有会は、全国の採択団体が一堂に会して春～夏にかけての取組状況について共有するもので、団体数が多いためすべての地域の発表を聞くことができず、お互いのことをあまり知らないまま意見交換に臨むという形になっていた。今年度は地域ブロックごとの開催となったため、近畿ブロックの採択団体の取組を知ったうえで意見交換ができ、事例でのつまずきや解決のコツ等、参加者にとって有用な情報が多く得られたと感じられた。

環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業・中間共有会

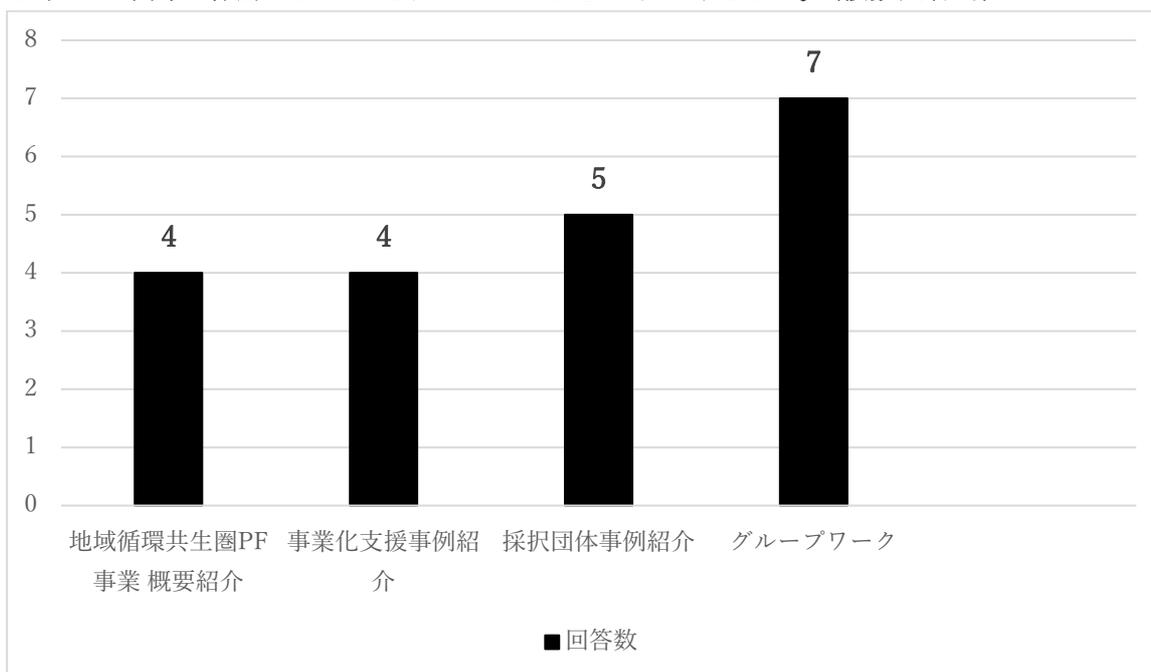
～地域循環共生圏づくりが地域で持続するために必要な要素とは、自分たちに求められる役割とは～

<プログラム>

|   |             |
|---|-------------|
| (1) 開会挨拶 近畿地方環境事務所<br>趣旨説明 きんき環境館   | 13:00～13:10 |
| (2) 地域循環共生圏 PF 事業 概要紹介<br>環境省 地域政策課 地域循環共生圏推進室長 佐々木 真二郎                                 | 13:10～13:20 |
| (3) 事業化支援実践団体 事例紹介<br>サソテナやお 地域コーディネーター/World Seed 代表 岡見 厚志氏                            | 13:20～13:35 |
| (4) 環境整備採択団体 事例紹介<br>箕川未来協議会 井上 慎也氏<br>多賀町 本田 洋氏<br>八木町農業公社 中川 悦光氏<br>天理市環境連絡協議会 閑納 真一氏 | 13:35～13:55 |
| (5) 質疑応答/休憩   | 13:55～14:05 |
| (6) ワークショップ (ワールドカフェ形式)   | 14:05～15:50 |
| (7) 閉会 近畿地方環境事務所  | 15:50～15:55 |
| ※地域コーディネーター情報共有会  | 15:55～16:30 |

<アンケートの結果>

○本日の中間共有会でよかった点について○をつけてください。(複数回答可)



以下、アンケートから抽出した意見（一部抜粋）

○グループワークでは他団体の地域コーディネーターやステークホルダーとの対話の機会を設けました。良かった点や改善点等などお聞かせください。

|   |
|---|
| 昨年度は、生の声が聞こえず一方通行で終わった感があったが、この時期の交流会は貴重な機会であった。                  |
| しっかりと少人数で対面できたので、話しやすかったです。また、地域に対する部屋でしたので、その地域のことをよく知ることができました。 |
| 人数や配置、役割などちょうどよかったと思います。  |

○中間共有会での学びや気づきについてお聞かせください。

|   |
|---|
| それぞれ、違った観点からアプローチしているが、ステークホルダーの広がりや、自治体との関係、地域住民との温度差、少子高齢化による持続性の問題など共通する悩みを共有できたと思う。 |
| やはり、ステップアップするための要素は「人と人の繋がり」なのだと改めて感じました。   |
| 他の事業は、事業で稼ぐことをメインには考えていないということに気づきました。  |
| そしてどの団体も、自分の事業のことを最も真剣に考えているのは自分なのだと思います。   |
| 本年度事業内容の整理ができた。   |

○次年度の開催に向けてのご意見・ご感想・ご要望をお聞かせください。

|   |
|---|
| 近畿圏で繋がる場というのが大変良いと感じます。引き続きよろしく願いいたします。                   |
| ワークショップについて、事務局の方で簡単に議事録をまとめて頂けると振り返りに有用かと思えます。           |
| 来年はきっとコロナが落ち着いてリアル開催になっているでしょう。リアルに開催できると良いですね。           |
| リアルでお会いしたいなと思いつつ、オンラインだからこそ多くの参加が見込める利点もありますよね。いつも悩ましいです。 |

### <イベントの様子>



ウ 地域循環共生圏プラットフォームステークホルダーミーティング等業務

| 仕様書              | 内容  | 各活動（採択）団体が行う環境整備を推進するためのステークホルダーミーティングの後方支援をする。   |
|------------------|-----|---|
| 事業計画<br>（課題解決案等） | 課題  | 採択団体は、地域の多様なステークホルダー間での対話を通じて地域循環共生圏の考え方を共有し、各地における地域循環共生圏（曼荼羅）の実現に向けた協働を加速する必要があるため、ステークホルダーミーティングを効果的に実施する必要がある。  |
|                  | 解決案 | 採択団体と定期的に協議し、ステークホルダーミーティングの企画・運営・進行等について助言する。特に、環境・観光等の分野での自治体との連携を強めるため、自治体職員などを巻き込むための助言・情報提供をおこなう。<br>必要に応じて、ステークホルダーミーティングにおいて、地域循環共生圏に関する考え方、課題の共有、課題解決の手法について情報提供する。   |
| 実施内容             |     | <p>各採択団体が行う環境整備（地域プラットフォームの構築・運営、活動の情報発信、事業のタネ検討、事業の試行等）を推進するための意見交換会の開催に向けた企画支援、当日の運営補助を担った。</p> <p>○八木町農業公社 意見交換会<br/> <b>【日 時】</b> 令和4年9月21日（水）13：30～16：00<br/> <b>【参加者】</b> プラットフォームメンバー28名（20主体）、近畿地方環境事務所3名、きんき環境館2名（田中、蒔田）<br/> <b>【形 態】</b> 対面（氷室の郷 田園ホール）<br/> <b>【内 容】</b> プラットフォームメンバーより京都市内での液肥の利用事例紹介を行った後に、ワークショップを実施した。液肥の利用をさらに促進するためにはどういうことをすればよいか？というテーマでグループに分かれて話し合いを行った後、各グループから話合った内容について全体に向けて共有した。</p> <p>○箕川未来協議会 意見交換会<br/> <b>【日 時】</b> 令和4年9月23日（金）14：00～16：00<br/> <b>【参加者】</b> プラットフォームメンバー14名（6主体）、きんき環境館2名（田中、蒔田）<br/> <b>【形 態】</b> 対面（箕川集会所）<br/> <b>【内 容】</b> 昨年度の事業採択時からの活動について地域コーディネーターより報告を行い、今後、活動団体として取り組んでいく予定である2つ（法人の設立及び地域おこし協力隊の導入）の内容について参加者間で意見交換を行った。</p> <p>○天理市環境連絡協議会 意見交換会<br/> <b>【日 時】</b> 令和4年10月21日（金）13：30～17：00<br/> <b>【参加者】</b> プラットフォームメンバー22名（16主体）、近畿地方環境事務所3名、きんき環境館1名（蒔田）<br/> <b>【形 態】</b> 対面（天理市民会館）<br/> <b>【内 容】</b> 昨年度から継続した取組である3つのプロジェクト（水と緑、地域再エネ、まちづくり）についてプロジェクトリーダーから報告及び参加者間意見交換を行った。その後、きんき環境館から地域の担い手育成について他地域の事例を共有し、天理市環境連絡協議会が進めるプロジェクトを担ってほしい人材像について参加者間で意見交換を行った。</p> <p>○多賀町 意見交換会<br/> <b>【日 時】</b> 令和4年10月22日（土）18：00～20：00<br/> <b>【参加者】</b> プラットフォームメンバー22名（19主体）、近畿地方環境事務所2名、きんき環境館1名（田中）<br/> <b>【形 態】</b> 対面及びオンライン（大瀧神社旧宮司宅）<br/> <b>【内 容】</b> 「おおたき未来会議（関係者意見交流会）」と題して、おおたき里づくりネットワーク、多賀町役場をはじめとするステークホルダーが集まり、地域ブランド「こいしまる」を活かしたブランドづくりについて大学生から研究の成果報告の後、今年度からスタートした弁当づくり、居場所づくり、移送サービス・空き家活用</p> |

|                      |   |
|----------------------|---|
|                      | <p>のための調査検討等の事業報告をおこなった。それぞれの事業に関する質疑・課題の共有と解決策に関して意見交換をおこなった。最後に、参加者それぞれが今後の展望等について意見を述べ、会議を締めくくった。</p>  |
| <p>中期目標<br/>達成状況</p> | <p>【目 標】採択団体ごとに 10 主体以上の参加<br/>【結 果】箕川未来協議会 6 主体、多賀町 19 主体、八木町農業公社 20 主体、天理環境連絡協議会 16 主体</p>  |
| <p>成果<br/>(効果等)</p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・箕川地域では、住民が活動の理念や内容を共感して、共に活動していこうという機運となるよう留意して場の設計支援を行った。その結果、地域内外（箕川地域住民、東近江市の市役所職員、湖東信用金庫担当員、大学教員等）の多様なステークホルダーが集まり、これまでの活動報告及び今後の活動について意見交換が行われた。参加した住民から担い手として活動したいという意思表示があったり、住民が協議会活動に積極的に取り組もうという姿勢が感じられた。地域おこし協力隊制度の導入に対しては、住民の理解が促されたことから新しく着任予定の協力隊員に対して住民からの十分なサポートはありそうだが、一方で導入がうまくいかなかった場合に地域の活力低下を心配している様子も見られた。この 2 年間、地域コーディネーターが中心となって環境整備で進めている状況から、自治体や中間支援組織などの外部からのサポートが継続的にあることが望ましいと考える。</li> <li>・多賀町大滝地域では、ステークホルダーミーティングの機会を活用して、地域農家との連携、酒蔵活用のための資金調達等、各事業での課題を共有し、解決に向けた意見交換を行った。意見交換する中で、プラットフォームに関わる多様な主体間での意思疎通・取組の現状共有がおこなわれ、地域全体として取り組む気運が高められた。</li> <li>・八木地域では、昨年度のステークホルダーに加え、地域おこし協力隊や農業高校教員など、液肥の利用促進に繋がるの見込まれる主体との関係性を構築・拡大の機会となるよう留意して場の設計支援を行った。前年度もこの場から新しい事業が生まれたが（地域の食文化継承事業）、今年度も同様に実行に移されそうな取組が報告された。ただ、自治体・農協のような公的機関は異動による担当者変更などもあり、顔ぶれが少し変化していることから、意見交換の設計時には初参加者のことを想定して情報提供の時間を設けるよう助言した。次年度以降も同様のことが考えられるため、定期的な意見交換の場をつくる際は、これまでの取組経緯等も含めた情報の引継ぎやアップデートを行うことも新たな事業を生み出す際には重要であることを定例ミーティング等で共有した。</li> <li>・天理地域では、事業採択前の令和 3 年度以前からステークホルダー会議を開催していたこともあり、前年度同様に 3 つのプロジェクトに関わる地域の多様なステークホルダー（企業、銀行、大学、自治体等）に加え、今年度新たに連携を図ったアプリ開発業者やゲストハウス運営者も参画した。人数は昨年より減少したものの、多くの関係者にプロジェクトの情報共有が図れる機会となった。しかし、そのプロジェクトを担う地域人材や市役所との協働といった面では課題があり、人材の具体的なイメージや広報等の検討・協議の場が継続的に必要であることも感じた。</li> <li>・昨年度は支援事務局との共催だったことで地域の曼荼羅作成に重きをおいた場づくりが多かったが、今年度は採択団体主催ということで、この場で何に取り組むことで次のステージに進めるか意識して主体的に取り組んでいる様子が見られた。次年度以降もこの方式で進めることが採択団体の活力にもつながると思われる。</li> </ul> |

#### エ GEOC が主催する会議等への参加

|             |  |
|-------------|--|
| <p>仕様書</p>  | <p>GEOC が主催する地域循環共生圏の支援に向けた下記の会議への参加<br/>①キックオフミーティング（1 回、都内、2 日程度、6 月開催を想定）<br/>②作業部会（2 回程度、1 回当たり 3 時間程度、都内を想定。）<br/>③共有会（1 回、3 時間程度、オンラインを想定）<br/>④共生圏 PF 事業形成会議（1 回、3 時間程度、オンラインを想定）、<br/>⑤成果共有会及びネットワーキングイベント（1 回、都内、2 日程度、3 月）<br/>キックオフミーティング及び成果共有会にむけては活動（採択）団体の資料作成等を支援し、当日の意見交換を補佐する。</p> |
| <p>実施内容</p> | <p>下記、各種会議等に参加した。成果報告会に向けては活動団体の資料作成等を支援し、キックオフミーティング・成果共有会のネットワーキングイベントでは採択団体間の意見交換の場のファシリテートを行った。</p>  |

①キックオフミーティング（1回）

【日 時】令和4年6月7日（火）～8日（水）

【参加者】環境省地域政策課、地方環境事務所、GEOC、地方EPO、きんき環境館2名（田中、蒔田）、採択団体

【形 態】オンライン

【内 容】今年度の取組内容について各団体より発表があり、ブレイクアウトルーム機能でグループに分かれ、EPOがファシリテーターとなり採択団体同士で意見交換を行った。

②作業部会（2回程度）

1. 【日 時】令和4年8月18日（木）13:00～16:00

【参加者】GEOC、地方EPO、環境省地域政策課、地方環境事務所、プラットフォーム事業アドバイザー委員、請負業者、きんき環境館2名（田中、蒔田）

【形 態】ハイブリット（会場：GEOC セミナールーム）

【内 容】事業化支援の指標づくりの進捗状況、各EPOの採択団体の取組内容について共有があった後、環境整備団体が事業化支援に進む上で身につけるべき要素についてワークショップを行った。

2. 【日 時】令和5年1月13日（金）13:00～18:00

【参加者】本省（地域政策課、民間活動支援室）、地方環境事務所、プラットフォーム事業請負業者、GEOC、EPO、きんき環境館1名（蒔田）

【形 態】対面（東京ウィメンズプラザ）

【内 容】地域政策課、GEOC、プラットフォーム事業請負業者が作成した重点アクションシート（地域コーディネーターが地域循環共生圏づくりを進める上で求められる行動）についてEPO間で意見交換を行った後、プラットフォーム事業におけるEPO・GEOCの役割について意見交換した。

③共有会（1回）

【日 時】令和4年5月17日（火）14:00～17:00

【参加者】本省（地域政策課、民間活動支援室）、地方環境事務所、GEOC、地方EPO、きんき環境館2名（田中、蒔田）

【形 態】オンライン

【内 容】今年度のプラットフォーム構築事業の年間スケジュールについて地域政策課から共有があった後、各採択団体のヒアリング結果について地方EPOから報告を行い、キックオフミーティングや手引書、地域コーディネーターのアクション事例集をテーマに改善点や資料内に組み込んだ方がいい要素について意見交換を行った。

④共生圏プラットフォーム事業形成会議（1回）

【日 時】令和4年12月13日（火）9:30～12:00

【参加者】本省（地域政策課、民間活動支援室）、地方環境事務所、PF事業請負業者、GEOC、EPO、きんき環境館2名（田中、蒔田）

【形 態】オンライン

【内 容】各地方EPOより中間共有会の結果報告を行った後、R5年度の事業内容やR4年度末の事業予定について情報共有を行った。

⑤成果報告会（1回）

【日 時】令和5年3月8日（水）～9日（木）

【参加者】環境省地域政策課、地方環境事務所、GEOC、地方EPO、きんき環境館3名（上野、田中、蒔田）、採択団体

【形 態】対面（AP 東京八重洲）

【内 容】活動成果について各団体より発表があり、ポスターセッションにおいて参加者間で情報共有・意見交換した。EPOが意見交換及び交流をサポートした。

## オ 事業化支援団体の活動の情報共有

|      |  |
|------|--|
| 仕様書  | 地域循環共生圏全国事務局が実施する事業化支援に関しては、その進捗状況を把握するとともに、地域循環共生圏全国事務局の求めに応じ制度設計に助言する。   |
| 実施内容 | <p>○全国事務局請負者、本省環境計画課からの求めに対して、これまでの支援状況を踏まえて、助言・情報提供を行った。また、事業化支援団体であるサソテナやおに関するイベント等に参加し、情報収集・情報提供等を行った。</p> <p>○サソテナやお</p> <p>1. 【日 時】 令和4年5月26日（木）14:00～16:00<br/>         【参加者】 サソテナやお5名、環境省地域政策課4名、パシフィックコンサルタンツ2名、近畿地方環境事務所2名、きんき環境館2名（田中、蒔田）<br/>         【内 容】 今年度の取組について採択団体より紹介いただき、その後今年度の目標や現時点で抱える課題等について意見交換を行った。</p> <p>2. 【日 時】 令和4年6月23日（木）19:30～21:00<br/>         【参加者】 参加者15名、サソテナやお2名、Future Creation Lab. オブリガード1名、近畿地方環境事務所2名、きんき環境館2名（田中、蒔田）<br/>         【内 容】 Future Creation Lab. オブリガードが主催する「実践者と語る「ホントのところ地域循環共生圏ってどうなの?!」」にサソテナやおが登壇し、取組について紹介した。その後、参加者間で意見交換、質疑応答を行った。</p> <p>3. 【日 時】 令和4年7月26日（火）10:00～17:00<br/>         【参加者】 サソテナやお8名、環境省地域政策課1名、パシフィックコンサルタンツ2名、近畿地方環境事務所2名、きんき環境館1名（蒔田）<br/>         【内 容】 サソテナやおが取り組む地域循環共生圏事業の現地を数か所視察し、今後の取組や秋頃に実施する先進地視察について意見交換を行った。</p> |

## カ 卒業団体のフォローアップ調査

|                  |   |   |
|------------------|---|---|
| 仕様書              | 内容  | GEOC が実施する令和元年度、令和2年度又は令和3年度の地域循環共生圏 プラットフォーム業務で環境整備、支援チーム派遣又は事業化支援を終了した活動団体（以下総称して「卒業団体」という。）のその後の取組の進捗の把握について、地方EPO 管内の卒業団体のオンラインヒアリング（1件程度）を実施し、GEOC に報告するとともに、GEOC が実施する調査についても求めに応じて協力をする。 |
| 事業計画<br>（課題解決案等） | 課題  | 地域循環共生圏 PF 事業で環境整備に取り組んだ過去の採択団体について、環境整備事業終了後の取組状況や持続的に取組を継続している要因や課題について、詳しく把握されていない。  |
|                  | 解決案   | 卒業団体へのヒアリングにおいて、取組の持続性を高めている要因や、計画策定・実施時の留意点・課題等について情報交換する。<br>GEOC と共有・意見交換する機会には他地域での状況について確認し、卒業団体の活動やEPO の今後の支援の参考にする。  |
| 実施内容             | <p>GEOC 及び近畿事務所と確認・調整し、奈良市及び一般社団法人 TOMOSU に対してヒアリングを実施した。</p> <p>【日 時】 令和4年12月6日（火）10:00～12:00<br/>         【場 所】 奈良市創業支援施設「BONCHI」（運営者：一般社団法人 TOMOSU）<br/>         【内 容】 奈良市産業政策課、奈良市環境政策課、一般社団法人 TOMOSU の担当者に対して、近畿地方環境事務所、きんき環境館が訪問して、令和元年度の事業実施時及び現在の地域循環共生圏に資する取組に関して、ヒアリングを実施した。ヒアリングした内容をとりまとめ、GEOC に提出した。</p> |   |
| 成果<br>（効果等）      | <p>・採択団体である奈良市（産業政策課）は、創業拠点 BONCHI を令和2年3月に開設し、事業採択時にプラットフォーム事業運営を担った一般社団法人 TOMOSU が運営している。採択事業で構築が目指されたコンソーシアムは機能していないものの、事業を通じてつながった方々との連携は現在も継続していることがわかった。事業を通じて、環境・経済・社</p>  |   |

|  |  |
|--|--|
|  | <p>会を統合的に考えるベースが築かれ、大学教員、伝統工芸事業者などが互いの考えを共有し、互いに相談できる関係になったこと、関わることのメリット・期待感を持たせることに留意した関係性構築が連携継続の要因と考えられた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般社団法人 TOMOSU は、令和 3 年度の奈良市環境基本計画の策定に参画し、令和 4 年度の市主催の環境人材育成のワークショップ等を運営した。市担当者によれば、令和 5 年度はワークショップをイベント的に実施するよりも、環境分野での創業につながるような人材育成・地域協働の一層の促進が目指されており、地域循環共生圏事業を推進した団体ならではの場づくりが期待されている。</li> <li>・環境省、プラットフォーム事業に関わるコンサルタント会社・EPO・有識者等に対しては、現場への参画による助言、行政が主体でなくても民間団体が直接助成を受けられる事業等の情報提供介など、今後の継続的な支援が求められている。</li> <li>・地域循環共生圏採択団体を含む過去の近畿のモデル事業採択団体との相互参照等により、奈良市の取組との共通点に共感したり、相違点より気づきを得られるような機会の提供が、取組を一層活性化するのではないかと考えられる。</li> </ul> |
|--|--|

### キ 森里川海生態系ネットワーク形成会合の開催

|                  |   |  |
|------------------|---|--|
| 仕様書              | 内容  | 森里川海の連結性を確保するためには、民間等の取組により生物多様性の保全が図られている地域と国立公園等の保護制度により保護されている地域をネットワーク化し、保護区域の内外を問わないステークホルダーの連結性も確保していく必要がある。そのため、地域の自治体、企業、金融機関などを巻き込んだ情報交換会を実施する。   |
| 事業計画<br>(課題解決案等) | 課題  | <p>近畿で自然環境保全や自然を生かした地域づくりに取り組む主体（民間企業、自治体、NPO 等）に、OECM（※）の考え方・具体的な施策・効果等が認知されていない。</p> <p>※OECM：Other Effective area-based Conservation Measures)<br/>民間等の取組により保全が図られている地域や、保全を主目的としない管理が結果として自然環境を守ることに貢献している地域を指す。</p> |
|                  | 解決案   | <p>OECM に関して多くの関係者（民間企業、自治体、NPO 等）にその仕組みと有用性を知っていただく場「普及啓発するシンポジウム（案）」の開催。</p> <p>シンポジウムでは OECM を推進する背景、それにより得られる効果、今後の近畿各地での OECM の推進のビジョン、そこでの自治体・民間団体・企業の役割などについて、環境省の施策担当官、企業、研究者等による情報提供をおこなう。</p>                  |
| 3年後の<br>あるべき姿    | <p><b>森里川海の恵みを知り、楽しみながら仲間づくりができる場の創出</b></p> <p>具体的内容：地域の多様な主体が、森里川海の恵みを生かした持続可能な地域づくり（ローカル SDGs／地域循環共生圏づくり）をテーマとして、活動や取組のアイデアについて気軽に対話することができる場になっている。地域の多様な主体には、自治体・団体だけでなく、企業・金融機関等のビジネスに関わる主体も含む。</p> <p>地域の変容：森里川海の地域資源としての価値や多様な活かし方について互いに参照することで、ヒト・モノ・お金を介したつながり（地域循環共生圏／流域圏）に気づき、経済的・社会的なつながりを介した地産地消が促されている。</p>   |  |
| 実施内容             | <p>1. 森里川海形成会合の開催&lt;和歌山市&gt;</p> <p>【日 時】令和 4 年 7 月 8 日（金）13：00～17：00</p> <p>【参加者】参加者 22 名、近畿地方環境事務所 5 名、きんき環境館 2 名（田中、蒔田）</p> <p>【講 師】株式会社ツナグラボ 代表 中西 將之氏<br/>いしかわ観光特使 岡野 博明氏</p> <p>【形 態】対面（和歌山市役所 7 階記者会見室）</p> <p>【内 容】和歌山市及び KATIES が海ごみ対策への取組について共有し、海ごみの課題解決に向けたカードゲームを体験した。</p> <p>2. 森里川海形成会合の開催&lt;大阪市&gt;</p> <p>【日 時】令和 5 年 1 月 17 日（火）14：00～16：30</p> |  |

|                      |   |
|----------------------|---|
|                      | <p>【参加者】参加者 100 名（オンライン同時視聴者最大 82 名、現地参加者 18 名）、近畿地方環境事務所 6 名、きんき環境館 2 名（田中、蒔田）</p> <p>【講師】環境省自然環境局 自然環境計画課 課長補佐 小林 誠氏<br/> 積水ハウス株式会社 ESG 経営推進本部 環境推進部課長 八木 隆史氏<br/> サントリーホールディングス株式会社 サステナビリティ経営推進本部 天然水の森グループ 課長 市田 智之氏<br/> パナソニック株式会社 くらしアプライアンス社 人事センター 総務部 施設環境課環境管理係 中野 隆弘氏</p> <p>【形態】ハイブリット（QUINTBRIDGE）</p> <p>【内容】環境省の OECM の事業紹介及び各企業の自然保護の取組を共有した後、質疑応答やトークセッションを行った。</p>  |
| <p>中期目標<br/>達成状況</p> | <p>【目標】（セミナー（講演会）・カフェ・ミーティング（企画提案書の「①環境基本計画に沿った支援事業」全体での目標）3 年間で 150 名以上の潜在的人材・12 以上の中間支援拠点・30 以上の自治体への働きかけ</p> <p>【状況】令和 4 年度は、131 名の潜在的人材、6 の中間支援拠点、14 自治体（19 部局）への働きかけを行った。（令和 2 年度からの合計値：274 名の潜在的人材、27 の中間支援拠点、33 自治体（42 部局））</p>  |
| <p>成果<br/>（効果等）</p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>和歌山市の会合では、令和 3 年度の森里川海推進ネットワーク形成会合に参加した和歌山市内の海ごみに関する関係者に加え、地域の NPO 法人や市の教育部局及び環境部局など、多くのステークホルダーが参画した。海ごみの課題解決に関するカードゲーム「CHANGE FOR THE BLUE」を体験していただき、海ごみの原因や要因同士のつながりについて、多くのステークホルダーが楽しみながら参画できる仕組みづくり等について、カードゲーム体験を通じて考えた。<br/> カードゲーム体験後の意見交換では、海ごみの解決には対話と協働が重要であるとの意見が多くみられた。また、アンケートでは、参加前は自分目線だったものが参加後全体目線に変わったといった回答が多くみられた。カードゲームの体験を通じて、対話と協働により課題解決する意識へ変容する可能性があることが分かった。<br/> 今後、国民一人ひとりが海ごみの問題を自分ごと化し、課題解決のための行動化を促す上では、海ごみ自体やその現場に触れていただく機会の創出が重要だと考えられた。</li> <li>大阪市の会合では、主に企業の CSR 担当者を中心に 100 名近くの参加があった。自然共生サイトや OECM、生物多様性の取組に非常に関心が高いことがうかがえた。本イベントの募集要項を見て参加の決め手となったキーワードについてアンケートを取ったところ、「生物多様性」の他に「企業の社会的価値」というワードに多くの回答があったことから、生物多様性保全を通じて社会貢献したいと考えている企業が多いが、どのようにすればよいか分らず情報収集中であることがうかがえた。また、3 企業の取組は、「本イベントへの参加を決めたキーワード」に対して「とても合致」していたという割合が半数以上あり、満足度が高かったことが分かった。</li> <li>森里川海推進ネットワーク形成会合は次年度以降、認証制度がスタートする自然共生サイトの動きと連動すると予想されるため、近畿地方環境事務所と情報共有しながら会合の設計を検討することが求められる。</li> </ul> |

森里川海推進ネットワーク会合～友ヶ島から海ごみ問題を考える～

<プログラム>

- |  |             |
|--|-------------|
| (1) 開会挨拶・趣旨説明 近畿地方環境事務所                                      | 13:00～13:05 |
| (2) 友ヶ島の海岸漂着ごみの現状 (一社)加太・友ヶ島環境戦略研究会 平井 研 氏                   | 13:05～13:15 |
| (3) 海ごみカードゲーム「CHANGE FOR THE BLUE」<br>ファシリテーター 中西 将之 岡野 博明 氏 | 13:15～16:15 |
| (4) 取組のヒント 和歌山市の挑戦 和歌山市企画政策課 滝本 智史 氏                         | 16:15～16:25 |
| (5) 閉会挨拶 和歌山市企画政策課班長 前田 直彦 氏                                 | 16:25～16:30 |

以下、アンケートから抽出した意見（一部抜粋）

○海ごみカードゲーム「CHANGE FOR THE BLUE」を体験して新たな気づきや発見、感想をお書きください。  
(自由記述)

|   |
|---|
| 同じチームだけではなく、参加者全員で協力し、ごみのない街になり良かったです。実際の社会でも市民・行政の協力が不可欠であると感じました。                                 |
| 頭でわかっているつもりでしたが、実際に皆で考えてみると（体験してみると）仕事間の繋がりや業務のタイミングの重要性を痛感しました。                                    |
| 情報連携の大切さ  |
| 生活の社会のリアルな事例と結果がとても腹落ちできると感じました。社会の状況を見ながら、アクションをかけていくという点は難しかったです。                                 |
| 新たな発見や、他の方の考え方などが共有できるゲームだと感じました。   |
| 海ごみが問題であることは認識していたのですが、実際にどのような手順で減らしていくのかを考えていたわけではなかったため、今回そのように考える機会をいただき良かったです。                 |
| ただ単に長く使い続けることが良いわけでもないこと（例、スポンジやビニールハウスは長く使っていると破片がマイクロぷらごみになる）                                     |
| 個々のテーブルで意見を述べるのではなく、矢張り全体的なつながりから、4つのカテゴリーを考えていくことが重要と思いました。その中で、情報をいかに取り入れ、解決していく能力と判断が必要であると思います。 |
| 楽しみながら学ぶことができてよかった。   |
| 各カードのエビデンスを知りたかった・各パラメーター、特にごみのマグネットが減った際の情報、状況を分析したかった。  |

○「友ヶ島の海岸漂着ごみの現状」「取組のヒント 和歌山市の挑戦」の取り組みを聞いて新たな気づきや発見、感想をお書きください。

|  |
|--|
| 友ヶ島の惨情を改めて目のあたりにし、全県レベルで取り組む必要があることが認識できたと思います。  |
| 自然豊かなイメージが先行していましたが、現状「漂着ごみ」という問題があり、しかも地域の方々に追っては、外的要因であるということ。これはやはり官民個が連携市長的に取り組むべきことだと感じた。 |
| 情報共有、コミュニケーション、リーダーシップの人格・柄がよいこと   |

海岸の様子の写真では、想像以上にごみ量が多くショッキングでした。市の取り組みは、「海ごみ」という問題に対して、参加者も職員も楽しんで、取り組んでいてよいなと思いました。

友ヶ島の現状をより多くの人に知ってもらい、海ごみを減らしていきたいと思います。

「楽しみながらごみを拾う」というテーマが良いと思いました。「ごみ→探す→あった!」というポジティブな動きがあると参加者さんの気持ちも上がるなと感じました。また、記憶にもその動きがとどまってくれるのだろうなと思いました。

入口は楽しい雰囲気をもって、本質は現場で直接感じてもらえるようなプログラムをもっと考えていければと考えを新たに持ちました。

○本日のイベントについてご自由にお書きください。

実は当課でもこうしたカードゲームを作っています。今回のこのゲーム内容をぜひトレカの追加項目にできれば幸いです。8月上旬、東京の3R財団でトレカのデモンストレーションを行います。その後、8-9月中に当課HPにアップします。乞うご期待。

友ヶ島の地ノ島の映像を見てごみの多さに驚きました。

様々な職種の人と交流できてよかったです。また、機会があればカードゲームをしたいと思います。

とても勉強になりました。1人ではなく、みんなで一緒に何かをする大切さを改めて感じました。ありがとうございました。

様々な立場の方々と交流ができ、環境について考えることができ、大変有意義な経験でした。

このゲームは対話を上手に持っている仕掛けがとても良いと思いました。海に近くない地域の人々にとってもすべてが繋がっているという気付きを持ってもらうことが、どこのエリアでも展開できると思いました。

<イベントの様子>



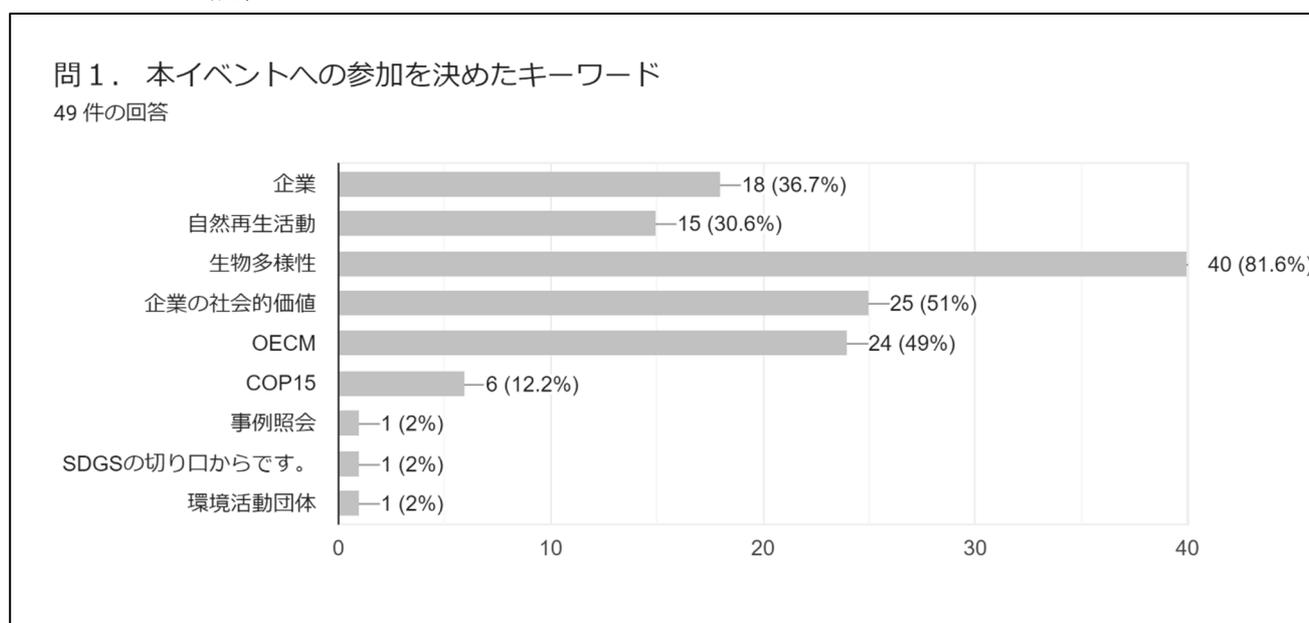
## 森里川海推進ネットワーク会合

### 企業における自然再生活動を通じた生物多様性保全～企業の社会的価値を求めて～

#### <プログラム>

- ・開会あいさつ 近畿地方環境事務所 環境対策課長 福嶋 慶三 14:00～14:02
- ・趣旨説明 近畿地方環境事務所 環境対策課 結城 貴志 14:02～14:05
- ・事業説明 環境省自然環境局自然環境計画課 課長補佐 小林 誠 14:05～14:35
- ・事例紹介① 「5本の樹」計画における取組について 14:35～15:05  
積水ハウス株式会社 ESG 経営推進本部 環境推進部 課長 八木 隆史 氏
- ・事例紹介② サントリー「天然水の森」での生物多様性保全の取組について 15:05～15:25  
サントリーホールディングス株式会社 サステナビリティ経営推進本部  
サステナビリティ推進部 天然水の森グループ 課長 市田 智之 氏
- ・事例紹介③ パナソニック草津工場「共存の森」における取組について 15:25～15:45  
パナソニック株式会社 暮らしアプライアンス社 人事センター  
総務部 施設環境課 環境管理係 主務 中野 隆弘 氏
- ・質疑応答 15:45～15:55
- ・トークセッション（パネル形式） 15:55～16:25
- ・閉会・事務連絡

#### <アンケートの結果>



○上記キーワードで期待していた内容と、実際の内容は合致しておりましたか？

|                 | 5. とても合致していた | 4. 合致していた | 3. どちらでもない | 2. 合致していない | 1. 期待していた内容と全く異なる |
|-----------------|--------------|-----------|------------|------------|-------------------|
| 事業説明(環境省)       | 19           | 26        | 4          |            |                   |
| 事例紹介①(積水ハウス)    | 23           | 22        | 4          |            |                   |
| 事例紹介②(サントリー)    | 25           | 21        | 3          |            |                   |
| 事例紹介③(パナソニック)   | 26           | 18        | 5          |            |                   |
| 質疑応答            | 14           | 26        | 7          |            |                   |
| トークセッション(パネル形式) | 21           | 21        | 6          |            |                   |

以下、アンケートから抽出した意見(一部抜粋)

○2023年4月以降にも弊所にて、生物多様性に関わらず自然や社会に関わるイベントを開催予定です。開催にあたってのトピックのご要望があれば、ご記載ください。

|   |
|---|
| 可能であれば、どこかの企業の取り組み事例を現地でお聞かせいただければと思います。                  |
| HPなどではわからないCSR等に関わる当事者としての苦労や実施すべき事などお聞きする機会がもっとあると嬉しいです。 |
| 農村や水田地帯での生物多様性保全の取組                                       |
| 欧米のネイチャーポジティブエコノミーの動き                                     |
| 30 by 30 と OECM の進展(最新状況)                                 |
| 社会的課題を分かりやすく表現する事例。                                       |
| 企業の生物多様性についての方針や目標設定について                                  |

### <イベントの様子>



ク 地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業

|               |   |  |
|---------------|---|--|
| 仕様書           | 内容  | <p>地域の金融機関、経済団体等の参加する情報交換会やワークショップ等の開催（関西 SDGs プラットフォーム等他の組織が運営しているプラットフォームでの開催を含む）、地域循環共生圏創造の推進主体となり得る企業・金融機関とのパートナーシップの形成を促進するための業務を行い、ネットワークを形成する。</p> <p>環境省等（各省地方支部部局、経済団体、自治体、金融機関等含む）と調整した情報交換会やワークショップ等の開催のための支援及び開催運営業務（関係者との調整、開催の広報、当日の運営（会場の確保含む）、講師への旅費・謝金の支払いなど実施（5回程度））。</p> <p>GEOC が開催するヒアリングに対応し、地域循環共生圏の創造に資する企業・金融機関等とのパートナーシップの形成状況について情報提供を行う。また、GEOC より、企業・金融機関等とのパートナーシップの形成に掛かる全国的な状況について、情報提供を受ける。</p> |
| 事業計画（課題解決案等）  | 課題  | <p>地域循環共生圏構築に取り組む団体において、事業を進展させる上で、特に鍵となる経済的自立につながる観点での課題の共有やその解決のための手法を学び合う機会が身近にない。</p>  |
|               | 解決案   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的に持続する事業運営ノウハウを学び合う場を、情報交換会・研究会として開催する。地域循環共生圏/ローカルSDGsの先事例に学びつつ、環境・経済・社会の持続可能性を高める生産・消費について、専門家と情報交換し、参加者同士が相互参照する機会をつくる。</li> <li>・ローカル SDGs/地域循環共生圏・脱炭素に取り組む自治体、SDGs 達成への貢献を表明する企業、ESG 金融に取り組む金融機関等の参画を呼び掛け、相互の交流・協働・共創を促す。</li> </ul>  |
| 3年後のあ<br>るべき姿 | <p><b>地域循環共生圏構築に向けた協働の学び合いネットワーク</b></p> <p>具体的内容：持続可能な地域づくりに向けて地域資源を生かした事業創出に必要な学び合いやネットワークの構築ができる。金融機関の融資担当者や、多様な地域の協働取組推進者と出会い、地域循環共生圏事業創出につながる機会が与えられる。</p> <p>地域の変容：中間支援機能の役割や必要な機能を学び合うことで、中間支援拠点がプラットフォーム運営等の EPO 的機能を発揮できるようになり、その取組の過程・結果について他へ伝える力が備わっている。</p> <p>自治体職員においては、行政計画等に地域循環共生圏の考え方を反映するためのヒントを得て、自治体での地域循環共生圏構築を推進する意欲が高まっている。ローカル SDGs のための協働取組・事業化・資金調達等について、地域の多様な主体の取組意欲が高まり、地域組織・自治体・企業・金融機関等のネットワークづくりが主体的に行われている。</p>  |  |
| 実施内容          | <p>地域循環共生圏創造の推進主体となり得る自治体・企業等とのパートナーシップの形成を促進するため、環境省等（各省地方支部部局、経済団体、自治体、金融機関等含む）と調整を行い、地域の自治体、企業、地域団体等の参加する情報交換会を開催した。</p> <p>情報交換会として、下記の取組をおこなった。</p> <p>1. きんき共創マッチング（7月～令和5年1月）</p> <p>【ねらい】地域課題・ビジョンの共通理解を深めながら、課題解決・ビジョン実現に資する企業等の強み・ノウハウを共有し、自治体と企業等が共創できる取組・具体的な事業について意見交換・交流することにより、共創する関係のための関係を構築する。</p> <p>【対象】近畿の自治体、全国の企業・民間団体等</p> <p>【備考】下記の流れで実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マッチング実施主体（内閣府、大阪府、尼崎市、アーバンイノベーションジャパン・ソーシャルエックス）及び自治体（亀岡市、尼崎市、八尾市）へのヒアリング（7月～8月）</li> <li>・自治体からの課題の募集（9月～10月）</li> <li>・共創マッチングに向けた自治体職員対象の研修会（10月13日）①</li> <li>・きんき共創マッチング 企業等からの提案の募集（10月～11月）</li> <li>・きんき共創マッチング 自治体と企業等の対話（12月～1月）②～⑩</li> </ul> |  |

2. 近畿「地域循環共生圏」中間支援研究会（1月6日）

【ねらい】地域循環共生圏の創造に向け、多様な主体による協働の中間支援は大事な役割を果たす。この研究会では、地域循環共生圏の現場で中間支援的な役割を担う人が、互いの経験を学び合い、ノウハウ等について意見交換する。相互に取組を参照し、情報交換できる仲間づくりにつなげる。

【対象】地域循環共生圏の創造に取り組み、中間支援的な役割を果たしている団体。これから地域循環共生圏を創造することに関心のある地域の団体。

3. 地域共創に資する大学と地域の連携セミナー（1月31日）

【ねらい】地域と共創し、持続可能な地域づくりに取り組む講師の考え方を学び、その上で、地域循環共生圏推進に向けて地域と連携する大学が果たす役割、地域で活躍する人材の育成について意見交換する。登壇者や参加者と近畿事務所・EPOとの関係構築をおこなうこともねらいである。

【対象】大学・研究機関において地域との連携に関心のある研究者、大学職員。自治体において大学・研究機関との連携に従事する職員、公民連携を担当する職員。大学との連携・共創を実施したい地域の企業・民間団体。

以下、各取組の詳細。

1-①. 共創マッチングに向けた自治体職員対象の研修会

【日時】令和4年10月13日（木）14:00～16:20

【参加者】近畿地方の7自治体11名（亀岡市、吹田市、八尾市、枚方市、阪南市、伊丹市、小野市）、近畿経済産業局1名、GEOC1名、環境省民間活動支援室1名、近畿地方環境事務所8名、きんき環境館2名（田中、蒔田）

【講師】株式会社ソーシャルエックス2名（伊藤 大貴氏、藤井 哲也氏）

【場所】近畿地方環境事務所 共用会議室

【内容】逆プロポという事例を題材に、企業と自治体の共創の具体的な場面を共有しながら、そこでの考え方・留意点・技法を学んだ。後半のワークショップでは、自治体側の課題・テーマを説明した上で、企業等との対話につながるポイントについて、講師・参加者同士で対話した。

1-②. きんき共創マッチング（自治体と企業等の対話）

【日時】令和4年12月20日（火）10:00～11:05

【形態】オンライン

【参加者】亀岡市環境政策課4名、株式会社エフピコ2名、近畿地方環境事務所2名、きんき環境館2名（田中、蒔田）

【内容】自治体の課題と企業等からの提案を共有した上で、意見交換をおこなった。

1-③. きんき共創マッチング（自治体と企業等の対話）

【日時】令和4年12月20日（火）16:00～17:00

【形態】オンライン

【参加者】伊丹市グリーン戦略室2名、丸紅株式会社4名、環境省民間活動支援室1名、近畿経済産業局1名、近畿地方環境事務所2名、きんき環境館2名（田中、蒔田）

【内容】自治体の課題と企業等からの提案を共有した上で、意見交換をおこなった。

1-④. きんき共創マッチング（自治体と企業等の対話）

【日時】令和4年12月21日（水）11:00～12:00

【形態】オンライン

【参加者】枚方市環境政策課2名、合同会社chacole 2名、近畿地方環境事務所5名、きんき環境館2名（田中、蒔田）

【内容】自治体の課題と企業等からの提案を共有した上で、意見交換をおこなった。

1-⑤. きんき共創マッチング（自治体と企業等の対話）

【日 時】 令和4年12月26日（月）15：15～16：15

【形 態】 オンライン

【参加者】 枚方市環境政策課2名、NECソリューションイノベータ株式会社3名、近畿経済産業局1名、近畿地方環境事務所2名、GEOC1名、きんき環境館2名（田中、蒔田）

【内 容】 自治体の課題と企業等からの提案を共有した上で、意見交換をおこなった。

1-⑥6. きんき共創マッチング（自治体と企業等の対話）

【日 時】 令和4年12月26日（月）16：30～17：30

【形 態】 オンライン

【参加者】 枚方市環境政策課2名、株式会社CUVEYES2名、近畿経済産業局1名、近畿地方環境事務所2名、GEOC1名、きんき環境館2名（田中、蒔田）

【内 容】 自治体の課題と企業等からの提案を共有した上で、意見交換をおこなった。

1-⑦. きんき共創マッチング（自治体と企業等の対話）

【日 時】 令和4年12月27日（火）10：00～11：00

【形 態】 オンライン

【参加者】 伊丹市グリーン戦略室2名、アジア航測株式会社2名、環境省民間活動支援室1名、近畿経済産業局1名、近畿地方環境事務所4名、きんき環境館2名（田中、蒔田）

【内 容】 自治体の課題と企業等からの提案を共有した上で、意見交換をおこなった。

1-⑧. きんき共創マッチング（自治体と企業等の対話）

【日 時】 令和4年12月27日（火）11：15～12：15

【形 態】 オンライン

【参加者】 亀岡市環境政策課3名、丸紅株式会社1名、GEOC1名、近畿経済産業局1名、近畿地方環境事務所4名、きんき環境館2名（田中、蒔田）

【内 容】 自治体の課題と企業等からの提案を共有した上で、意見交換をおこなった。

1-⑨. きんき共創マッチング（自治体と企業等の対話）

【日 時】 令和4年12月27日（火）13：00～14：00

【形 態】 オンライン

【参加者】 阪南市シティプロモーション推進課2名・生活環境課1名、ESRI ジャパン株式会社1名、環境省民間活動支援室1名、近畿経済産業局1名、近畿地方環境事務所4名、きんき環境館2名（田中、蒔田）

【内 容】 自治体の課題と企業等からの提案を共有した上で、意見交換をおこなった。

1-⑩. きんき共創マッチング（自治体と企業等の対話）

【日 時】 令和5年1月10日（火）14：00～14：55

【形 態】 オンライン

【参加者】 伊丹市グリーン戦略室1名、株式会社サンヨー2名、近畿地方環境事務所4名、きんき環境館2名（田中、蒔田）

【内 容】 自治体の課題と企業等からの提案を共有した上で、意見交換をおこなった。

2. 近畿「地域循環共生圏」中間支援研究会

【日 時】 令和5年1月6日（金）15：00～17：00

【講 師】 滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科 准教授 平岡 俊一氏  
森と水の源流館 事務局長 尾上 忠大氏  
一般社団法人 TOMOSU 代表理事 中島 章氏

【参加者】 6名（地域のNPO・大学）、近畿事務所5名、きんき環境館1名（蒔田）

【形 態】 対面、オンラインのハイブリッド形式

【内 容】 地域循環共生圏（ローカルSDGs）創造に向けた中間支援についてネットワーク形成を切り口に事例を共有した後、参加者間で意見交換をおこなった。

|                      |  |
|----------------------|--|
|                      | <p>3. 地域共創に資する大学と地域の連携セミナー<br/> 「ローカル SDGs（地域循環共生圏）推進における大学が果たす役割とは」</p> <p>【日 時】 令和5年1月31日（火）14：30～17：00<br/> 【場 所】 オンライン<br/> 【講 師】 大阪成蹊大学 経営学部 准教授 佐野 淳也氏<br/> 和歌山大学 観光学部 教授 大浦 由美氏<br/> 龍谷大学 副学長／政策学部 教授 深尾 昌峰氏</p> <p>【参加者】 39名（自治体、大学、個人等）、近畿事務所5名、きんき環境館2名（田中、蒔田）</p> <p>【内 容】 研究・教育をおこなう大学は、知のアーカイブである強みを生かした「価値創造」を経営の軸としようとしている。セミナーでは、地域と共創し、持続可能な地域づくりに最前線で取り組む講師が、それぞれの現場での取組を紹介した上で、地域循環共生圏（ローカル SDGs）推進に向けて地域と連携する大学が果たす役割について、今後の展望を議論した。</p> <p>○GEOC が開催するヒアリングへの対応（8月）<br/> 基礎情報を収集するための報告フォーム「企業・金融機関等とのパートナーシップの形成状況の取りまとめに向けて」に近畿の状況を記載し、提出した。</p>   |
| <p>中期目標<br/>達成状況</p> | <p>○中間支援機能の強化<br/> 【目 標】 3年間で3団体以上のEPO的機能を有する中間支援機能の創出を目指す。<br/> 【状 況】 地域循環共生圏創造に向けて中間支援機能を発揮している新たに2団体が、他の中間支援組織に対して、その経験・ノウハウについて情報提供した。中間支援機能を発揮しつつ、その機能について教材化し、他団体へ伝えられていることから、これら新たな2団体が「EPO的機能を有する中間支援機能」を備えつつあると考えられる。</p> <p>○環境政策に係る企画・提案の作成支援<br/> 【目 標】 近畿管内の自治体職員を対象とした自治体プラットフォームを通じて40以上の自治体へ環境政策に関わる企画・提案の作成及び実践力向上の支援を行う。<br/> 【状 況】 令和3年度は、3回の連続セミナーを通じて、協働・共創に関わる事例を共有し、33自治体（40部局）へ企画力・提案力の向上を支援した。令和4年度は、新たに7自治体に対する共創の研修をおこない、そのうちの4自治体に対して企業との共創の対話を実施した。</p>   |
| <p>成果<br/>(効果等)</p>  | <p>○中間支援機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度の中間支援研究会では、滋賀県立大学教員からオーストリア、長浜市・東近江市等のネットワーク形成の事例が紹介された。令和2年度に実施した中間支援研究会準備会合において重要テーマとして挙げられた「ネットワーク」について研究を進めるため、森と水の源流館（奈良県川上村）、一般社団法人 TOMOSU（奈良市）から地域循環共生圏プラットフォーム事業・協働取組加速化事業における取組を紹介し、地域循環共生圏構築における中間支援的機能について参加者が学んだ。</li> <li>・ネットワークについての意見交換では、その形成の推進者であるコーディネーターに関して、多様なコメント・立場が示された。取組の規模感、推進者の立場、取組の成熟度合い等による違いがあるため、具体的な事例を取り上げて、議論を深めることが有用ではないかと考えられた。</li> <li>・参加者がオンライン3名、現地3名という形式（ハイブリット）のため、司会者がある程度参加者を指名したりする形で意見交換を進めたところ、参加者が十分に意見を言えなかったり、参加者が発言しにくいような場面があった。テーマを決めて様々な意見を出すというねらいに対しては、オンラインか対面かに絞ることでグループ討議なども交えてスムーズな意見交換が実現でき、ねらいに対してより効果が高い場が創出できるのではないかと考えられた。</li> </ul> |

○環境政策に係る企画・提案の作成支援

- ・「きんき共創マッチング」に係る研修会・共創の対話に対しては、自治体環境施策情報交換会に過去に参加したことのある枚方市・亀岡市・八尾市の環境部局の職員に加えて、伊丹市・阪南市・小野市等、近年きんき環境館との縁が薄かった自治体の参加が新たに見られた。参加した7自治体は、いずれも地域循環共生圏や脱炭素等の取組への関心が高く、関連する新しい情報を集めることに意欲的である印象であった。
- ・共創の対話では新たにビジネスが展開するマッチングには至らなかったが、参加者は異なるセクター間の対話を通じて、地域課題や住民ニーズに対する気づき、自治体と企業がフラットに対話できる関係性の構築、新しい事業アイデアの着想等の効果を見出していた。
- ・自治体職員向け研修会は対面、企業向け研修及び共創の対話はオンラインで実施した。オンラインでも意思疎通・意識共有の成果を一定上げることができた。他方で、信頼関係の構築には対面による効果が高いことは、対面・オンラインでおこなわれた研修会・打合せ等の印象を比較することにより、あらためて確認された。
- ・地域循環共生圏をうみ出すエコシステム創出に向けては、参加する自治体・企業の主体性を高めつつ、対話を通じた出会いの楽しみが備わる場づくりをしたり、地域住民・地域社会へ貢献した結果のフィードバック等を伝えることが効果的であると考えられる。

○近畿地方地域循環共生圏プラットフォームについて

- ・「きんき共創マッチング」を実施し、自治体と企業等が出会い対話する機会を試行した。自治体と企業等が互いの目線をあわせることの重要性をあらためて実感した。自治体・企業等がそれぞれで学び変容する機会づくりとともに、共創的対話を自ら体験する機会を効果的・効率的に提供することが大事ではないかと考えられた。
- ・今年度の取組では、近畿経済産業局・近畿財務局に広報等の面で協力を得ることができた。また、関西 SDGs プラットフォームへきんき環境館運営団体が会員登録したことにより、同プラットフォームを通じた広報活動がルーティン化され、スムーズにおこなわれた。
- ・他方で、近畿財務局・金融機関等の共創マッチングへの関わり方については、交流の場やマッチング後のフォローにおける参画が望まれる。共創する企業の発掘に加えて、共創的なチームが作られるプロセスへ参画いただくことで、事業としての可能性を評価したり、資金調達に向けた助言を得る等の連携が今後期待される。
- ・きんき共創マッチングのプロセスの各所に、環境省本省・GEOCからのオブザーバー参加がおこなわれ、近畿地方でのプラットフォームの取組が共有された。近畿で試みた結果から、令和5年度の後継の事業に向けて指針となる情報が得られたと考えられる。

**共創マッチングに向けた自治体職員対象の研修会**  
**「企業との共創を成功に導くための課題を伝えるコツ ～『連携』から『共創』へ」**

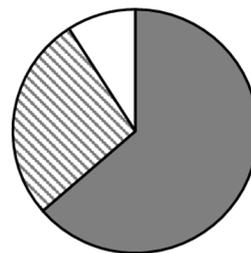
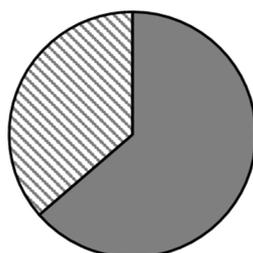
**<プログラム>**

- |   |                                |             |
|---|--------------------------------|-------------|
| (1) 開会あいさつ  | 環境省近畿地方環境事務所 環境対策課 課長 福嶋慶三     | 14:00～14:03 |
| (2) 趣旨説明  | 近畿環境パートナーシップオフィス (きんき環境館) 田中拓弥 | 14:03～14:05 |
| (3) 講演  | 株式会社ソーシャル・エックス 代表取締役 伊藤 大貴 氏   | 14:05～14:35 |
| 企業との「共創」を成功に導くには<br>～課題を伝えるコツと民間との対話のポイント、マインドセット |                                |             |
| (4) 質疑応答  |                                | 14:35～14:40 |
| (5) ワークショップ (グループワーク)                             | ～自治体職員によるプレゼン試行と民間目線の学び合い      | 14:40～16:05 |
| (6) まとめのコメント                                      |                                | 16:05～16:15 |
| (7) 情報提供  | ～共創マッチングについて                   | 16:15～16:18 |
| (8) 閉会あいさつ  | 環境省近畿地方環境事務所 環境対策課 課長 福嶋慶三     | 16:18～16:20 |
| (9) 個別相談/交流 (希望者のみ)                               |                                | 16:20～16:50 |

**<アンケートの結果> (回収率 100%)**

<講演> 平均 4.6

<ワークショップ> 平均 4.5



■ 5: すごく参考になった □ 4: 参考になった □ 3: 普通

以下、アンケートから抽出した意見 (一部抜粋)

**①講演・ワークショップが参考になった理由**

- ・企業の方々との共創に向けて、どう企業の方と目線をあわせていくか、市からどうアプローチすべきかといった点でヒントがもたらされた。
- ・共創の提案について根本的な部分について考える事ができた。
- ・あらためて共創のあり方 (必要性・有効性) について再認識できた。
- ・企業と行政の価値観の違いや行政課題解決がビジネスチャンスにもなることを学ぶことができた。

**②企業等との共創に向けた自治体でのボトルネック・課題**

**体制・時間調整・キャパシティ**

- ・庁内の調整が大きい。共創に取り組む部署が限られている。
- ・企業との協議の場を持つ機会を得ることが難しい。
- ・機会の少なさ。タイミングの難しさ。

### 企業・市民の理解

- ・企業側の営業色が強く、共創の形が理解されていない。
- ・1つの企業と連携するとなった場合、何故そことするのか問われる（市が企業を推すことになる）。

### 内部の考え方・取り組み方の変化が必要

- ・共創に向けた事業の考え方を FIX しすぎていた。事業内容をもう少し抽象化した提案が必要と感じた。
- ・企業と行政の共創のためには庁内の縦割りや企業に対するアレルギーを無くす事。
- ・市の取組の方向性などを企業や市民にどのように見える化していくかが課題。

### ③企業等との共創を進めていく上での望まれる姿（誰と、どのような対話・交流を望むのか）

#### 脱炭素に関心のある企業との交流

- ・温暖化対策に興味・関心のある企業との交流
- ・脱炭素の取組についてお互いに同じ方向でとりくみたいと考える企業と連携したい。

#### 企業と自由に意見交換する

- ・企業との自由な意見交換ができる場を複数設けていただきたい。
- ・地域と社会課題についてフランクに話したい。

#### 企業と地域のビジョン課題を共有する

- ・まずは、あるべき姿（望む姿）のイメージから対話できること。
- ・本市の社会課題を認識していただき共に考えていけるパートナー企業と出会えれば

#### 継続的に対話する

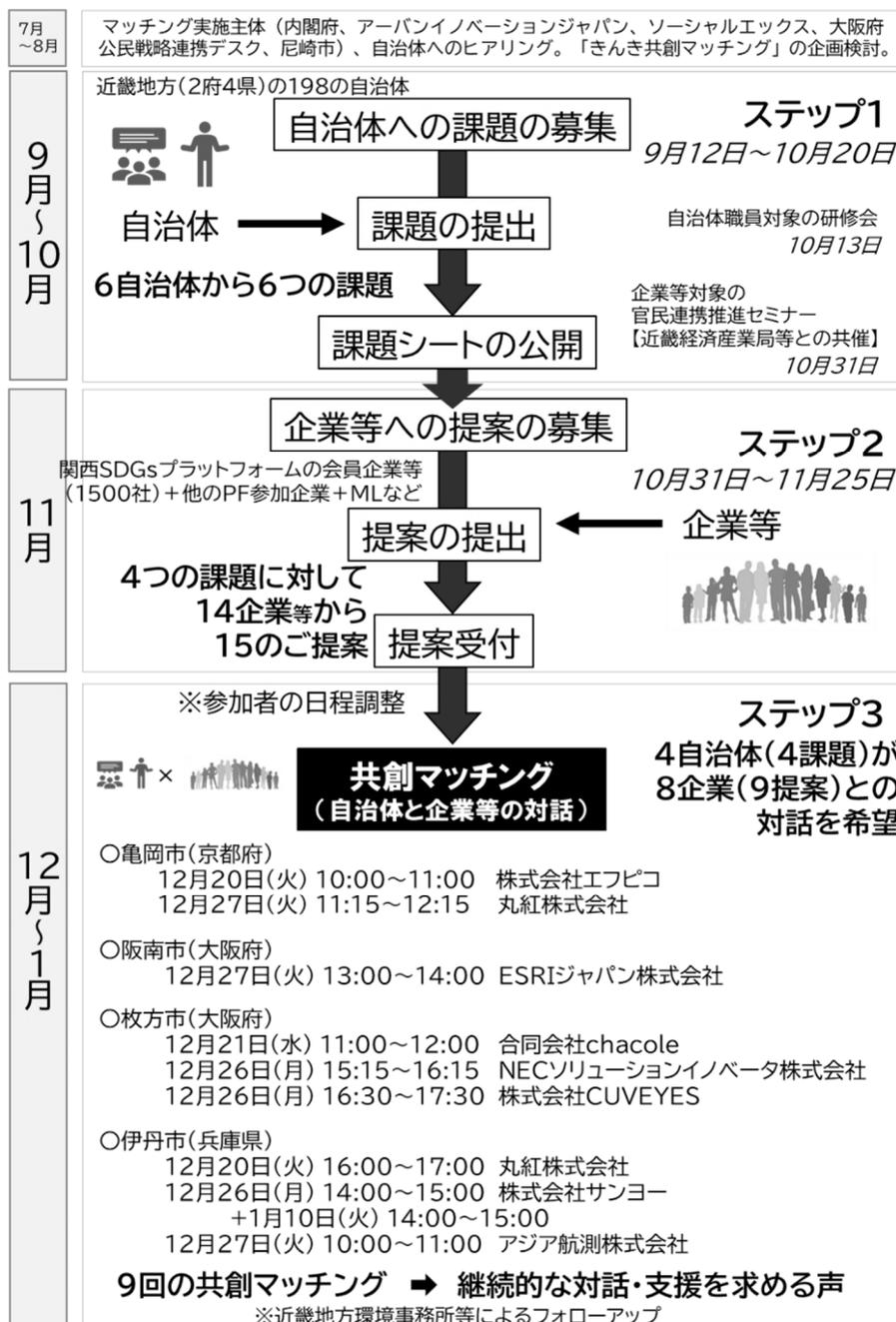
- ・一時的ではなく継続的な対話、交流により、課題解決に取り組みたい。
- ・企業と中間的な視点を持っている方と、しっかり事業をすり合わせられるような場がほしい。

### <研修会の様子>



## 共創マッチング（自治体と企業等の対話）

< 「きんぎ共創マッチング」の全体プロセス（9月～12月） >



### <プログラム>

9回実施した「共創マッチング（自治体と企業等の対話）」のプログラムは概ね以下の通り（60分間）

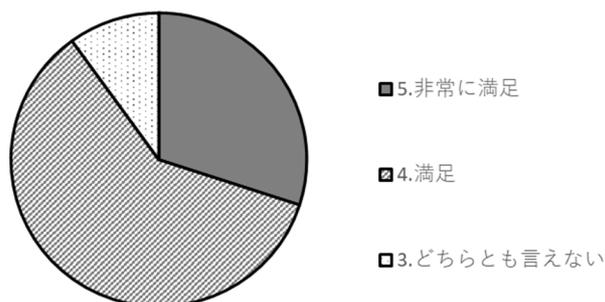
- |                   |        |
|-------------------|--------|
| (1) 主催者挨拶         | 2分     |
| (2) 参加者紹介         | 3分     |
| (3) 自治体による課題の説明   | 5分     |
| (4) 企業等によるご提案の説明  | 8分     |
| (5) 自治体と企業等の共創の対話 | 30～40分 |

### <共創マッチングの様子>



<アンケートの結果> (回収数は10。回収率 83.3%)

満足度<平均 4.2>



以下、アンケートから抽出した意見（一部抜粋）

### ①満足度に関する回答の理由

#### 自治体の回答

- ・課題と企業提案の内容が一致していないなど不安はあったが、対話の中で新たな可能性を感じた。
- ・市民が身近に取り組める内容の提案があり、今後の施策展開のきっかけになった。
- ・目指す姿や連携手法等を示し、お互いの理解を深めることができた。
- ・今まで接点のない企業との意見交換できる機会を得た。

#### 企業等（非常に満足）の回答

- ・対話の中で、自治体の課題に対する温度感や今後の連携について、より解像度を上げることができた。
- ・我々だけでは接点を作れない原課と繋がることができた。
- ・自治体の感触や実態など、新たな気づきを得ることができた。
- ・将来構想や課題などもお聞きできる良い機会を与えて頂いた。
- ・近畿地方事務所様も加わったことで多角的な場になった。

#### 企業等（満足／どちらとも言えない）の回答

- ・自治体へ弊社が協力できることを伝えることが出来た点は良かったが、先方の考え方とすべてマッチした解決方法を見出すまでには至らなかった。
- ・案件を進めるかどうか、ふわっとした形で終わった。

### ②今後のマッチングイベントのあり方への期待

自治体からは、関西 SDGs プラットフォーム以外のプラットフォーム等からの幅広い企業の参画、事業者から実証・社会実験等を実施したい技術・製品などの提案への期待が見られた。「こちらの意図をくみ取った進行」が評価された。企業等からはオンライン・対面の双方への希望があった。

### ③自治体・企業等との共創を進める上で有効な取組

#### 自治体の回答

- ・一度ではお互いの提案内容を理解することは難しいので、事前に担当レベルですり合わせを行う。
- ・（現在の課題・商材に固執するのではなく）中長期的な意見交換を促進できる仕掛け。

#### 企業等の回答

- ・実際に企画・実行する場合に資金が必要。マッチング出来た取り組みに対する国の支援。
- ・賛同企業からの融資。マッチングイベントから民間提案型制度への円滑な移行。

## 近畿「地域循環共生圏」中間支援研究会

### <プログラム>

- |                |   |     |
|----------------|---|-----|
| (1) 開会あいさつ     | 近畿地方環境事務所 環境対策課 課長 福嶋 慶三  | 3分  |
| (2) 趣旨説明       | きんき環境館 蒔田 尚典  | 2分  |
| (3) 話題提供       | 持続可能な地域づくり推進に向けたネットワークの形成<br>滋賀県立大学 環境科学部 環境政策・計画学科 准教授 平岡 俊一 氏 | 20分 |
| (4) 事例紹介①      | 流域のネットワーク形成とESD推進における効果<br>森と水の源流館 事務局長 尾上 忠大 氏                 | 20分 |
| (5) 事例紹介②      | 地域のネットワーク構築と持続可能な地域づくりに向けた効果<br>一般社団法人TOMOSU 代表理事 中島 章 氏        | 20分 |
| (6) 事前アンケートの紹介 | きんき環境館  | 5分  |
|                | 休憩  | 5分  |
| (7) 意見交換       | “新しい価値創出に寄与するネットワークとは” “ネットワークづくりの留意点・ポイント”                     | 50分 |
| (8) まとめ        |   | 5分  |

### <事前アンケート>ネットワークづくりの課題と促進要因 (スムーズに進む要素)

| ネットワークづくりでの課題   | 促進する要因   |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交流の場だけ作っても、<u>その日限り</u>になってしまう。</li> <li>・ 各個人(セクター)の認識と<u>スピード</u>の相違・<u>温度差</u></li> <li>・ 事業で多様な人が関わり、<u>意思の疎通</u>が難しい。</li> <li>・ ネットワークの構成員が<u>主体的に関わる機会</u>の設定</li> <li>・ ネットワーク内の<u>情報共有</u>と<u>社会への情報発信</u></li> <li>・ ネットワークとしての<u>運営事務体制</u>・<u>資金の確保</u></li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 互いの技術やノウハウを<u>双方が必要</u>とする。</li> <li>・ 活動への<u>共感</u>を得た時。</li> <li>・ 参加のメリットがわかりやすく表現でき、<u>広く伝わる</u></li> <li>・ <u>歩調を合わせている</u></li> <li>・ <u>相性が良い</u></li> </ul> |

### <意見交換の概要>

#### 講師・平岡氏からのテーマのなげかけ

越境・異領域融合、分野をまたがる、知らない世界を見る・知る・つながることの面白さを感じられること。居心地がいいことが大切。引き込む上で一歩先を見る先見性も大事。

- ① ネットワークやそのコーディネート組織の成果・意義をどのように見せていくのか。
- ② ネットワークを形成・発展させる上で必要になる資源は何か（政策、お金、人、地域課題（テーマ）、周囲からの応援など）
- ③ ネットワーク型の取組のコーディネーターに必要な資質。コーディネーター的人材の育成・確保。
- ④ ネットワークに諸主体を巻き込んでいく、やる気にさせるノウハウ

#### 参加者のコメント

(A 氏) コーディネーションは5~8人であれば必要ないが、大きな集団になれば調整のノウハウ・スキルが必要になる。キーになるのはサイズ感ではないか。地域循環共生圏は、住民・行政などのさまざまなレイヤー、世代、リテラシー等のギャップのある主体が集まり、複雑だ。サイズ感とベースにある状況を共有して議論する必要があるのではないか。

(B 氏) コーディネーターは、調整する役割と明確な志向性を示す役割がある。持続可能な地域というレベルから少し具体的に落としたビジョンで共通の方向性を認識できると何か一緒に取り組もうというコ

ラボレーションが生まれる。ビジョンを持ちつつも、現場での調整をして、大勢の人の議論を軌道修正したり、ひとひとのスキルを引き出すことが必要である。問題点を抽出・提示したり、俯瞰してリサーチ等を見ながら、地域の方向性や課題を示すこと等が求められる。

(C 氏) 地域循環共生圏の地域コーディネーターの役割としては仲介・調整能力、明確な志向性、ニーズ把握は必要だ。前提として、地域にユニークなプレイヤーが存在し、彼らを見つけ出せ、つながれることが大事。なおかつ、コーディネーター自身も現場に関わり、自分の目指す未来・ビジョンと皆さんが作り上げたいビジョンを重ねながら一緒に進んでいくことが大事で、面白い部分である。

(D 氏) コーディネーター、中間支援する人の役割は、規模感に加えて、時間軸でも変わる。立ち上げ時期、プロジェクトが明確に動きはじめた時期、継続発展させている時期など、段階的に求められる能力・資質は変わると思う。組織体の中からコーディネーションする人が自然に現れるパターンも見られる。得意とする人たちが得意なところで活躍することが重要だと思う。

ネットワークを動かすときには、プロセスは違っていても、ゴールを設定し、意識の統一をはかっていく最初の動き出しが重要。また、長期にはネットワークにも人の出入りがある。新しい人が入れるオープンな土壌で、芯の部分はぶれないようにすることも大切だ。

(E 氏) 地域で活動していると住民の人同士は垣根がない。住民が集まったときに役割を整理すること。その人が得意としていることを見える化し、やってみる場をつくることが重要だ。

(F 氏) 地域の人と信頼関係をつくり、ネットワークが広がる。熱量を保ち、後継者を育てるためには、お金が必要で、よい意味でお金を儲ける必要がある。儲けるためには人を巻き込まないといけない。

コーディネーターが外から来た人の場合、熱量のある人を引き上げることが大事である。どれだけその地域の熱量を上げるのか。最後は人が動かしているなので、人が共感することが重要。ひとに理解してもらうには自分でやってみせることが大事になる。

(G 氏) 紀の川じるしの取組の前から、流域協議会が行政主体に作られ、年1回講演会、源流体験、夏休みの体験会といった活動がされていた。行政だけでできない、民間だからこそできるつながり、少しお金儲けにもつながることを流域で意識しながら、やっていこうと考えている。行政と民間の役割を分けながら、続けているところも参考にさせていただければと思う。

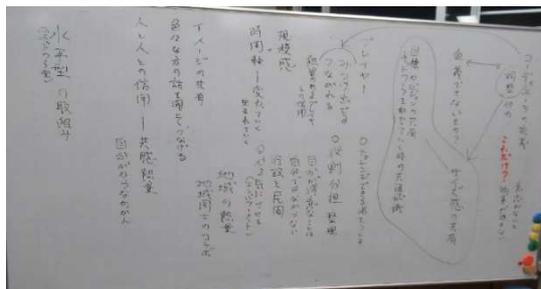
(H 氏) コーディネーターは、調整役だけでなく、自らの意思、自らの明確な方向性が必要で、プレイヤー的に動く。プレイヤーが中心になると全体調整が足りなくなる。両者のバランス感覚が大事だ。

(福嶋課長) 近畿の大阪、京都、兵庫、奈良などの地域が混じり合っ、互いに刺激を受けて、熱量を高めていくようなムーブメントをおこしたい。地域循環共生圏の取組を推進しているが、事務所、EPO ともに中間支援的である。皆さんとの情報共有を今後もさせていただきたい。

### <意見交換の流れ>

事前アンケート結果から、ネットワークづくりでの課題と促進する要因を共有した。講師からネットワークづくりの担い手(コーディネーター)に関するテーマが投げかけられた。参加者の間で、コーディネーターがどのように活動し、何に留意するべきか、ヒントをいくつか共有した。議論では、俯瞰の視点を持ちつつ、プレイヤーとして現場に関わりながら、意欲のある人の役割を見える化したり、互いに共感できる機会をつくるなどすることが、地域のネットワークを豊かにする上で重要と考えられた。

### <研究会の様子>





以下、アンケートから抽出した意見（一部抜粋）

### ①講演・パネルディスカッションが参考になった理由及び②大学と地域の連携についての意見

#### 講演1・講演2・講演3・パネルディスカッションを選択した参加者

- ・地域おこしの話がメインだと思っていましたが、人材育成の部分がたいへん参考になりました。森林・林業人材の育成を幼児教育から中等教育までを視野に研究に取りかかったところです。
- ・産公学民のクロスセクター連携は今後の日本創生において不可欠と考えます。

#### 講演1を選択した参加者

- ・地域共創エコシステムの考え方について、中核の人がいてその周りに企業、NPO、行政、地域の組織が相互で連携することで醸成されていくという考え方について、中核の人の意思を支援する活動が大切という話に特に共感できたため。
- ・地域の課題解決の中核になる人の意思を支援するだけでなく、その意思を持つための場づくりという面にもなれるのではないかと思います。
- ・歴史と文化を踏まえてwin-winに絡める連携ができたらいいですね。

#### 講演2・講演3を選択した参加者

- ・大浦先生の学生の地域連携活動の成果を町の方がどう見られているかのお話、サークル活動への発展の枠組み作りを学部としているところも大変参考になりました。学生さんたちの主体性に感銘を受けました。
- ・深尾先生のお話で、大学内で誰が取り組むのか、というお話、各部署各人が当事者意識を持つことで総力戦にする、うなずけましたが、どうその意識を醸成するかが難しいため、場づくりなどが必要だと思いました。

### ③セミナーについて意見・感想

- ・YouTubeにあげられてみられるのは良いですね。当日緊急で見られなかったのです。
- ・講師の先生方皆様とても臨場感のあるお話を頂き、テンポよくあっという間の時間でした。ありがとうございました。
- ・講師の3人の先生方のお話は、それぞれもう少し長くても良かったかなと思います。普段から90分話をされている方々ですので20分は短すぎると思います。
- ・やはり、「場」は非常に重要と思います。今後も有意義なテーマでの開催をいただけると有難いです。
- ・地域の課題解決について、やはりそれぞれ独自に動いているだけでは継続できない、うまくいかないということについて、再認識できたと思います。
- ・地域住民や自治体、高等教育機関が力を合わせなければならず、そのためにすべきこともわかっているのに、国の制度や立場上の問題で前に進めないもどかしさがあるのだろうと想像していました。しかし、それぞれの立場で四苦八苦され、実際に現場でご活躍されている方がいるという事実、現在海外にいる身だからなのか、ほっとするような心地でした。深尾先生がおっしゃるように、大学や自治体が意見交換を行う場をもっと増やすことが、準備段階としてもっとも手っ取り早い、手堅い手段なのかなと感じました。

ケ アからクの業務を通じて地域での地域循環共生圏に通じる担い手（団体等）や背景情報を把握し、地域循環共生圏に関する情報を提供するほか、関係性を構築する。

|      |  |
|------|--|
| 仕様書  | アからクの業務を通じて地域での地域循環共生圏に通じる担い手（団体等）や背景情報を把握し、地域循環共生圏に関する情報を提供するほか、関係性を構築する。   |
| 実施内容 | 事業を通じて新たに出会った主体に対してメールマガジンの登録を行い、主に環境省の情報やきんき環境館が主催するセミナー、近畿内外の環境イベントの情報提供を行った。また、地域循環共生圏登録制度やプラットフォーム事業の新規募集の案内を個別に行った。 |

(4) 近畿 ESD センター業務

ア ESD 活動に関する相談対応・支援を行うとともに ESD 活動に関する域内情報を収集し、域内外に発信するとともに、ESD 活動に関するプログラム・資料等を収集し、ESD 活動実践者等に提供する。

<総括>

相談対応では、センター事業を通じて関係した団体や学校から相談が寄せられることが増えてきた。実践事例や講師、ESD 支援拠点紹介などの具体的な内容の相談で、センターのもつ情報やネットワークを生かして対応することができた。Web サイトでは地域の ESD 情報に加え、昨年度から新たに設けた ESD 支援情報をアップデートして掲載することで、事業を通じてセンターが得た情報を多くの方に引き続き共有することができた。

① ESD 活動に関する相談・支援窓口

|                  |   |  |
|------------------|---|--|
| 仕様書              | 内容  | 地域の ESD 活動実践者・実践団体（学校や社会教育施設、NPO/NGO、企業等）等（以下「ESD 活動実践者等」という。）から、ESD 活動を実践するに当たって相談や支援の要請があった場合は、適切に対応する。加えて、ESD 実践に関心を持つ主体に働きかけ積極的に支援する等により、ESD 活動の普及に努める。        |
| 事業計画<br>(課題解決案等) | 課題  | ESDやSDGsの実践に向けて取組を実施するにあたり、学校現場では、参考になる先行事例や研修講師などの情報が不足している。教員がESDの授業を行う際に必要な専門的な知識を提供してもらえらる機関・団体等が分からない。また、自治体や企業、拠点などにおいても、連携先や企画を進めるプログラム構成についての助言などを必要としている。 |
|                  | 解決案   | これまで、EPOやセンターの業務で知り得た人材の紹介や近畿内の取組の情報、その他、創出した具体的な事例や参照できる教材冊子などを提供する。  |
| 実施内容             | <p>○相談対応：合計 14 件実施（地域 ESD 拠点と連携）</p> <p>【相談者の属性】 NGO/NPO（5 件）、自治体/教育委員会（2 件）、企業（3 件）、学校/専門家等（4 件）、ESD センター/EPO（0 件）、一般（0 件）</p> <p>ESD 活動実践者（教員、地域拠点等）、学校長、自治体等からの ESD 活動を実践・支援する際の相談に対して、助言・情報提供を行った。近畿 ESD センターのネットワークを生かして ESD 実践のための講師・地域 ESD 拠点等の紹介、事例紹介等も含めて、人材・教材等の情報提供を適切に行った。特に、近畿 ESD センターのもつネットワークや事例を生かした相談対応は下記のようなものがあった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度フォーラム参加の寝屋川市立三井小学校校長から、フォーラム基調講演者（大阪 ECO 動物海洋専門学校 城者氏）を寝屋川市小中学校教職員研修講師に招きたいという相談があり、城者氏とつないで研修が実施できた。（8 月）</li> <li>・今年度の「ESD for 2030 学び合いプロジェクト」近畿分科会に参加している兵庫県地球温暖化防止活動推進員の推薦で、推進員の研修会講師を中澤静男氏に依頼したいという相談が兵庫県地球温暖化防止活動推進センターからあり、中澤氏とともに同分科会参加の滋賀県地球温暖化防止活動推進センター来田氏も講師として研修会参加予定（3 月）</li> <li>・卒業論文の取材があり、近畿 ESD センター事業における学校の児童・生徒の主体的な取組やフォーラムでの事例などを取りまとめた成果冊子とともに情報提供、作成項目への助言をした。（12 月）</li> </ul> <p>その他、ESD 授業の実践に向けたパートナー（自治体や企業）の照会、広報協力に関する相談、SDGs/ESD に関する教育旅行の相談も昨年度同様にあった。</p> |  |
| 成果<br>(効果等)      | <p>近畿 ESD センター事業への参加をきっかけとして波及した相談が寄せられ、近畿の ESD ネットワーク構築・事例創出に結び着いた例が複数あった。前述の寝屋川市小学校教職員研修をきっかけとして、近畿 ESD フォーラムに寝屋川市立小学校から 10 名の教員の参加を得るなど、継続した関係性の構築につながった。参加満足度の高いイベントを行うことで、事業の参加者から相談先としての信頼も高まり、次の事業への参加も望めるといった相乗効果が期待できる。卒業論文の取材を受けた大学生からは、完成した論文とともに 4 月から新任教員として ESD に取り組む意気込みを綴った礼状が届くなど、ユース層の ESD 支援にも取り組むことができた</p>   |  |

## ② 地方センターWeb サイトのコンテンツ等の作成、運用等

|                  |   |  |
|------------------|---|--|
| 仕様書              | 内容  | 地域の ESD 活動事例や地域の ESD の推進に役立つ情報等を発信するために、地域情報を収集・整理し、全国センターが運用する Web サイトに設けられる地方センターのページに情報を掲載する。情報収集においては、必要に応じて地域 ESD 拠点と連携する。  |
| 事業計画<br>(課題解決案等) | 課題  | ESD活動実践者等が様々な機会を通じて知識の習得や実践のブラッシュアップにつながる機会を得たいと考えているが、その情報を効率的かつタイムリーに取得できておらず、その機会を逃している。  |
|                  | 解決案   | 閲覧者がイベント情報をタイムリーに取得できるよう、掲載依頼等に対して速やかに対応する他、ESD活動実践者にとって知識の習得やブラッシュアップにつながると思われる環境省や文部科学省、または各種機関・団体等からの情報を積極的に収集し、掲載する。令和3年度に近畿ESDセンターWEBサイト上にとりまとめた「近畿ESDサポート情報」のアップデートを行って、近畿管内のESD推進を促す。 |
| 実施内容             | <p>○情報発信：合計 119 件実施（「ESD サポート情報」は、センターお知らせ及びきんき環境館ホームページにて配信）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ESD ニュース・イベント（主に地域からの投稿によるイベント案内）：99 件</li> <li>・ ESD 関連情報（主に補助金や公募の案内）：12 件</li> <li>・ センターお知らせ（主に近畿 ESD センター事業の案内やレポート）：8 件</li> </ul>   |  |
| 中期目標<br>達成状況     | <p>【目 標】 3年間で 100 件以上の Web サイトでの情報発信</p> <p>【状 況】 3年間で 281 件の Web サイトでの情報発信</p>   |  |
| 成果<br>(効果等)      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今年度はイベントの発信数が昨年度の倍以上となった。近畿 ESD センターに広報協力依頼が寄せられた情報以外に、きんき環境館に寄せられた情報などから ESD・SDGs に関連する情報を事務局が積極的に掲載したことで発信数増加につながった。</li> <li>・ アクセス数は昨年度より減少している形となっている。これは 2021 年 12 月頃からの掲載記事は、リンクを貼って直接別サイトに誘導する形に変更しているため、そのアクセス数が反映されないことが要因であると考えられる（各サイトにクリックしたアクセス数は反映されない）。</li> </ul> |  |

## イ 域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供

### <総括>

本年度の近畿分科会では「脱炭素社会の実現に寄与するライフスタイルを促す ESD 学習プログラムの創出」をテーマに、脱炭素に向けた行動変容を学習者にどのように促すことができるかに視点を置きながら、以下2点を軸に取り組んだ。

1. 地域で ESD を推進する拠点のプログラムを、学校の授業において有効に活用した「ESD 学習指導案」を創出する。
2. ESD プログラムを自ら作ることができる仲間を増やし、ESD ネットワークを広げていく。

参加者は、学校教員はじめ地域 ESD 拠点・その他拠点・企業などで、近畿外からの参加もあった。

分科会では授業づくりにおける構想から授業実践に至るまでのプロセスを、実践教員から参加者に共有し、学習者の行動化をより促すための改善提案や優れた点などについて意見交流して学び合う場を設けることで、学習指導案の質を高めるとともに、学校と拠点の連携による ESD 授業のポイントを学び合うことができた。

ESD を専門とする講師の講義、助言等により、実践者はより良い授業を作りたいという気持ちが高まった。それにより、実践教員と拠点の素晴らしいチームワークへの発展、授業への熱意、分科会参加者からのアドバイスを取り入れた柔軟な対応と授業の質向上が見られた。他の分科会参加者もその様子に共鳴し、参加者がチームのような一体感で、実践者の授業づくりを自分事化して活発な意見交換が行われた。

授業づくりの重要ポイントとして、「従来の説明・納得型から、発問・対話型へ」「学習者に投げかける『問い』の重要性」「地域拠点との連携のメリット」「学校と拠点が目標を十分共有する」といったことが学び合いで明らかになった。参加者同士が学び合うことで仲間意識も生まれ、自身の ESD 支援活動にも生かすことができた。

|                  |    |  |
|------------------|----|--|
| 仕様書              | 内容 | <p>ESD 活動推進に資するテーマを定めて域内外の ESD 関係者に交流と学び合いの機会を提供することを目的としたプロジェクト「以下「学び合いプロジェクト」という。」を実施し、ESD 推進ネットワーク全国フォーラム（以下「全国フォーラム」という。）等にて活動結果の報告を行う。学び合いプロジェクトは、以下①～⑤の要領で実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①活動計画の作成：テーマ設定、中核となる実践者または講師（以下「講師等」という。）の選定を行い、6月末を目安に年間活動計画を作成する。テーマ設定に当たっては、全国センターと調整の上、環境省担当官と協議する。活動計画には、1回以上の実践活動を含む。</li> <li>②交流者の参加募集：ESD 推進ネットワークも活用して全国から学び合いプロジェクトの分科会への参加者を募集する。主要な参加対象として地域推進拠点を想定し、域内の地域推進拠点に対して、いずれかの分科会に参加するよう呼びかける。</li> <li>③学び合いの実施：テーマについて参加者と交流して学び合うために、勉強会・意見交換会等を5回程度実施する（原則としてオンライン開催を想定）。勉強会等の開催に当たっては、オンライン会議室を手配し、講師等と相談して必要な資料を準備し、議事進行等の会の運営を行う。</li> <li>④実践活動：講師等と相談して実践活動を企画し、上記③において活動内容に対する意見交換を経て、11月末までをめどに、実践活動を実施する。必要に応じて、関係者との調整及び資材の準備、参加者募集、広報等を行う。コロナ感染防止の観点から、ESD 学習者が参加するオンラインイベントの開催も、実践活動に含む。</li> <li>⑤報告：活動結果をまとめる。内容には、工夫点や特色、参加者数、実践結果概要（参加した学習者の人数を含む）、振り返り等を含む。取りまとめ様式等は、全国センターと相談する。</li> </ol> |
| 事業計画<br>(課題解決案等) | 課題 | <p>地域で ESD を推進する拠点では、様々な学習プログラムを提供しているものの、脱炭素地域づくりに向けた市民の行動変容は十分ではない。地域拠点では学校との連携を望んでいるが、学校との連携効果が可視化された学習プログラムの提供数は少ない。</p>   |

|               |     |  |
|---------------|-----|--|
|               |     | 学校では、新学習指導要領に「持続可能な社会の創り手となることができるようにする」と明記され、ESD の理念が教育活動の基盤に据えられたが、実際の授業でどのような指導を展開すればよいか模索している教員も見られる。  |
|               | 解決案 | 拠点の学習プログラムを学校の授業の中で有効に活用することで、学習者の脱炭素社会づくりに資する行動変容を促す ESD 学習プログラム（学習指導案）を創出する。創出したプログラム（学習指導案）は、学校教員が社会に開かれた教育課程を実践する際や、拠点が学校に学習プログラムを提供する際に、参照できるモデル事例として普及啓発をはかる。  |
| 3年後のあ<br>るべき姿 |     | <p><b>地域 ESD 拠点を対象とした ESD スキルアップ支援機能の創出</b></p> <p>具体的内容：地域 ESD 拠点が学校教育と連携して、プログラム作成・実践の手法を学ぶことで、学校教員が使いたくなるプログラムへの質の向上を図る。また、実践を通じて脱炭素社会に向けた行動変容を促す具体的な学習プログラムの有用性が共有されている。</p> <p>地域の変容：地域 ESD 拠点が ESD 実践者（教員）と連携して地域資源を活用した質の高い学習プログラムが作成され、学校で活用されている。拠点の担当者や学校教員が、創出したプログラムの実践や実践事例の発信に対して意欲的になっている。一人の教員と拠点との連携だけに留まらず、学校全体あるいは、学年の継続的な取組に発展し、活動モデル事例の蓄積を目指している。</p>   |
| 実施内容          |     | <p>○テーマ：脱炭素社会の実現に寄与するライフスタイルを促す ESD 学習プログラムの創出</p> <p>○講 師：奈良教育大学 ESD・SDGs センター（中澤 静男氏、大西 浩明氏、加藤 久雄氏、杉山 拓次氏）</p> <p>○助 言：奈良市立平城小学校 新宮 済氏</p> <p>○実践者：①（公財）淡海環境保全財団 来田 博美氏＋比叡山高等学校 伊藤 由季氏<br/>②箕面森林ふれあい推進センター 中田 茂巳氏、矢放 七海氏、水野 日向子氏<br/>＋箕面自由学園 十河 秀敏氏</p> <p>○参加者：地域 ESD 拠点、教員、自治体職員、NPO、企業、社会教育施設、研究者、大学生 計 22 名（関係者含め 48 名）</p> <p>○内 容：分科会 5 回、実践 2 回（詳細は下記のとおり）。実践者の学習指導案作成および実践に係る伴走支援。</p> <p>■第 1 回</p> <p>【日 時】令和 4 年 7 月 29 日（金）16：00～18：00</p> <p>【形 態】オンライン</p> <p>【参加者】参加者 21 名、近畿地方環境事務所 4 名、近畿 ESD センター 3 名（中澤、成山、蒔田）</p> <p>【講 師】奈良教育大学 ESD・SDGs センター長 中澤 静男氏</p> <p>【情報提供】環境省近畿地方環境事務所 環境対策課長 福嶋 慶三氏</p> <p>【内 容】分科会の趣旨説明の後、講師、実践者の紹介。環境省から「脱炭素社会の実現に向けた ESD の役割」として情報提供。講師によるセミナー「SDGs 達成に向けた ESD の理解促進」の講義の中でもチャットを活用してグループの意見交流の機会を設けた。</p> <p>■第 2 回</p> <p>【日 時】令和 4 年 8 月 4 日（木）13：00～15：00</p> <p>【形 態】オンライン</p> <p>【参加者】参加者 18 名、近畿地方環境事務所 4 名、近畿 ESD センター 3 名（中澤、成山、蒔田）</p> <p>【講 師】奈良教育大学 ESD・SDGs センター 大西 浩明氏<br/>奈良市立平城小学校 新宮 済氏<br/>（公財）吉野川紀の川源流物語/森と水の源流館 尾上 忠大氏</p> <p>【内 容】分科会講師から「ESD の授業づくり」と題して、単元構想の立て方とその構想図の書き方の講義を行った。次いで、拠点と学校とが連携した ESD の授業実践発表を提供した。それぞれについて、参加者でグループでの意見交流を行った後、全体共有した。</p> |

■第3回

【日時】令和4年8月29日（月）16：00～18：00

【形態】オンライン

【参加者】参加者16名、近畿地方環境事務所3名、近畿ESDセンター3名（中澤、成山、蒔田）

【講師】奈良教育大学 ESD・SDGs センター 加藤 久雄氏

【発表者】比叡山高等学校 教諭 伊藤 由季氏

滋賀県地球温暖化防止活動推進センター/（公財）淡海環境保全財団 来田 博美氏

箕面自由学園 教育顧問 十河 秀敏氏

近畿中国森林管理局 箕面森林ふれあい推進センター 中田 茂巳氏

【内容】2組の実践者から授業の単元構想を提案いただき、それぞれについて参加者がグループに分かれて意見交流をした。各グループの内容は、全体共有を行い、講師からは、2つの実践の構想について全体をまとめて講評をいただいた。

■第4回

【日時】令和4年9月29日（木）16：00～18：00

【形態】オンライン

【参加者】参加者12名、近畿地方環境事務所1名、近畿ESDセンター3名（中澤、成山、蒔田）

【講師】奈良教育大学 ESD・SDGs センター 杉山 拓次氏

【発表者】比叡山高等学校 教諭 伊藤 由季氏

箕面自由学園 教育顧問 十河 秀敏氏

【内容】2人の実践者から授業の学習指導案を提案いただき、それぞれについて参加者がグループに分かれて意見交流をした。各グループの内容は、全体共有を行い、講師からは、2つの授業の指導案について全体をまとめて講評をいただいた。

■実践①＜家庭科＞

【日時】令和4年10月26日（水）13：05～14：45（5・6時限）

【場所】比叡山高等学校 音楽・視聴覚室（滋賀県大津市）

【授業者】伊藤由季氏、滋賀県地球温暖化防止活動推進センター 来田氏、滋賀県温暖化防止活動推進員等スタッフ7名

【学習者】比叡山高等学校2年生（39名）

【参観者】奈良教育大学 ESD・SDGs センター1名、近畿ESDセンター企画運営委員1名、奈良市立平城小学校1名、近畿地方環境事務所3名近畿ESDセンター2名（蒔田、中澤）

【内容】家庭基礎授業「風呂敷から考える持続可能な未来」第3次（温暖化防止活動センタープログラムの出前講座を活用した授業）の2時間を公開し、その後、関係者で当日の授業の振り返りを行った。

■実践②＜理科＞

【日時】令和4年11月1日（火）9：40～11：30（2・3時限）

【場所】箕面自由学園小学校 理科室（大阪府豊中市）

【授業者】十河秀敏氏、箕面森林ふれあい推進センター3名（中田氏、水野氏、矢放氏）

【学習者】箕面自由学園小学校5年生（16名）

【参観者】箕面自由学園中学校1名、奈良教育大学 ESD・SDGs センター1名、近畿ESDセンター企画運営委員1名、奈良市立平城小学校1名、近畿地方環境事務所3名、近畿ESDセンター2名（成山、中澤）

【内容】理科授業「『流れる水の働き』から森林の役割や環境保全を考える」第3次（災害などから守る森の存在・箕面森林ふれあい推進センターの出前講座を活用した授業）の2時間を公開し、その後、関係者で当日の授業の振り返りを行った。

|                      |  |
|----------------------|--|
|                      | <p>■第5回</p> <p>【日時】令和4年11月28日（月）16：00～18：10</p> <p>【形態】オンライン</p> <p>【参加者】参加者15名、近畿地方環境事務所3名、近畿ESDセンター3名（中澤、成山、蒔田）</p> <p>【講師】奈良教育大学 ESD・SDGs センター長 中澤静男氏</p> <p>【報告】比叡山高等学校 教諭 伊藤 由季氏<br/>滋賀県地球温暖化防止活動推進センター/（公財）淡海環境保全財団 来田 博美氏<br/>箕面自由学園 教育顧問 十河 秀敏氏<br/>近畿中国森林管理局 箕面森林ふれあい推進センター 中田 茂巳氏</p> <p>【内容】比叡山高等学校 伊藤氏「風呂敷から考える持続可能な未来」、箕面自由学園十河氏『『流れる川のはたらき』から森林の役割や環境保全を考える』の授業の報告後、現地参観者からの感想と講師からの講評をいただいた。次いで、全国フォーラムでの発表提案を伊藤氏と連携拠点の来田氏から発表。その後ブラッシュアップするためのグループでの意見交流をして共有。最後に講師から分科会全体の講評と、参加者全員での意見交流を行った。</p>  |
| <p>中期目標<br/>達成状況</p> | <p>【目標】ESD 学習指導案事例創出実施未地域で3事例以上創出し、地域 ESD 拠点が5拠点以上学習プログラム実施に伴う質の向上を図り経験値を得る。</p> <p>【状況】学校・拠点連携による ESD 学習指導案について、令和4年度は、未実施地域である大阪において小学生向けプログラムを、また、これまで未実施だった高校生を対象としたプログラムを滋賀においてを創出した。3年間で地域 ESD 拠点5拠点を含む9団体が学習プログラム実施に伴う質の向上を図った。</p>   |
| <p>成果<br/>(効果等)</p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・分科会参加者（授業実践者含む）が、子ども達が授業を通じて価値観・行動が変容する過程を想定して、授業づくりを考えていくという体験を通じてESDを学ぶことができた。意見交換等を通して、多様な構成による参加者がお互いの立場や考えを尊重しながら共に学び合う場となった。</li> <li>・ESDを専門とする講師の講義、助言等により、ESDの視点、授業づくりのノウハウ、子どもが学習課題を自分事化する脳のメカニズム（学んでいく過程）などを分かりやすく提供することで、実践者のより良い授業を作りたいという気持ちにつながった。それにより、実践教員と拠点の素晴らしいチームワークへの発展、授業への熱意、分科会参加者からのアドバイスを取り入れた柔軟な対応と授業の質向上が見られた。他の分科会参加者もその様子に共鳴し、参加者がチームのような一体感で、実践者の授業づくりを自分事化して活発な意見交換が行われた。</li> <li>・分科会以外での実践者へのサポートとして、分科会がスタートする前、単元構想を作成して分科会に提案する前、学習指導案を作成して分科会に提案する前、それぞれのタイミングで講師、実践教員、拠点の三者によるオンライン打ち合わせや講師助言の機会を設けて、教員がある程度の自信を持って分科会で提案できるように配慮した。また、全国ESDフォーラムで事例発表をいただくことになった滋賀の実践者2名とは、全国ESDフォーラムでの発表に向けた打合せや発表資料作成に係るサポートも行った。実践者の伊藤先生（比叡山高等学校教諭）は、全国ESDフォーラムでの事例発表の場で、「ESDの授業をつくることは本当に大変だった。でも、自分自身にとって大変よい機会だった。やってよかった。」と晴れ晴れとした表情で発言していた。</li> <li>・滋賀、大阪どちらの事例でも、実践授業の次の展開に向けた動きが見られた。プログラム創出は一つの手段であり、それを通じて構築された関係性が次の段階の連携につながる鍵であると考えられる。</li> </ul> |

環境省「ESD for 2030 学び合いプロジェクト」2022年度 近畿地方 ESD 活動支援センター 分科会  
 脱炭素社会の実現に寄与するライフスタイルを促す ESD 学習プログラムの創出

<分科会の流れ>

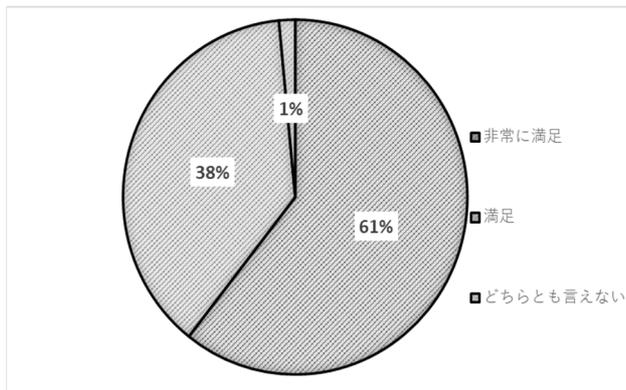
- 第1回 分科会趣旨説明 実践者、講師紹介 SDGs・ESD の理解促進と脱炭素に向けた情報提供  
 7月29日(金) 16:00~18:00
- 第2回 拠点と連携した実践事例参照と ESD 学習指導案の作成に向けて  
 8月4日(木) 13:00~15:00
- 第3回 拠点プログラムを活用した単元構想と意見交流  
 8月29日(月) 16:00~18:00
- 第4回 ESD 学習指導案の提案により ESD の学びを深める  
 9月29日(木) 16:00~18:00
- 授業実践 比叡山高等学校 10月26日(水)
- 授業実践 箕面自由学園小学校 11月1日(火)
- 授業実践の報告と成果共有 ESD 学習プログラムの更なる汎用性を考える。  
 11月28日(月) 16:00~18:00

<分科会の成果>

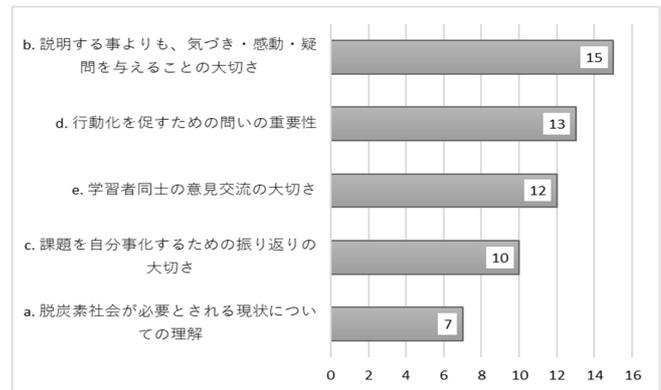
| <p>高等学校第2学年 家庭基礎 学習指導案<br/>                     比叡山高等学校 教諭 伊藤幸季</p>  | <p>第5学年理科学習指導案<br/>                     箕面自由学園小学校 教育顧問 十四秀哉</p>   |
|--|---|
| <p>1. 単元名 風呂敷から考える持続可能な未来</p> <p>2. 単元の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・風呂敷から「最も限りのモノを最大限に生かす」という日本の生活文化の本質を知り、その生活文化を見失う過程で生まれた諸問題について、特に脱炭素との関連の中で理解する。(知識・技能)</li> <li>・家庭ごと、地域ごとに異なる風呂敷を主体的に形成する技法を身につける。(知識・技能)</li> <li>・脱炭素の観点から自らの生活行動を見つめ直し、課題を見出す。(思考・判断・表現)</li> <li>・高校生ならではの着眼点で新しい風呂敷の魅力と脱炭素に向けた活用方法を検討する。(思考・判断・表現)</li> <li>・風呂敷と脱炭素との関わりに興味関心をもち、持続可能な社会の担い手であるという自覚を持って風呂敷の活用方法を考え、自らのライフスタイルを変革しようとする。(主体的に学習に取り組む態度)</li> </ul> <p>3. 単元について</p> <p>(1)教材観<br/>                     風呂敷は50年ほど前までは暮らしの重要な道具として使われてきたが、時代とともにその影を消した。その背景には、生活スタイルと価値観の急激な変化があったと思われる。高度経済成長期を経て、暮らしは急速に欧米化し、大量生産・大量消費が主になり「使い捨て文化」を受け入れ、合理化、簡略化、スピード化を追求する時代を歩んできた。その結果、豊かさを享受する一方で、それまでの「もの」を大切に扱い、何度も使い、最後まで有効に使い続けることが美徳とされた「包み紙」は薄れていってしまったと思われる。</p> <p>標準分野で初のノーベル平和賞を受賞したケニア人女性、ワンガリ・マタタイさんは、2005年に初演した劇「もったいない」という言葉に出発点を受け、この美しい日本語を標榜する世界共通語「MUTAI NAI」として広めることを機軸とした。Reduce (ゴミ削減)、Reuse (再利用)、Recycle (資源回収) という3つの原則を一言で表せるだけでなく、行かれない地球資源に対する Respect (尊敬) の念が込められている。そして、彼女が子どもから生まれた「もったいない」を世界をつなげる「MOUNTAIN AI」として展開するアイデアの一つとして風呂敷を使っていることはよく知られている。</p> <p>風呂敷は「最も限りのモノを最大限に生かす」ことを教えてくれるアイテムである。その汎用性、価値性こそ、今の時代に求められている「知恵を使ったシンプルな暮らし」の可能性を見出すことができ、目と目にも地球にも優しい循環型エコライフの創造、脱炭素社会の実現へと繋げていくことができると考える。風呂敷を通じて見失った日本の生活文化を再発見し、手紙や便利さといった面に偏りがちな価値観を修正し、機会となるようにしたい。そして、脱炭素と新しい生活と価値観を育てたい。</p> <p>(2)生徒観<br/>                     以下の設問を用い、事前アンケートを実施した。(回答数96)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>①風呂敷と聞いて、まず頭に浮かんだことは何ですか。<br/>                     ②あなたの家には風呂敷がありますか。<br/>                     ③あなたは風呂敷を使っていますか。<br/>                     ④あなたはどうな目的、どんな場面で風呂敷を使っていますか。<br/>                     ⑤風呂敷の良き点、使っていない人は使いたくない理由を教えてください。<br/>                     ⑥風呂敷の良くない点、使っていない人は使いたくない理由を教えてください。</p> </div> <p>設問①に対する回答としていちばん多かったものは「包みもの」(33)で、「脱税」(24)、「昔のもの」(14)、「ドラえもんタイム風呂敷」(10)と続いた。生徒は風呂敷と聞いてイメージするものの多くが二次元の世界のものであることから、生徒の実生活の中に風呂敷は存在せず、過去のものになっていることが窺える。それを裏付けるように、設問②では「ない」(29)、「わからない」(35)で全体の7割を超えており、設問③でも「自分も家庭も使っていない」(59)が全体の約9割を占めている。設問④から、風呂敷を使っている生徒の大半は「お弁当を包む」(14)を目的としており、風呂敷を使用しているものの用途は限定的である。が、設問⑤の回答として「コンパクトに畳める」(36)「どんなものでも畳める」(28)「色々な形にできる」(27)が多かったことから、生徒は風呂敷の携帯性、融通性、汎用性を一定水準以上でできていると考えられる。また、設問⑥の回答として「包むのが面倒臭い」(38)「包み方が分からない」(30)「包むのに時間がかかる」(26)が多いことから、これらの要因によって風呂敷の良さを頭の中で理解していても実際に使ってみるという行動には繋がらないことが推定される。高校生の環境する「手紙を、便利さ」といった価値観を振り直し、「脱炭素」という新たな価値観の確立のために、風呂敷プログラムを活用した体系的な学習を行うことで、生徒に主体的に風呂敷を体験させることが重要だと考える。</p> | <p>1. 単元名 「流れる水のはたらき」から森林の役割や環境保全を考える</p> <p>2. 単元の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流れる水には、土地を侵食したり、石や土などを運搬したり準備させたりする働きがあること、また、川の上流と下流によって、川原の石の大きさや形に違いがあることを理解する。(知識・技能)</li> <li>・雨の降り方によって、流れる水の速さや水の量が変わり、増水により土地の構子が大きく変化する場合があることを理解する。(知識・技能)</li> <li>・森林の役割には、水害や洪水から守るはたらき、生物多様性を守る、地球温暖化を緩和するといった様々なはたらきがあることに気づき、森林環境を守るために自分ができようことを考える。(思考・判断・表現)</li> <li>・脱炭素社会に向けた森林保全の必要性を学び、持続可能な社会の創り手として自らのライフスタイルを変革しようとする態度を養う。(主体的に学習に取り組む態度)</li> </ul> <p>3. 単元について</p> <p>(1)教材観<br/>                     地域を流れる箕面川は、箕面の森林を源流とする河川である。箕面川ダムを経て、日本の滝百選にも選ばれる箕面滝をふくむ箕面公園内を通り、箕面市内を南西に流れる。しかし、箕面川の歴史を紐解けば、昭和29年(1954年)の水害では、箕面町警務署長の会田百一さんが濁流にのみ込まれて亡くなり、濁流には羽根の鳥がたっている。また、昭和42年(1967年)7月の集中豪雨は、1日262ミリという大雨となり、4人が亡くなるなどの被害があった。こうした被害を受けて、箕面川ダムの計画が始まり、できるだけ自然環境をこわさないようにと考慮し、岩を積み上げたロックフィル式の治水ダムが昭和57年に完成して、洪水被害はそれ以降起きていない。</p> <p>現在は、下流部は洪水していることが多い。しかし災害時のハザードマップでは、箕面川下流一帯が浸水想定区域となっている。「これは、どうしてだろう」という問いから、都市部の保水力が少ないことなどの問題点を振り返りたい。</p> <p>今後も、異常気象などのため、予想以上の豪雨が発生することが予測され、自然環境を守ったダムでも、異常気象によると思われる想定外の集中豪雨や洪水では防ぎきれない。それに対応するためには、森(土地)が持っている水源涵養や土砂崩れの防止などの機能を最大限活かした災害に強いまちづくりなどの活動が求められている。</p> <p>(2)児童観<br/>                     本校は、幼稚園から高校まで学園で箕面と豊中に広がる豊かな自然環境を有している。北領には、箕面の山が広がっている。稲刈りということもあり、子どもたちは各々から通学しており、いわゆる地域や意識は低いのが、学校のある地域として地域としては学んでいる。1学年1クラスの単元級で、クラスのメンバー一士の仲がよく、学習の場面でも互いに協力でき積極的に発言している。一方、気心の知れたメンバーなので、少し臆い上がった発言をすることもある。前原元の「曇と天気変化」で気候変動についての学習をしている。さらに「霧の暴風」「エコキャップ」などの取り組みに参加する</p> |

## <アンケートの結果>

分科会各回の満足度(全5回分集計)



全5回の中で、学びになった内容はどんなことですか、あてはまるものに(複数可)チェックしてください。



以下、アンケートから抽出した意見(一部抜粋)

○分科会全体を通して、気づかれたことやご意見ご感想などありましたら、ご自由にお書きください。(自由記述)

実施時間帯の設定にもよると思いますが、もう少し現場の先生方が多く参加されて、意見を聴かせていただければ、もっと参考になったと思います。

各地域の推進員事務局や、何よりも推進員同志の交流、連携強化をもっと図るべきではないか。

○次年度以降もこのような分科会が開催されたら、参加してみたいですか。また、どのような学び合い活動にしていけばよいと思われますか。

「どうすれば、学校の先生と拠点施設等をマッチングするしくみができるか」についての研究会などには、参加したい。

業務との両立が出来そうであれば、ぜひ参加したいです。また、森林以外の海や町の森林環境教育につながるプログラムも体験してみたいです。

## <分科会の様子>



## ウ ESD 活動に関するネットワークの構築

### <総括>

今年度のフォーラムは3年ぶりの対面形式で開催し、20～60代の各年代から偏り無く参加があり、10代、70代も含めて幅広い世代層が一堂に会する場となった。また、学校・拠点・自治体の様々な主体から参加が得られた。終日に渡って ESD に対する熱心な情報収集の姿勢や意見交流への積極的な参加を確認することができ、参加者から高い満足度が得られた。

フォーラムを通じて得た学びでは、「ESD の理解が進み、ESD の授業・事業作りに役立つアイデアが得られた」というアンケート回答が多く、参加者に知識と実践の双方の収穫があったと考える。また、ワークショップ参加者の約8割から「異なる主体との出会いや情報交換する仲間が増えた」という回答があり、グループで ESD の授業の単元構想案を作る体験が、参加者間のネットワーク形成につながる交流の機会として有用であったと考える。

地域 ESD 拠点から取組を紹介したり、パンフレットやチラシ等を設置する場を設けたりすることで、参加者に地域 ESD 拠点の活動を周知できたとともに、未登録の拠点に登録制度を案内する機会にもなった。

過去2年間のオンライン開催を通じて、オンラインのメリットも明らかになったため、講演や事例発表などの第1部プログラムは、収録・編集してオンデマンド教材としてきんき環境館 YouTube チャンネルで公開した。これにより、当日参加できなかった方に対する普及啓発を実施できた。

### ① ESD 推進ネットワーク地域フォーラムの開催

|                  |  |   |
|------------------|--|---|
| 仕様書              | 内容   | <p>全国フォーラムの地域版として、地域における多様なステークホルダーが一堂に集い、地域ネットワークの形成を構築する機会として、ESD 推進ネットワーク地域フォーラム（以下「地域フォーラム」という。）を開催する（1回。1日程度）。地域フォーラムの開催に当たってチラシ等を電子媒体で制作し、メール連絡及び Web 等による広報を実施し、地域における多様なステークホルダー及び関係者等の参加を募る（定員は100名程度を上限として想定）。コロナ感染防止等のためオンラインで開催する場合も、参加者間のネットワーク形成につながる交流の機会を確保する。</p> <p>地域フォーラム当日は、地域 ESD 拠点や ESD 実践者等を交えて、地域における ESD 活動の課題やニーズ等を把握するとともに、地域 ESD 拠点との連携による普及・啓発の効果的な手法等について意見交換を行う。</p> |
| 事業計画<br>(課題解決案等) | 課題   | ESD を実践したいが、取り組み方が分からない教員、新しい情報や出会いを求めている ESD 実践教員、教員とつながりたくてもその機会に乏しい拠点や自治体職員が多い。  |
|                  | 解決案  | 近畿広域の多様な主体が ESD の新たな知識や情報を得たり、実践事例からコツ等を学んだり、今後の連携につながる出会いを得たりできるような近畿 ESD フォーラムを開催する。  |
| 3年後の<br>あるべき姿    | <p><b>ESD 実践事例が学べ、新たな出会いにより ESD 推進の仲間ができる場</b></p> <p>具体的内容：オンライン併用型のフォーラム開催により、全国から参加者が集える形態となっている。近畿内外の優良事例の発信に加え、活動の相互参照によって ESD・SDGs の推進に向けて参加者が新たな視点や手法を得るとともに、自らの ESD 活動への取り組み意欲向上を図ることができる。</p> <p>地域の変容：ESD スキルアップサービスによって作成された拠点の持つ ESD プログラムの発信（2件）、教員が地域の自治体や拠点と連携した実践事例の発信（1件、可能であれば授業活用事例とする）ができています。ワークショップでの出会いから実際に授業づくりの連携につながった事例が1つ創出できている。</p> |   |
| 実施内容             | <p>近畿 ESD フォーラム 2022 年度<br/>“ESD for 2030” パートナリシップで地域から実践する SDGs ～未来につなげる教育・つながる想い～</p> <p>【日時】令和5年1月21日（土）10：00～16：00<br/>【会場】OMM2階 201・202 会議室<br/>【講師】澁澤 寿一氏（NPO 法人 共存の森ネットワーク 理事長）</p>  |   |

|                      |  |
|----------------------|--|
|                      | <p>大西 浩明氏（奈良教育大学 ESD・SDGs センター 特任准教授）</p> <p>【発表者】 中澤 静男氏（奈良教育大学 ESD・SDGs センター 教授）<br/> 十河 秀敏氏（箕面自由学園小学校 教育顧問）<br/> 中澤 宏太氏（大和郡山市立郡山西中学校 教諭）<br/> 三木 智広氏（（独）国立青少年教育振興機構 国立曾爾青少年自然の家）</p> <p>【参加者】 59名（+事務局 10名）<br/> 教員・学生(26名)、自治体・教育委員会(5名)、拠点(18名)</p> <p>【内容】 基調講演及び事例紹介等の部（午前）とワークショップ（午後）の部の2部制で行った。第1部の基調講演では、澁澤寿一氏より、「持続可能な社会づくり～人と自然の共生とは」と題して、地域づくり・人づくりの豊富な経験に基づいて、お互いが関心と共感を持ち合ってこそ本当の幸せな社会づくりを考えることができるという話をいただいた。続いて、今年度の「ESD for 2030 学び合いプロジェクト」近畿分科会「脱炭素社会の実現に寄与するライフスタイルを促す ESD 学習プログラムの創出」の学びの成果を講師の中澤静男氏から報告。実際に分科会で創出した事例として、箕面自由学園の十河先生から地域 ESD 拠点の箕面森林ふれあい推進センターと連携した理科の授業を、昨年度の分科会に参加された大和郡山市立大和郡山西中学校の中澤先生から地域で取組む中学校の総合の実践をそれぞれ紹介。また、今年度に地域 ESD 推進拠点に登録した国立曾爾青少年自然の家（奈良県）三木氏から活動を紹介した。</p> <p>第2部では、ワークショップ「行動化を促す授業・プログラムをつくろう」を行った。「ESD の授業・プログラムづくりのポイント」を、講師の大西氏より講義。その後、グループワーク「拠点のプログラムをとり入れた授業づくり」を行い、7グループに分かれて単元構想案を考え、全体共有した。</p> <p>※第1部を収録・編集し、きんき環境館 YouTube チャンネルに、オンデマンド教材として配信（1/31～3/31）</p> |
| <p>中期目標<br/>達成状況</p> | <p>【目標】 3年間で ESD フォーラムへの参加者延べ 300 名以上</p> <p>【状況】 参加人数約 59 名（R2、R3、R4 年度で延べ 244 名）、YouTube 視聴者数 延べ 212 回（3/24 時点）（R3、R4 年度で延べ 419 回）</p>   |
| <p>成果<br/>(効果等)</p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートではフォーラムの満足度について、63%が「非常に満足」、残り 37%が「満足」という回答が得られた。また、フォーラムに参加して ESD に対して意欲的になったことがうかがえる感想が多く寄せられた。</li> <li>・自由記述では、基調講演に対する満足度の高い意見が多く見られた。澁澤氏は ESD の専門家ではないが、持続可能な社会づくりに長年取り組んでこられた知見をもとに、ESD の本質に係るお考えをお話いただいたことで、参加者の ESD への理解を促進することができたと考える。</li> <li>・ワークショップでは、学校・拠点・自治体といった異なるセクターの参加者同士が、拠点のプログラムを活用した授業づくりを体験することは、お互いの視点や専門性を知る機会となり、新たな気づきや学びが得られたが多くのアンケート回答からうかがえた。</li> <li>・フォーラム1部・2部の構成について、参加者の学びの段階をイメージして、その流れに沿ったプログラムが、参加者の満足度につながったと考える。 <ol style="list-style-type: none"> <li>①基調講演～持続可能な社会の創り手を育む ESD の教育とは何か。</li> <li>②分科会報告～子ども達の行動変容を促す学びの本質とは何か。</li> <li>③事例発表、拠点紹介～地域の自然環境・歴史・文化・人物（事・物）それぞれの価値や地域課題を ESD の視点で教材化して、子どもたちの学びや生き方に与える効果を明らかにする。</li> <li>④ワークショップ～ESD の実践の参加体験学校と地域（拠点）との効果的な連携の仕組みを探る。</li> </ol> </li> </ul>  |

近畿 ESD フォーラム 2022 年度 “ESD for 2030” パートナーシップで地域から実践する SDGs 未来につなげる教育・つながる想い

<プログラム>

<第1部>

- |   |             |
|---|-------------|
| (1) 開会挨拶 近畿地方環境事務所長 関根 達郎   | 10:00~10:10 |
| (2) 基調講演 「持続可能な未来のために～人と自然との共生とは」<br>NPO 法人 共存の森ネットワーク 理事長 澁澤 寿一氏   | 10:10~11:00 |
| (3) 質疑応答  | 11:00~11:05 |
| (4) 報告「脱炭素社会の実現に寄与するライフスタイルを促す ESD 学習プログラムの創出」<br>～「ESD for 2030 学び合いプロジェクト」近畿分科会を通じて<br>奈良教育大学 ESD・SDGs センター 教授 中澤 静男氏 | 11:05~11:20 |
| (5) 実践事例紹介① 「『流れる水のはたらき』から森林の役割や環境保全を考える」<br>～学び合いプロジェクト近畿分科会の実践より<br>箕面自由学園小学校 教育顧問 十河 秀敏氏                             | 11:20~11:40 |
| (6) 実践事例紹介② 「地域の暮らしを見つめる」～学年で取り組む総合的な学習の時間の実践より<br>大和郡山市立郡山西中学校 教諭 中澤 宏太氏   | 11:40~12:00 |
| (7) 質疑応答  | 12:00~12:10 |
| (8) 地域 ESD 拠点のプログラム事例紹介 「森林環境教育の取組み」<br>(独) 国立青少年教育振興機構 国立曽爾青少年自然の家<br>企画指導専門職 三木 智広氏                                   | 12:10~12:25 |
| (9) 第1部の閉会と第2部の説明   | 12:25~12:30 |

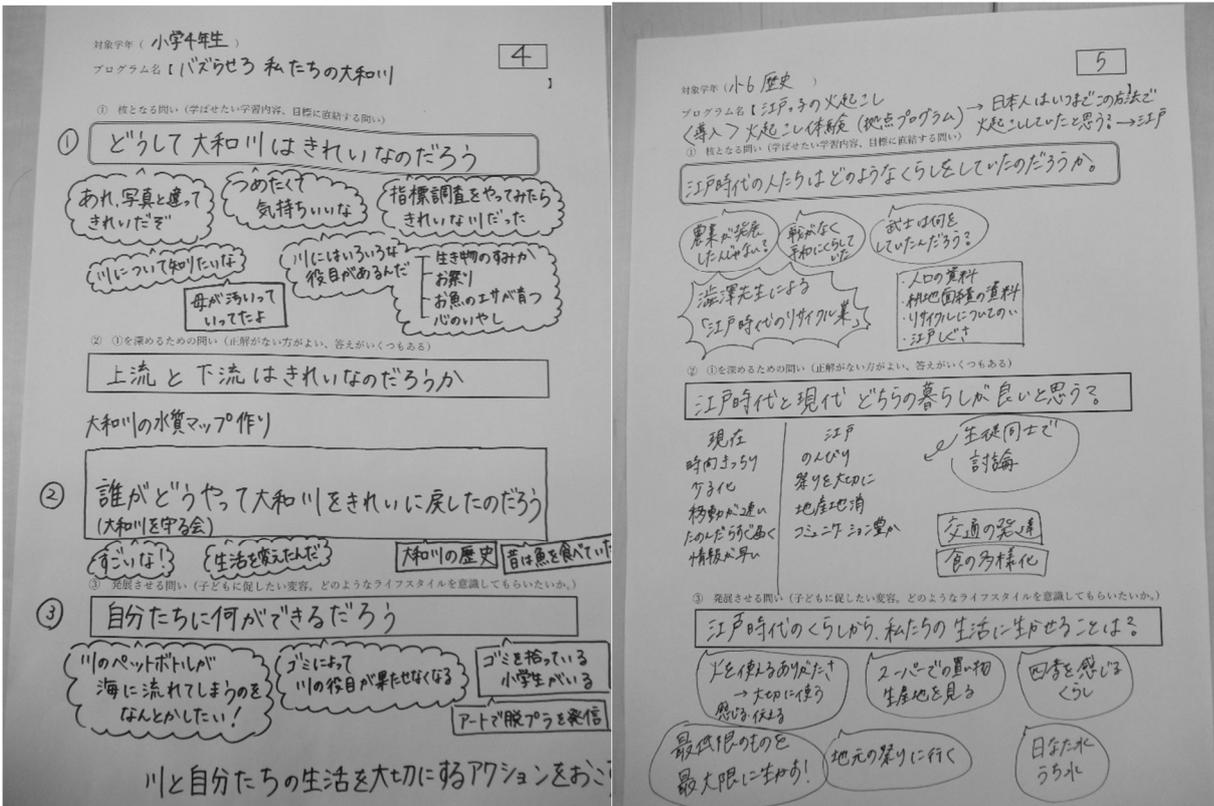
<第2部>

- |   |             |
|---|-------------|
| (10) ワークショップ 「行動化を促す授業・プログラムをつくろう」      | 13:30~15:20 |
| (11) 休憩                                 | 15:20~15:25 |
| (12) 全体共有                               | 15:25~15:50 |
| (13) 閉会挨拶 近畿 ESD センター企画運営委員会 委員長 長友 恒人氏 | 15:50~16:00 |

<会場の様子>

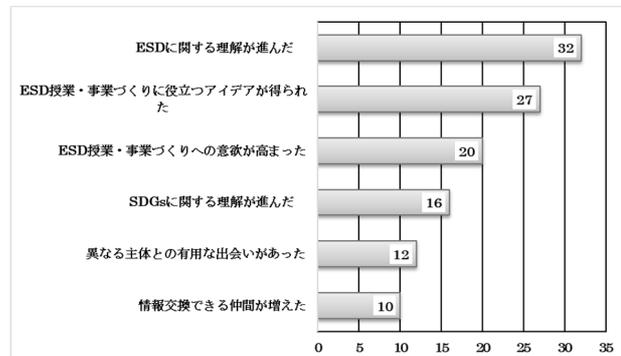
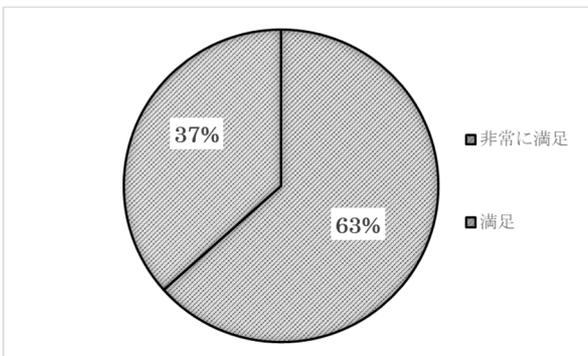


## <ワークショップの成果>



## <アンケートの結果>

本日のフォーラムに参加して、いかがでしたか？ 本日のフォーラムで、どのような学びや成果がありましたか（複数回答可）



以下、アンケートから抽出した意見（一部抜粋）

○学校・行政・地域が連携した、地域を教材にした授業・事業を行ううえで、どのような課題を感じますか？（自由記述）

学校から活動団体にゲストスピーカーや体験学習の依頼をもらう時、講師料や材料費運営費の予算がないときが多い（担当の先生が使える予算があることを知らない。）

地域課題の掘り起こしをどの団体どの年代から進めるか。関心・興味を持って引き起こすことが課題かと感じます。

## ② 地域 ESD 拠点等の ESD 活動の支援

|      |  |
|------|--|
| 仕様書  | <p>地域 ESD 拠点等との間で情報共有やイベント協力（共催、後援、助言、関係者の紹介、周知の協力）等の連携を図ることにより、地域における ESD 活動を支援する。</p> <p>また、ESD 活動実践者等に対する情報発信や調整等を行うとともに、地域 ESD 拠点の登録手続においては登録審査を行う全国センターに対する情報提供等を行う。</p>  |
| 実施内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・近畿 ESD センターWeb サイトの ESD サポート情報に、地域 ESD 拠点の持つ情報等を新たに追記した。</li> <li>・京都府地球温暖化防止活動推進センター、国立曽爾青少年自然の家（拠点のニーズの把握として取材）の活動等について、レポート形式できんき環境館 WEB サイトにて紹介した。</li> <li>・箕面森林ふれあい推進センター、（公財）淡海環境保全財団に対して、「ESD for2030 学び合いプロジェクト」近畿分科会活動における実践者として、学校と連携した ESD プログラム創出や学校との関係性構築を支援した。</li> <li>・（公財）淡海環境保全財団に対して、ESD 全国フォーラムでの「ESD for2030 学び合いプロジェクト」近畿分科会に係る事例発表を支援した。</li> <li>・森と水の源流館に対して、近畿分科会活動における事例発表の機会を提供した。</li> <li>・近畿 ESD コンソーシアムに対して、近畿分科会活動および近畿 ESD フォーラム 2022 年度における講師として連携した。</li> <li>・国立曽爾青少年自然の家に対して、近畿 ESD フォーラム 2022 年度における活動事例発表の機会を提供した。</li> <li>・京都市環境保全活動推進協会、近畿 ESD コンソーシアム、（公財）淡海環境保全財団、森と水の源流館に対して、近畿 ESD フォーラム 2022 年度ワークショップにおけるプログラム紹介の機会を提供した。</li> <li>・拠点ヒアリングを行った、京都府地球温暖化防止活動支援センターに対して、拠点登録について案内した。また、近畿 ESD センターWeb サイトやきんき環境館メールマガジンを活用して、同センターの事業広報に協力した。</li> <li>・近畿を含む全国の地域 ESD 拠点に対して、「ESD for2030 学び合いプロジェクト」近畿分科会への参加を呼びかけた。（全国センターとも連携）</li> <li>・近畿の地域 ESD 拠点（登録拠点）や、ESD を推進している拠点（未登録）に対して、近畿 ESD フォーラムの参加を呼びかけた（個別にメール・電話で案内）。</li> <li>・近畿 ESD フォーラムにおいて、参加者に拠点登録や地域 ESD 拠点の活用について案内した。</li> </ul> |

### ③ 地域でESDを推進する拠点のニーズの把握

|                  |  |   |
|------------------|--|---|
| 仕様書              | 内容   | 地域でESD活動のネットワークを形成していくために、近畿ESDセンターと地域でESDを推進する拠点の役割分担や連携手法等について、地域でESDを推進する拠点（2拠点程度）へのヒアリングを実施し、地域の課題やニーズをとりまとめるとともに、ヒアリング結果を近畿ESDセンターホームページ等にて発信する。 |
| 事業計画<br>(課題解決案等) | 課題   | 地域でESDを推進する組織・団体を十分に発掘できていない。(発掘することで相談対応での活用やESDを実践する教員への紹介などが実現できる)   |
|                  | 解決案  | 企画運営委員会等から情報提供を頂いた拠点に取材して、地域でESDを推進する拠点を新たに発掘し、ESDの取組状況や近畿ESDセンターとの連携可能性等を把握する。   |
| 3年後の<br>あるべき姿    | <p><b>学校教育に配慮したESD拠点情報の蓄積・参照機能の創出</b></p> <p>具体的内容：地域でESDを推進する拠点の取材で得た情報が、近畿ESDセンターWebサイト等での発信により、学校教育等でESD推進に有効に活用される状態になっている。ヒアリングを通して拠点登録を促したり、センター事業や拠点のセミナー・イベント等の情報の共有ができたりするようになる。</p> <p>地域の変容：拠点同士の情報共有や、拠点への問い合わせに対して、他拠点の照会が可能な状況となっている。拠点登録が年に1件以上できている。</p>   |   |
| 実施内容             | <p>○地域のESDを推進する拠点へのヒアリング</p> <p>1. 京都府地球温暖化防止活動推進センター&lt;京都&gt;</p> <p>【日時】令和4年6月22日(水)14:00~16:00</p> <p>【場所】京都府地球温暖化防止活動推進センター(京都府京都市)</p> <p>【内容】京都府地球温暖化防止活動推進センターの活動、ESDセンターへのニーズについて取材、地域ESD拠点登録制度について説明</p> <p>2. 国立曽爾青少年自然の家&lt;奈良&gt;</p> <p>【日時】令和4年7月5日(火)13:00~15:00</p> <p>【場所】国立曽爾青少年自然の家(奈良県宇陀郡曽爾村)</p> <p>【内容】国立曽爾青少年自然の家の活動、ESDセンターへのニーズについて取材</p> <p>○情報発信</p> <p>拠点のヒアリングをもとに、学校教員のESDの授業づくりに活用できるように、活動や展示内容をESDの視点で紹介するレポートを作成し、近畿ESDセンターWebサイトにて情報発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・京都府地球温暖化防止活動推進センター(12/8、12/11)</li> <li>・国立曽爾青少年自然の家(3/3、3/7)</li> </ul> |   |
| 中期目標<br>達成状況     | <p>【目標】地域ESD拠点登録は拠点のニーズの把握を行った拠点から毎年1件以上の登録を目指す。</p> <p>【状況】京都府地球温暖化防止活動推進センターにおいては、拠点登録を検討中である。</p>   |   |
| 成果<br>(効果等)      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度は、企画運営委員からの助言・情報提供を参考にしながら、昨年度新たに登録されたが関係性がまだ弱い拠点1件、ESD支援拠点の新たな発掘として関係性構築をねらった拠点1件を取材先に選定して取材を行った。</li> <li>・京都府地球温暖化防止活動推進センターは、市民団体、事業所、行政など、さまざまなステークホルダーと連携して、京都府内の気候変動対策を進めていることが分かった。京都府内の温暖化防止に向けた取組をサポートするための中間支援組織として、府内で270名を超える地域の地球温暖化防止活動推進員と連携しながら取組を進めている。推進員のブラッシュアップにつながる定期的な研修が組まれている他、学校等で地球温暖化に関する授業が効果的に行えるように、体験的に学べる教材や展示パネル等を作成・整備しており、啓発グッズが有効に活用されていることが分かった。センターが、学校・家庭・地域との連携につなげていく学びの連続・発展の役割を担うことで、子ども達が</li> </ul>  |   |

|  |   |
|--|---|
|  | <p>地域の環境保全活動に参加するなど、「社会に開かれた教育課程」の実践の期待も高まる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立曽爾青少年自然の家は、全国的な組織である独立行政法人国立青少年教育振興機構が、全国 28 か所においてそれぞれの立地条件を活かした特色のある活動を展開している教育施設の一つである。曽爾は森林のエリアを持ち味に、森林環境教育を軸とした取り組みを行う方針で進めている。子ども達が自然とふれあう機会を創出する森林環境教育（森林 ESD）の構想として、「生命を学び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養う」「豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手となる」を掲げて人材育成に取り組んでいる。1泊2日の宿泊体験野外活動を通じて、子ども達の急激な変化は望めなくても、学校に帰って、感動や気づきの体験から学んだことを教員が引き継いで授業の中で生かしていくことで、子ども達の ESD につなげることができると考える。教員向けの研修会を開催し、まず教員自身が森の中で体験を通して学ぶというプログラムを実施している。今年度のフォーラムでは、地域 ESD 活動推進拠点として、団体の活動取組を紹介していただいた。</li> </ul> |
|--|---|

## エ 地域循環共生圏への協力、全国センターとの連携協力の推進等

|      |   |
|------|---|
| 仕様書  | <p>3（2）イ、（5）ア～ウの実施に当たっては、ESD の考え方をベースに、第五次環境基本計画において提唱された「地域循環共生圏」を実現する人づくり（多様なステークホルダーとの連携を図りながら地域資源を発掘し、持続可能な地域づくのために活用することで、環境・経済・社会の関係性を理解し、パートナーシップの深化、他地域との交流等を進めることのできる「人づくり」の取り組みの在り方）についても考慮する。</p> <p>また、全国センターが実施する会議（企画運営委員会 2 回、ESD 活動支援センター（全国・地方）連絡会 2 回、全国フォーラム 1 回を想定）に出席し、また、同センターの求めに応じた情報提供や資料作成・提供等について積極的に協力するとともに、同センターが定期的実施する ESD 推進ネットワークの活動状況調査等に対しても積極的に協力・対応する。</p> <p>さらに全国フォーラムにおいて、学び合いプロジェクトや地域 ESD 推進拠点の事例が報告事項として選定される場合は、全国センターの登壇者との調整に協力・対応するとともに、必要に応じて近畿 ESD センターからも登壇する。</p>   |
| 実施内容 | <p>○全国センターが実施する企画運営委員会（2 回）への出席</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>【日 時】令和 4 年 6 月 23 日（木）15：00～17：00<br/> 【参加者】全国センター企画運営委員、全国センター、各地方 ESD センター、地方環境事務所、環境省、文部科学省等<br/> 【形 態】オンライン<br/> 【内 容】今年度の全国センター事業や今後の事業の方向性について意見交換が行われた。</li> <li>【日 時】令和 5 年 3 月 2 日（木）10：00～12：00<br/> 【参加者】全国センター企画運営委員、全国センター、各地方 ESD センター、地方環境事務所、環境省、文部科学省等<br/> 【形 態】オンライン<br/> 【内 容】今年度の全国センター事業の報告を行い、次年度の活動計画や気候変動を切り口とした ESD の今後の進め方について意見交換が行われた。</li> </ol> <p>○全国センターが実施する ESD 活動支援センター（全国・地方）連絡会（2 回）への出席</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>【日 時】令和 4 年 6 月 15 日（水）10：00～15：00<br/> 【形 態】対面（青山ブックセンター会議室（コスモス青山地下 2 階））、オンラインのハイブリット形式<br/> 【内 容】ESD 全国センターの今年度事業について情報共有し、分科会事業等について意見交換を行った。</li> <li>【日 時】令和 5 年 1 月 23 日（月）13：30～17：00<br/> 【形 態】対面（地球環境パートナーシッププラザ（GEOC））、オンラインのハイブリット形式<br/> 【内 容】ESD 全国フォーラムおよび分科会の今年度事業について情報共有し、次年度</li> </ol> |

事業等について意見交換を行った。

○ESD 全国フォーラム（1回）出席

【日 時】令和4年12月10日（土）12:30～17:00

【形 態】対面（国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟小ホール）、オンラインのハイブリット形式

【参加者】対面（約75名） オンライン（約250名）

現地参加：中澤、オンライン参加：蒔田、成山、上野

【内 容】文部科学省および環境省からの基調報告、セッション1「気候変動を切り口としたESDの推進」（ESD推進ネットワークからの発表）、セッション2「気候変動・脱炭素をテーマにした地域事例紹介」、全体総括のパネルディスカッションなどのプログラムで行われた。

セッション2の事例紹介においては、近畿の学び合いプロジェクト分科会から滋賀の事例を実践者に発表していただいた。実践の概要及び分科会の学びである、①発問中心の応答的な授業展開、②体験的な学習活動を重視③協働的、主体的な学習の実践を授業づくりのポイントとしてあげ、生徒の思考に沿ったストーリー性のある単元展開を心がけたことによる学習者の意識の変容や成果について報告した。また、地域の温暖化防止センターとの連携効果及び具体的な連携の方法についても重要ポイントとして報告した。

(5) 近畿地方環境事務所との協働による事業

|                  |   |  |
|------------------|---|--|
| 仕様書              | 内容  | <p>脱炭素社会推進事業</p> <p>地域における脱炭素社会を実現するため、近畿管内の地方自治体、企業及び地方支部局との情報共有、連携等が求められている。近畿事務所では令和3年11月に「きんき脱炭素チーム」を設置し、近畿地方の地方支分部局・府県と連携し地域脱炭素社会に向けた取り組みを進めている。</p> <p>近畿事務所職員が行うきんき脱炭素チームまたは近畿管内の地方自治体等との意見交換会、勉強会等の支援及び運営を行う。資料は近畿事務所職員の指示を受け制作する。</p> |
| 事業計画<br>(課題解決案等) | 課題  | 地域における脱炭素社会を実現するため、近畿管内の地方自治体及び企業と近畿事務所を含む地方支分部局との情報共有・連携が求められている。   |
|                  | 解決案   | 近畿事務所担当官が行う近畿管内の地方自治体等との意見交換会、勉強会等の支援及び運営を行う。  |
| 実施内容             | <p>1. 脱炭素先行地域に関する勉強会～ 評価委員と第1回選定自治体@近畿に聞く、学ぶ～</p> <p>【日 時】令和4年7月6日(水) 13:30～16:30</p> <p>【参加者】約80自治体160名、登壇自治体10名、近畿地方環境事務所5名、きんき環境館1名(蒔田)</p> <p>【講 師】公益財団法人地球環境戦略研究機関 上席研究員 藤野 純一氏</p> <p>【形 態】講師及び登壇者は現地(近畿地方環境事務所会議室)、参加者はオンライン</p> <p>【内 容】藤野氏による第1回先行地域選定に係る講評、脱炭素先行地域の担当者から取組内容の紹介の後、参加者からの質問を中心に意見交換を行った。</p> <p>2. 脱炭素先行地域@近畿 お披露目会!(第2回) ～評価委員と自治体担当者に聞く、学ぶ～</p> <p>【日 時】令和5年1月18日(水) 13:30～16:00</p> <p>【参加者】約40自治体45名、登壇自治体10名、近畿地方環境事務所5名、きんき環境館1名(蒔田)</p> <p>【講 師】東京大学大学院工学研究科電気系工学専攻 特任研究員 吉岡 剛氏</p> <p>【場 所】講師及び登壇者は現地(近畿地方環境事務所会議室)、参加者はオンライン</p> <p>【内 容】吉岡委員による第2回先行地域選定に係る講評、脱炭素先行地域の担当者から取組内容の紹介の後、参加者からの質問を中心に意見交換を行った。</p>   |  |
| 成果<br>(効果等)      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所との協議により、今年度は脱炭素先行地域を地域内から次々と輩出し、脱炭素の取組が近畿内で広がっていくことを目的に、脱炭素先行地域に関する勉強会を2回開催した。7月開催した1回目勉強会は事業最初の選定自治体という話題性もあり、多くの自治体に参加したが、1月に開催した2回目勉強会は参加者が約半数となったものの、2回目の参加者のうち約62%(25/40自治体)が初参加であり、計2回で近畿内の約50%の自治体に届けることができた。</li> <li>・第1回目勉強会のアンケートでは、「取り組む範囲のイメージが掴めた」「事業の流れ・補助金の内容が良く理解できた」といった、募集要項を読むだけでは分かりにくかった先行地域事業のイメージの理解が進み、自身の地域に当てはめて検討が進められた場となった。ただ、申請時に重要とされている民間事業者との連携については、現在連携先の事業者を探しているといった自治体もあり、自治体と企業との効果的なマッチングの機会に対する潜在的なニーズもうかがえた。</li> <li>・第2回目勉強会のアンケートでは、脱炭素を地域で進めるプラットフォームの構築ができてきている自治体もある一方、構築する予定はなく情報を集めている状態の自治体も見られた。関係各所との調整や役所内の体制の問題を課題に挙げられている自治体もあり、先行地域へのエントリーはハードルが高いと考えていることが感じられた。参加者数の減少も第1回勉強会や他での情報収集からハードルの高さを感じたことが一因であると思われる。また、委員からの先行地域の総評について、「すごく参考になった」が0%の回答だった(前回42%)。1回目の募集内容から大きな変更点がなかったことから参加者にとっては新たな情報入手の機会とはならなかったと考えられた。ただ、アンケートから、多くの参加者が勉強会の有用性を感じていることが確認できた。</li> <li>・次年度も第3回、第4回と先行地域が採択されるため、継続してこの場は開催される見込みである。参加者数は減少傾向であったが、それでも近畿の3割～5割の自治体が参</li> </ul> |  |

|  |  |
|--|--|
|  | <p>加している状況からも、一定のニーズはあると考えられる。また、どのような自治体が脱炭素の取組に興味があるかリアルタイムで把握することができ、アンケートの工夫等でさらに地域の課題や特性などを知ることができれば、先行地域以外に、地域循環共生圏創出に資する取組を発掘するきっかけにもなると考えられ、EPO にとっても有用な取組だと感じられる。</p> |
|--|--|

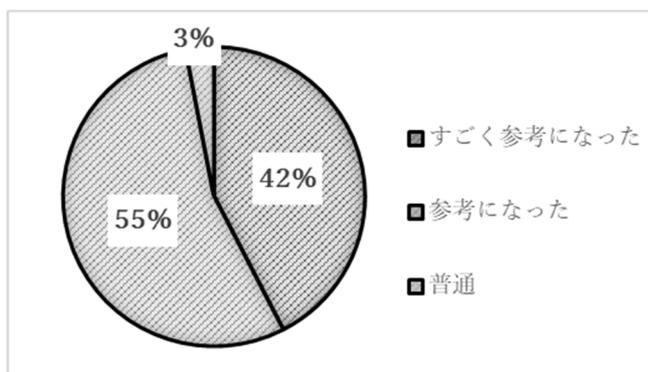
脱炭素先行地域に関する勉強会 ～ 評価委員と第1回選定自治体@近畿に聞く、学ぶ ～

<プログラム>

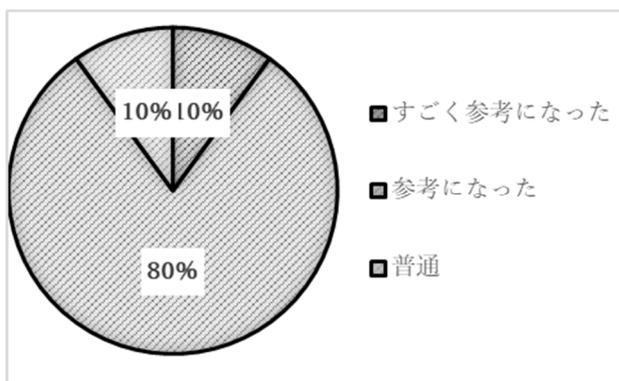
- (1) 開会挨拶 環境省近畿地方環境事務所 所長 関根達郎 14:00～14:02
- (2) 趣旨説明 環境省近畿地方環境事務所 環境対策課 阪本悠佑 14:02～14:05
- (3) 第2回先行地域総評 公益財団法人地球環境戦略研究機関 上席研究員  
サステナビリティ統合センター プログラムディレクター 藤野純一委員 14:05～14:20
- (4) 第1回選定自治体発表（途中10分休憩含む） 14:20～16:30
  - ・提案概要
  - ・藤野評価委員から評価ポイントのコメント
  - ・応募のきっかけや、苦労・工夫した点等
- (5) 全体質疑応答 16:30～17:00
- (6) 閉会あいさつ 環境省近畿地方環境事務所 環境対策課 課長 福嶋慶三 17:00～17:03

<アンケートの結果>

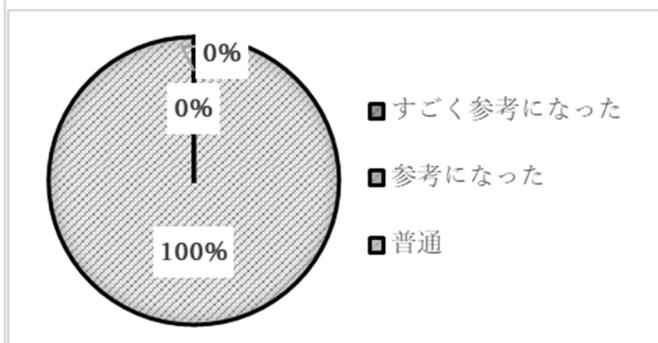
・第1回先行地域の総評（回答数33）



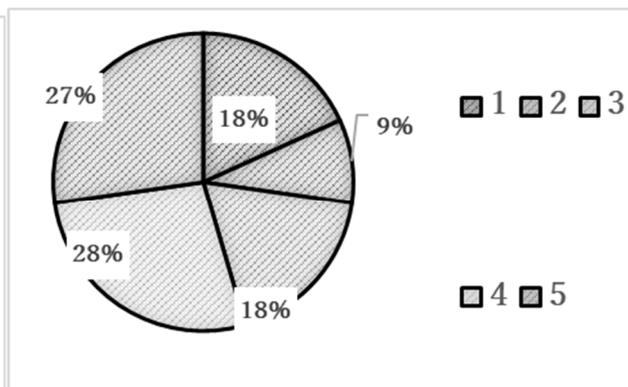
・全体質疑応答（回答数10）



・第1回選定自治体（近畿分）から発表・QA（回答数10）



・脱炭素に向けた取り組み状況について、あてはまるものに○を記入してください。（回答数11）



1～5の説明：  
 1：脱炭素に関する庁内の部局間連携チーム等の体制を構築しており、関心があり取り組もうと考えている、すでに取り組んでいる。  
 2：脱炭素に関する庁内の部局間連携チーム等の体制の構築はこれからだが、関心があり取り組みたいと考えている。  
 3：脱炭素に関する庁内の部局間連携チーム等の体制はなく、構築は考えていないが、関心があり取り組みたいと考えている。  
 4：どのように進めたらいいかわからないので情報を集めている。 5：その他

以下、アンケートから抽出した意見（一部抜粋）

・本日の話の中で、特に印象に残った点を教えてください。

|  |
|--|
| 自治体事例の話もちろん参考になったが、あくまで他の自治体の話であるところ。                              |
| 第1回先行地域の総評は全体的な話であり、総評について聞いたことが最も印象に残り、また参考になった。                  |
| 配点の考え方に対する対応のされ方が理解できた。  |
| 脱炭先行素地域は、地域課題を解決するための手段であるので、まずは、足元の地域課題を整理し、課題解決の手法を検討することが重要である点 |

・地域脱炭素を進めていく上でさらにどのような情報が必要ですか。

|   |
|---|
| 再エネ導入等に係る専門的な情報                                 |
| 自治体との連携を希望している事業者の情報                            |
| 実際に取り組まれた中での苦勞（自治体の生の声）を聞きたい。民間企業との連携についても聞きたい。 |

・本日の情報交換会や今後の地域脱炭素に向けてのご意見・ご感想・ご要望をお聞かせください。

|   |
|---|
| 第1回の選抜地域の情報を審査委員をお招きして情報共有する企画は、脱炭素ドミノを進める上で、とても効果的だと思います。引き続きお願いします。 |
| このような機会を継続的にお願いします  |
| 2回目の選定自治体による脱炭素先行地域に関する勉強会も開催してください。                                  |

<勉強会の様子>



脱炭素先行地域@近畿 お披露目会！（第2回） ～評価委員と自治体担当者に聞く、学ぶ～

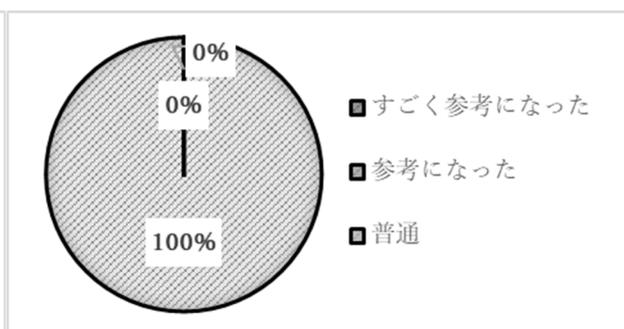
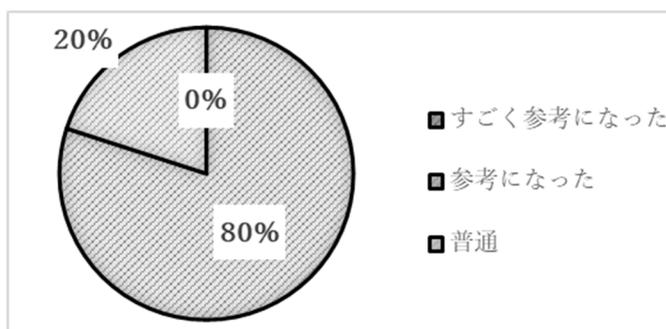
<プログラム>

- |                |                                  |             |
|----------------|----------------------------------|-------------|
| (1) 開会挨拶       | 環境省近畿地方環境事務所 所長 関根達郎             | 13:30～13:32 |
| (2) 趣旨説明       | 環境省近畿地方環境事務所 環境対策課 阪本悠佑          | 13:33～13:35 |
| (3) 第2回先行地域総評  | 東京大学大学院工学研究科電気系工学専攻 特任研究員 吉岡 剛委員 | 13:35～13:50 |
| (4) 第2回選定自治体発表 |                                  | 13:50～15:20 |
|                | ・提案概要                            |             |
|                | ・吉岡評価委員から評価ポイントのコメント             |             |
|                | ・応募のきっかけや、苦勞・工夫した点等              |             |
| (5) 休憩         |                                  | 15:20～15:30 |
| (6) 全体質疑応答     |                                  | 15:30～15:55 |
| (7) 閉会あいさつ     | 環境省近畿地方環境事務所 環境対策課 課長 福嶋慶三       | 15:55～16:00 |

<アンケートの結果>

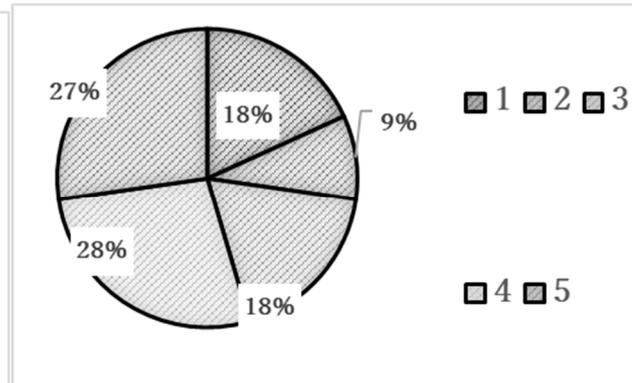
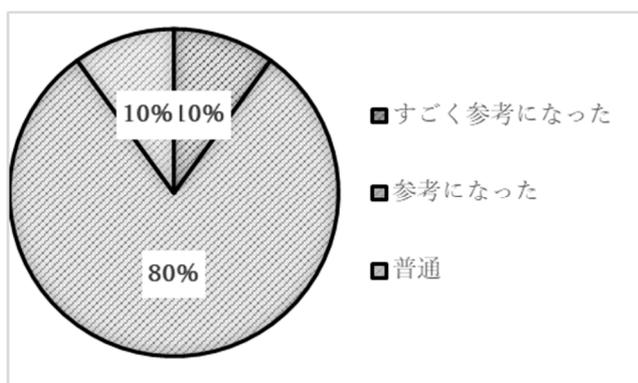
・第2回先行地域の総評（回答数10）

・第2回選定自治体（近畿分）から発表・QA（回答数10）



・全体質疑応答（回答数10）

・脱炭素に向けた取り組み状況について、あてはまるものに○を記入してください。（回答数11）



1～5の説明：  
 1：脱炭素に関する庁内の部局間連携チーム等の体制を構築しており、関心があり取り組もうと考えている、すでに取り組んでいる。  
 2：脱炭素に関する庁内の部局間連携チーム等の体制の構築はこれからだが、関心があり取り組みたいと考えている。  
 3：脱炭素に関する庁内の部局間連携チーム等の体制はなく、構築は考えていないが、関心があり取り組みたいと考えている。  
 4：どのように進めたらいいかわからないので情報を集めている。 5：その他

以下、アンケートから抽出した意見（一部抜粋）

- ・本日の話の中で、特に印象に残った点を教えてください。

加西市のような人員配置の市町が多く、少ない人員配置で選定された事例は他市町の励みになったと感じました。

- ・地域脱炭素を進めていく上でさらにどのような情報が必要ですか。

脱炭素の目指すところはカーボンニュートラル、カーボンゼロと明確だが、それを実現させるための市民と職員への説得材料となるような（うまみ・メリット）情報を集めたい。

- ・本日の情報交換会や今後の地域脱炭素に向けてのご意見・ご感想・ご要望をお聞かせください。

第1回より第2回の方が提案内容の実現性の難易度が上がっているように感じた。  
次回以降、さらにハードルが高くなるような印象を受け、現時点での応募は困難であると感じた。  
先行地域として採択を受けるまでに、どのような課題があり、調整が必要であったのかを知ることができたので非常に参考になりました。今後も制度の説明だけでなく、事例紹介を踏まえた説明会の開催を希望いたします。

### <お披露目会の様子>



令和4年度  
近畿環境パートナーシップオフィス運営等業務  
業務実施報告書

環境省近畿地方環境事務所  
令和5年3月27日

請負者：一般社団法人 コミュニケーションデザイン機構